

令和6年度 OU アクションプラン自己点検・評価の検証結果について

1. 制度について

第4期中期目標期間において、国立大学法人は、適正なガバナンスを確保するとともに、自律的な経営力を発揮することで、我が国全体の質の高い高等教育の維持・発展に寄与するという社会的役割を果たしていくことがさらに求められている。

また、将来ビジョンに基づく持続的かつ発展的な大学経営には、評価指標の設定、各施策の進捗管理、評価、資源配分という PDCA サイクルを実現することが不可欠である。

以上のような背景を踏まえ、第4期中期目標期間では、「OU マスタープラン2027」に対応する年度計画として、「OU アクションプラン」を策定し、その自己点検・評価の結果を大学(計画・評価委員会)として検証することで、PDCA サイクルを循環させ、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

検証方法

各責任組織による「自己点検・評価シート」に基づき、主に以下の観点を踏まえて、大学(計画・評価委員会)としての検証を行った。

- ・ OUマスタープラン 2027 の達成に貢献しているか。
- ・ PDCAサイクルを自律的に回しているか。また、進捗が順調でない場合などは、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。

2. 検証結果について

(1) 大学(計画・評価委員会)としての検証結果

達成度区分	個数
OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	2
OU マスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	20
OU マスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	64
OU マスタープラン達成に向けては、やや遅れている。	1
OU マスタープラン達成に向けては、重大な遅れがある。	0

(2) 個別の検証結果(詳細は、別紙「令和6年度自己点検・評価及び検証シート」のとおり)

○OU マスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある取組

主要取組番号	主要取組	優れた点
2-2-①	重点研究分野の国際的プレゼンス向上のための研究推進支援体制の強化と重点投資	<ul style="list-style-type: none">・ 卓越した国際共同研究を重点的に支援する施策である「Global Frontier Research Initiative」にて支援を受けた研究チームが科研費(特別推進研究)に採択され、核医学の国際研究拠点形成を促進・ 量子情報・量子生命研究センターがユネスコの「国際量子科学技術年」の日本初公式パートナーに就任、東京でシン

		ポジウムを開催し、本学の国際的プレゼンスの向上に貢献
4-2-②	オープンサイエンス(オープンデータ&オープンアクセス)研究環境の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省のオープンアクセス加速化事業「区分1」(最大採択額)に採択。構築した研究マネジメント総合支援システムにより、研究データ管理計画書(DMP)作成や機関リポジトリ OUKA での論文公開を容易にし、オープンサイエンス推進を加速 ・ データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム(mdx)を mdxⅡとして拡張・整備し、学際大規模共同利用・共同研究拠点参加 8 大学で共同運用を開始。スパコン SQUID を高い利用率(93.7%)で定常的に運用

○OU マスタープラン達成に向けては、やや遅れている取組

主要取組番号	主要取組	改善を要する点
1-2-③	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人文社会科学系オナー大学院プログラムは開始されたものの、計画の進捗に遅れが見られる。ユニット拡充、積極的な広報活動等の一層の推進により、人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築が期待される。

3. 総括

各責任組織にて実施したOUアクションプランに対する自己点検・評価結果を大学(計画・評価委員会)として確認・検証することにより、PDCA サイクルが循環され、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることができていることを確認できた。

次年度についても、引き続き本取組を実施し、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-1-①
	主要取組	学部共通教育体制と国際性涵養教育体制の強化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○学部共通教育体制の充実化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長が、科目により各部局と連携して行う全学共通教育の質保証に向けた活動 ・ 高年次に教養教育を学ぶ高度教養教育科目の充実化を図るため、延べ履修科目数14,000科目、受講者満足度80%とする。 ○国際性涵養教育プログラムの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育体制整備の継続的実行 <ul style="list-style-type: none"> 総合英語、実践英語(e-ラーニング)、TOEFL ITPを含む英語授業の継続的実施と実施体制の見直しと改善 授業および教育方法改善のためのFD活動 ESAP(特定学術目的の英語)教材の継続的開発、将来のカリキュラム化に向けての英語授業での試行の継続 英語高度運用能力を持つ学生の育成 ・ 全学共通教育における低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備 国際性涵養教育(低学年次)の継続的実施と改善策の検討 高度国際性涵養教育(高学年次)の継続的実施と成果の検証 ・ 高年次に国際性涵養教育を学ぶ高度国際性涵養教育科目の充実化を図るため、国際性涵養教育の性質を併せ持つ専門教育科目を含めた科目の延べ履修科目数30,600科目、受講者満足度77%とする。 ・ 多言語学習支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> OUマルチリンガルプラザ(多言語対応自律学習センター)の継続的運用と機能強化 オンライン学習支援体制整備の継続 大阪大学における言語学習リソース・施設についての情報集約、情報提供のワンストップ化への貢献 ・ 国際性涵養教育(マルチリンガル教育)の企画・運営・評価・改善等にかかる事務組織設置についての検討の継続

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学部共通教育体制の充実化については、全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長を、これまで他部局所属の兼任教員が担っていた。そこで全学教育推進機構に新たにポストを配置して専任教員に入れ替えたことで、全学共通教育体制がより実質化し、全学共通教育の質保証が強化されている。 ・ 高度教養教育科目、高度国際性涵養教育科目の担当教員へのインタビューを実施し、報告書を取りまとめ、授業実施に係る工夫や課題について全学に共有し、授業の更なる改善に資する取組となった。 ・ 高度教養教育科目の開講状況 高度教養教育科目のもつ意義が学内に浸透しており、履修科目数、満足度とも順調に伸びを見せている。 学部・専門分野の枠を超えた分野横断型教育の学生一人当たりの履修科目数：平均1.64科目(令和6年度終了時目標：平均1.35科目) 延べ履修科目数：14,726科目(令和6年度終了時目標：14,000科目) 提供科目数：1,019科目(令和6年度終了時目標：1,000科目程度) 受講者の満足度：92.7%(令和6年度終了時目標：80%以上) ・ 英語教育体制充実策として、全学共通教育のマルチリンガル教育科目において、対面授業の「総合英語」とともに完全自習型eラーニング授業の「実践英語(e-learning入門)」(1年生対象)と「実践英語(e-learning応用)」(2年生対象)を開講し、これら「実践英語」科目の一環としてTOEFL ITPテストを実施することにより、1,2年生の英語力向上を図った。また、ESAP(特定学術目的の英語)教材の開発を継続しつつ、将来のカリキュラム化に向けて理系学部対象の「総合英語」において試行的に利用した。 ・ 学部4年次終了時までにはTOEFL ITP550以上相当に達した学生の割合(達成した学生数/4年生在籍者数)：34.5%(令和6年度終了時目標：26%) ・ 低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の充実のため、マルチリンガル教育科目として英語と第2外国語及びグローバル理解科目を提供するとともに、高年次における高度国際性涵養教育を継続的に実施し、国際性涵養教育全般の充実を図った。 高度国際性涵養教育科目の学生一人当たりの履修科目数：平均1.31科目(令和6年度終了時目標：平均1.2科目) 国際性涵養教育の性質を併せ持つ専門教育科目を含めた延べ履修科目数：32,056科目(令和6年度終了時目標：30,600件) 受講者の満足度：93.0%(令和6年度終了時目標：77%以上) ・ 多言語対応の自律学習施設であるOUマルチリンガルプラザでは、学習者のニーズにこたえる学習支援活動を増強し、より多くの利用者を得るとともに、HPやSNSによる広報活動を活発化させ、自律学習支援事業の周知を図った。 ・ 言語学習アドバイザー、会話練習支援等への参加人数：1,204名(令和6年度終了時目標：460名) ・ マルチリンガル教育教務係の設置により、マルチリンガル教育科目の実施運営体制を飛躍的に改善することができ、履修手続きの一層の円滑化をはじめ、従来に比べ遙かに行き届いた学生対応が行えるようになった。
今後の対応・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学部共通教育体制の充実化は、全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長が、科目により各部局と連携して行う全学共通教育の質保証に向けた活動を継続する。 ・ 高度教養教育科目については、KPIで設定した高度教養教育科目の一人当たり履修科目数、提供科目数、受講者の満足度において、いずれも令和6年度終了時の目標値を達成しており、順調に推移している。延べ履修科目数は、目標値に若干届かないが、今後、数値が伸びていく予定である。引き続き、第4期中期計画の規定目標達成に向け、継続して事業を実施する。 ・ 英語教育体制整備のため以下のことを行う。 <ol style="list-style-type: none"> ①総合英語、実践英語(e-ラーニング)、TOEFL ITPを含む英語授業を継続的に実施し、実施体制の見直しと改善を行う。 ②授業および教育方法改善のためのFD活動を推進する。 ③ESAP(特定学術目的の英語)教材の継続的開発、将来のカリキュラム化に向けての英語授業での継続的試行を行う。 以上により、高度な英語運用能力を持つ学生の育成に努める。 ・ 低年次から高年次までの一貫した多言語教育体制の整備については、全学共通教育における国際性涵養教育(低学年次)の継続的実施と改善策の検討を行うとともに、国際性涵養教育(高学年次)の継続的実施と成果の検証を行う。 ・ 多言語学習支援体制の整備については、以下のことを行う。 <ol style="list-style-type: none"> ①OUマルチリンガルプラザ(多言語対応自律学習施設)の継続的運用と機能強化に努める。 ②施設によるオンライン学習支援体制整備を継続して行う。 ③大阪大学における言語学習リソース・施設についての情報集約、情報提供のワンストップ化に貢献する。 ・ 事務体制の整備については、現状のマルチリンガル教育教務係の体制増強とともに、国際性涵養教育(マルチリンガル教育)の企画・運営・評価・改善等にかかる事務組織(マルチリンガル教育教務企画係)の設置を継続して検討していく。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語対応の自律学習施設であるOUマルチリンガルプラザでは、学習者のニーズにこたえる学習支援活動を増強して、より多くの利用者を獲得するとともに、HPやSNSによる広報活動を活発化させることで、自律学習支援事業の周知を図っている。 ・ 言語学習アドバイザー、会話練習支援等への参加人数は、目標値を大きく上回る成果を上げており、評価できる。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語学習支援体制を整備することで、言語学習リソースおよび施設に関する情報集約や情報提供の一元化が進み、学習者の利便性向上が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-1-②
	主要取組	大学院教育支援体制の強化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部大学院教育改革推進室
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院横断型教育組織の運営体制の充実化 国際共創大学院学位プログラム推進機構を学際大学院機構へ改組し、大学院横断型教育組織の運営体制の充実化を図る。 ○学内における横断型教育に係る連携体制の構築と安定化 学部共通教育組織との連携体制の構築と安定化のため、全学教育推進機構との連携体制を維持し、ともに学部向け横断型教育の検討を行う。さらには、PDCAサイクルにより改善の方向性も探る。 ○部局における大学院教育との連携強化 部局における大学院教育とさらに強固に連携し、大学院横断型の機能を推進するため、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム（DWAA）」に関する新たな枠組み「高度教養モジュール」を実装する体制を整備し、全学に広報する。 ○分野別学位プログラムの統括管理に向けた検討を開始 ○大学院教育支援体制強化に向けた事務体制の検討 教育事務体制の強化の方向性の検討を開始する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】 (計画の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和9年度のKPI達成に向けDWAAに関する教育プログラム数は順調に増加し、令和5年度時点で目標値を達成している。令和6年度については、プログラムの充実化に向けた積極的な広報活動を行うとともに、履修負担の少ない新しい枠組み（「高度教養モジュール」）を構築し、令和7年度から提供開始する体制を整備する等、着実にプログラムの充実化を図ることができたため。（令和6年度時点のプログラム数 修士課程：76件 博士課程：78件） ・大学院横断型教育組織の運営体制に関しては、令和6年度に国際共創大学院学位プログラム推進機構を学際大学院機構に改組し、運営体制の充実化を図ることができた。また、定量KPIとして設定している学際大学院機構会議の開催については、令和5年10月から毎月定例で開催する体制を構築し継続しており、KPI（年6回開催）の目標値についても達成している。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム（DWAA）に関する新たな枠組み（「高度教養モジュール」）に関して、実施運営等についての検討を行いプログラム提供を開始する体制を整備するとともに、全学的に広報活動等を行うことにより令和7年度からプログラム提供を開始する体制を構築することができた。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度目標を達成できたのは、積極的な広報活動を継続することにより、DWAA構想やそれに関連するプログラムが全学的に浸透してきたためであると考えられる。次年度以降も、引き続き積極的な広報活動を行うとともに、新しく構築した「高度教養モジュール」の充実化（モジュール数、受講者数増）について検討する。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院横断型教育組織の運営体制に関しては、令和6年度に国際共創大学院学位プログラム推進機構を学際大学院機構に改組し、運営体制の充実化を図っている。 ・学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム（DWAA）に、新たな枠組みとして「高度教養モジュール」を導入するにあたり、実施運営体制の整備や全学的な広報活動等を行い、令和7年度からのプログラム提供開始に至っている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も、引き続き積極的な広報活動を行うとともに、新しく構築した「高度教養モジュール」のさらなる充実期待したい。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-1-③
	主要取組	Student Life-Cycle Support Systemとその活用による教育・研究指導体制の強化ならびに運営体制の整備
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>○教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Student Life-Cycle Supportシステムの構築 ・ 分析結果の部局及び学生へのレポートシステム構築 ・ 教務、学生データを集約したデータベース(Learners Record Store)の構築と継続的な更新 <p>○Student Life-Cycle Supportシステムの運用に向けた教学データの収集・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在学生への情報提供数(目標6,000件/年) ・ 卒業生・修了生の情報収集・分析(目標1,500件/年) ・ 高校生のデータ登録・分析(目標1,200件/年) <p>○Student Life-Cycle Supportの運営組織の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「スチューデント・ライフサイクルサポートセンター」の完成。独立部局として自走 <p>○学部、大学院及び共通教育・横断型教育関係組織との連携体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スチューデント・ライフサイクルサポートセンターによるデータ活用等の研修会をオンラインを中心として複数回開催し、Student Life-Cycle Supportシステムの本格運用に備える。 ・ 運営協議会や教員の兼任を通じて関係組織との連携を強化する。 ・ 国際卓越研究大学構想に向けて学際大学院機構(i-TGP)との連携を強化する。 ・ 高大接続事業を拡充し、本学における未来をデザインする卓越博士人材の育成を強化するために小中も含むより包括的な卓越博士人材育成を目指す小中高大院連携・接続プログラムの導入に向けての検討を開始する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	<p>○教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの開発については、上記年度計画の項目は概ねすべて着手、実行できた。</p> <p>○Student Life-Cycle Supportシステムの運用に向けた教学データの収集・分析については、以下の通りすべての項目でKPIを達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在学生への情報提供数(目標6,000件/年)に対し、令和5年度卒業生3,164名・修了生2,642名へディプロマ・サプリメントによる情報提供を行った。令和6年度卒業生・修了生約6,000名へも同様に提供する。 ・ 卒業生・修了生の情報収集・分析(目標1,500件/年)に対し、令和6年春季・秋季の卒業・修了時アンケートの回収・分析数2,653件(回収率43.7%)であり、連絡先メールアドレスなども本人の同意を含め取得している。 ・ 高校生のデータ登録・分析(目標1,200件/年)に対し、令和7年度総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜出願者のうち令和5年度および6年度開催のオープンキャンパスで志望大などの属性を獲得し分析できた実数は3,008件であった。 <p>○Student Life-Cycle Supportの運営組織の構築については、令和6年度中にセンター専任教員2名を新たに採用し、組織の拡充を進めている。</p> <p>○学内関係組織との連携体制構築については、引き続き運営協議会を開催し、学際大学院機構(i-TGP)、D3センター(旧・サイバメディアセンター)、全学教育推進機構を含む関連組織との連携を強化することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高大接続事業の拡充については、令和7年度「次世代科学技術チャレンジプログラム」申請の準備などを通して、検討を進めている。 ・ スチューデント・ライフサイクルサポートセンターのシンポジウムを令和7年3月に開催し、Student Life-Cycle Supportシステムの本格運用への準備を進めている。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <p>教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの構築にも資する、0U人財データプラットフォームの開発に参画している。</p>
今後の対応・課題	
<p><今後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在学生への情報提供については、0U人財データプラットフォームで開発中の在学生向け学修ダッシュボードは令和6年度末に完成予定で、令和7年度から試行運用を経て全学展開し、卒業・修了時のディプロマ・サプリメントの提供に加えて、全学年の在学生に対して個別に学修状況に関する情報提供が可能となる。 ・ 卒業生・修了生の情報収集・分析については、卒業・修了時アンケートの設問項目整理や周知方法改善等による回収率改善と、共創機構と連携した卒業5年・10年・20年の卒業・修了生に対する卒業生調査の毎年度実施の準備を進めており、情報収集・分析数の増加が見込まれている。 ・ 高校生のデータ登録・分析については、令和6年度より入学試験出願システムの「高校生向けマイページ」の運用を開始し、さらに令和7年度にはアクセス解析機能追加等の開発を進める予定であり、これにより大阪大学への出願を検討する高校生からより多くの情報収集・属性獲得・分析が可能となる。 ・ Student Life-Cycle Supportシステムの本格運用のため、さらなる人員補充と組織体制の拡充に努める。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの活動の基盤となる専任教員及び事務職員がまだ不足しており、財源を伴った組織体制の拡充が課題である。 ・ スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの教員の大半が任期付き教員のため、長期にわたるデータの蓄積、分析、学内への還元について継続的・安定的な取組を行うことが困難となっている。教員の継続雇用のための人件費の確保が課題である。 ・ 支援事務局も、全員特任事務職員など任期付きであり、安定的かつ継続的な事務支援を遂行できる環境を一刻も早く整備する事が課題である。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ Student Life-Cycle Supportシステムの運用に向けた教学データの収集・分析において、多くの項目でKPIを達成しており、順調に推移しているものと評価できる。
今後期待する点	・ 令和7年3月に開催されたスチューデント・ライフサイクルサポートセンターのシンポジウムを契機として、Student Life-Cycle Supportシステムの本格運用を、さらに加速させていくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-1-④
	主要取組	自主性、指導性、協調性などを培うための課外活動・キャリア支援・修学支援体制の強化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部学生・キャリア支援課
年度計画	令和6年度の計画	<p>○各種自主研究事業の安定的運営のため、事業を推進、成果を広報し、事業に参加する学生数190名／年に到達させる。</p> <p>○(1)経済的に困窮する博士（後期）課程学生の授業料免除申請者のうち、授業料免除の適格者に対する免除の実施。（100%）</p> <p>(2)次世代研究者挑戦的研究プログラムの実施 令和5年度に再申請（令和5年12月申請、令和6年3月採択決定）し、採択となった次世代研究者挑戦的研究プログラム（新SPRING事業）の確実な実施を行うことにより、生活費相当の支援をうける博士（後期）課程の学生を確保する。（令和6年度～令和8年度の支援枠数：平均725枠）</p> <p>(3)次世代AI人材育成プログラムの実施 令和5年度に申請（令和6年2月申請、令和6年3月採択決定）し、採択となった次世代AI人材育成プログラムの確実な実施を行うことにより、生活費相当の支援をうける博士（後期）課程の学生を確保する。（令和6年度～令和8年度支援開始（採用）分：合計51名）</p> <p>○課外活動を通じた人材育成 課外活動サポートのための取組として、①課外活動環境の整備・充実、②優秀な課外活動の業績を収めた学生の表彰、③大学をあげて実施する体育大会や学園祭のバックアップ、を毎年度着実に実施。</p> <p>○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実 ①学部生のキャリア支援科目の発展的見直しを行うために開講科目を限定し、受講生は300名／年とする。なお次年度からの全学部学生必修の授業科目の新規導入も含めて次年度以降のキャリア支援科目の質と量の充実に向けた検討と調整を行う。②博士前期課程・修士課程におけるキャリア支援イベント参加学生数を750名／年とする。③博士後期課程におけるキャリア教育の参加学生数を100名／年とする。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
<p>○自主研究奨励事業 ・令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値について各種自主研究事業の参加学生数を190名と設定していたところ、目標を上回る345名の参加という結果となった。 ・安定的な事業の継続となるよう、予算の確保及び広報活動に努めた。</p> <p>○博士（後期）課程の授業料免除適格者に対して、計画通り100%免除を実施することができた。</p> <p>○生活費相当の経済的支援を受ける博士（後期）課程学生数は、令和5年度時点において目標値を上回っており、令和5年度に再申請し採択された次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING事業）において725の支援枠を確保できたこと及び令和5年度に申請し採択された次世代AI人材育成プログラム（BOOST事業）により51の支援枠を確保できた。</p> <p>○課外活動を通じた人材育成 ・体育施設管理人の配置（課外活動環境の整備・充実） 年間を通じて体育施設の利用が安全に円滑に行えるよう管理人を配置させ、体育施設の管理業務、体育施設利用者への対応を行い、充実した体育施設の開放が行えた。 ・課外活動総長賞（優秀な課外活動の業績を収めた学生の表彰） 学生の課外活動の充実と更なる活発化を目的とした、特に優れた活動を行った学生団体等を表彰する「課外活動総長賞」の制度を実施し、公募したところ、19件の申請があり、選考の上、4団体、4名を表彰、褒賞金を授与することができ、課外活動を行う励みとなった。 ・高額経費援助（課外活動環境の整備・充実） 課外活動が円滑・適切に行われるように高額経費援助の制度で、本学公認課外活動団体に対して1品目10万円以上の援助物品又は1件10万円以上の援助経費について公募したところ、24件の応募があり、選考の上、10団体に支援することができた。 ・大学をあげて実施する体育大会 第63回全国七大学総合体育大会に参加するための分担金、第78回大阪大学・名古屋大学対抗競技大会に参加するための大会参加費を負担し、支援できた。 ・学園祭のバックアップ まちかね祭の運営、実施に必要なレンタル物品等に係る経費を負担し、支援できた。</p> <p>○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実 ①令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値（学部生のキャリア支援科目の受講生）を300名と設定していたところ、目標を上回る602名という結果となった。 ②令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値（博士前期課程・修士課程におけるキャリア支援イベント参加学生）を750名と設定していたところ、目標を上回る795名という結果となった。 ③令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値（博士後期課程におけるキャリア教育の参加学生数）を100名と設定していたところ、目標を上回る312名という結果となった。</p>	
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	
<p>・自主研究奨励事業で研究した内容を学会で発表したり、学術誌へ投稿予定があったり等の成果があった。 ・学生課外活動等支援事業での各取り組みは、大学公認団体の励みになっており、今や不可欠な事業となっている。</p>	

今後の対応・課題

○自主研究奨励事業

・今年度目標値を達成できたのは、新入生・在学生への積極的な広報活動によるものと考えている。
 ・令和6年度に事業へ参加した学生を対象に終了後アンケートを実施したところ、事業に対する好意的な意見が多く見受けられた。
 一方で、「理論や解析を追求する時間的余裕がなかった」や「学生だけでなく指導教員側の認知をあげていくことが効果的である」等の意見があり、さらに改善の余地があることがわかった。

○経済的に困窮する博士（後期）課程の授業料免除

○次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING事業）、次世代AI人材育成プログラム（BOOST事業）

・生活費相当の経済的支援を受ける博士（後期）課程学生数は、令和5年度時点において目標値を上回っており、令和5年度に再申請し採択された次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING事業）において725の支援枠を確保できたこと及び令和5年度に申請し採択された次世代AI人材育成プログラム（BOOST事業）により51の支援枠を確保できたため次年度以降も達成水準を満たすことができる。

○課外活動を通じた人材育成

・体育施設管理人の配置（課外活動環境の整備・充実）
 年間を通じた体育施設管理人の配置により、安定した体育施設の管理業務、体育施設利用者へのサービスが行えており、引き続きサービスを持続させる。
 ・課外活動総長賞（優秀な課外活動の業績を取めた学生の表彰）
 学生の課外活動の充実と更なる活発化を目的として、特に優れた活動を行った学生団体等を表彰する「課外活動総長賞」を毎年度実施しているが、学生にとって課外活動を行う励みになっており、引き続き実施していけるよう、予算確保に努める。
 ・高額経費援助（課外活動環境の整備・充実）
 課外活動が円滑・適切に行われるように、本学公認課外活動団体に対して1品目10万円以上の援助物品または1件10万円以上の援助経費の支援を行っているが、応募団体からの要望をヒアリングし、きめ細かい選考のもと、効果的に支援が実施できたので、引き続き高額経費支援できるよう予算確保に努める。
 ・大学をあげて実施する体育大会として、全国七大学総合体育大会及び大阪大学・名古屋大学対抗競技大会があるが、参加するための分担金、大会参加費を大学が負担し、支援したことで、大会に出場した学生団体が有意義に競技が行えたので、引き続き支援できるよう予算確保に努める。
 ・大学祭のバックアップ
 本学の大学祭（まちかね祭）の運営、実施に必要なレンタル物品等に係る経費を負担し、円滑な運営ができており、引き続き支援できるよう予算確保に努める。

○キャリア形成の推進及びキャリア教育・支援体制の充実

・今年度目標値を達成できたのは、キャリア支援イベントに関する情報をKOAN掲示板やキャリア支援システムをはじめ、Facebook、XやLINE等のSNSを活用し、複数のツールを用いて頻りに情報発信を行った結果によるものと考えている。次年度以降についても、各イベントのアンケート結果を踏まえ、ニーズに応えられるような企画を実施していくことで、計画達成に向けた取り組みを確実に進めていくことができると考える。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>優れた点</p>	<p>・各種自主研究事業の参加学生数や博士後期課程におけるキャリア教育の参加学生数など、令和6年度の目標値を大きく上回る実績を達成しており、評価できる。</p>
<p>今後期待する点</p>	<p>・自主研究奨励事業に参加した学生の意見を踏まえ、より充実した事業内容にしていくことが期待される。</p>

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-1-⑤
	主要取組	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>○ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築</p> <p>(1)教育等基盤設備更新計画に基づき、全学教育推進機構の稼働率の高い講義室を優先し、ブレンデッド教育を円滑に導入するための教育設備の整備を行う。</p> <p>(2)ブレンデッド教育普及のための教育支援システムとICTサポートの充実を図る。</p> <p>(3)教員および学生に対する技術的サポート体制の拡充/経済困難学生への支援を行う。</p> <p>○ブレンデッド教育のためのFDの強化</p> <p>(1) 大学教員の教育支援・能力開発 (FD)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでのFDを継続して実施する。また、大阪大学の教育、研究、社会学連携、学内組織運営の取組みをさらに向上させることを目的とした新任教員研修制度を実施し、全学及び全学教育推進機構、並びに各部局等が実施している各種教員等向け研修を体系化し、新規採用の講師・助教等にプログラムを引き続き提供する。 ・オンデマンド形式のFDのコンテンツを継続して蓄積し、学内専用サイト等からコンテンツを提供する。 ・ブレンデッド教育推進のためのFDの実施 <p>(2)大学院生のキャリア開発としてのブレFDの一つとして、未来の大学教員育成プログラムFFP (Future Faculty Program) を引き続き実施し、大学教員志望の学生を支援する。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>○ブレンデッド教育の普及を促進するための体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育等基盤設備更新計画を踏まえ、より充実した双方向のハイフレックス型講義の実現に向け、13教室で設備更新を実施した。 ・Wi-Fi通信環境については、整備対象教室の約89.5%に整備済みであり、目標値(50%)を大幅に上回る水準となっており、着実に整備が進んでいる。 ・ICT等を活用した教育の授業科目数は全科目数の76.6%(R9年度KPIは50%以上。)となっていることから教育のICT活用が着実に推進されていると考える。また、ICTを活用した教育に対する受講生の満足度が90.1%(R9年度KPIは80%以上。)となっていることは、教員のICT技術と教育工夫によって質の高い教育が提供できていると考える。 <p>○ブレンデッド教育のためのFDの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学FDフォーラムの分科会において、「生成AIを教育でどう活用するか？」をテーマに活発な議論を行った。特に学生・教員の生成AI利用状況、評価方法の設計、倫理的・法的リスク、具体的な授業での活用例など、教育支援・能力開発に資する内容を議論し、参加者の意識向上を図りました。 ・全学及び全学教育推進機構、並びに各部局等が実施している各種教員等向け研修を体系化し、新規採用の講師・助教等に120プログラムを提供した。オンデマンドコンテンツは94のコンテンツを蓄積し、令和9年度のKPI達成に向け、順調に進んでいる。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育等基盤設備更新計画に基づき、全学教育推進機構の稼働率の高い講義室を優先した教育設備の整備を進めていく。これにより、従来型の対面授業に加え、オンライン要素を取り入れた効果的なブレンデッド教育を円滑に導入し、より質の高い教育の実現と教育効果の最大化を目指す。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・ブレンデッド教育普及促進に向けたWi-Fi通信環境整備においては、整備対象教室の約89.5%という高い整備率を達成しており、目標値(50%)を大きく上回る速さで整備が進んでいる点が評価できる。 ・全学及び全学教育推進機構、並びに各部局等が実施する各種教員等向け研修を体系化し、新規採用の講師・助教等に対して120プログラムを提供している点が評価できる。オンデマンドコンテンツについても94コンテンツを蓄積しており、令和9年度のKPI達成に向けて順調に進捗している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・教育等基盤設備更新計画に基づき、全学教育推進機構の稼働率の高い講義室を優先した教育設備整備が進められている。これにより、従来型の対面授業に加え、オンライン要素を取り入れた効果的なブレンデッド教育が円滑に導入され、より質の高い教育の実現と教育効果の最大化に繋がることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-2-①
	主要取組	「知と知の融合」、「学際融合」や「社会と知の統合」科目の充実のためのDouble Wing Academic Architecture構想の定着化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部大学院教育改革推進室
年度計画	令和6年度の計画	<p>○大学院等高度副プログラム/大学院副専攻プログラムなどのDWAAへの定着化 「知の探究」プログラムの専門分野のコアカリキュラムが適切に「知と知の融合」ならびに「社会と知の統合」と有機的に結びつくのかを点検し、必要に応じて、プログラム担当者にアドバイスをを行う。</p> <p>○部局独自のDWAA系プログラムの拡充 各部局が独自のDWAA系プログラムを企画・展開できるようにするため、要件単位数を少なめに設定した新たな枠組「高度教養モジュール」を実施する体制を整備し、全学に広報する。</p> <p>○DWAAに関する教育プログラムの体系化に向けた検討 既存のDWAAに関する教育プログラム（「知のジムナスティックスプログラム」）の整理・体系化を行う。</p> <p>○卓越大学院プログラム、リーディングプログラム及び後継プログラムの安定的な運営 (1)リーディングプログラム 活動実績等を評価し、継続の可否を検討する。 (2)卓越大学院プログラム 既存プログラムの自主財源による部分的支援を継続する。 (3)理工情報系オナー大学院プログラム プログラム履修者数などの継続的なモニタリング (4)人文社会科学系オナー大学院プログラム プログラムの提供を開始する。</p> <p>○今後実施する学位プログラムの準備等の実施 特定分野学位プログラム（感染症学・免疫学学位プログラム）を実施・支援する。 分野連携学位プログラムの企画・設計等に関する検討を行う。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】 (計画の実施状況等) ・令和9年度のKPI達成に向けDWAAに関する教育プログラム数は順調に増加し、令和5年度時点で目標値を達成している。令和6年度については、プログラムの充実化に向けた積極的な広報活動を行うとともに、履修負担の少ない新しい枠組み（「高度教養モジュール」）を構築し、令和7年度から提供開始する体制を整備する等、着実にプログラムの充実化を図ることができたため。(令和6年度時点のプログラム数 修士課程：76件 博士課程：78件) ・リーディングプログラムについては、活動実績等に基づき継続の可否を検討し、一部プログラムについて令和7年度から「分野連携大学院プログラム」として実施する体制を整備することができた。 ・卓越大学院プログラム、オナー大学院プログラム等の後継プログラムについては、計画どおり安定的な実施運営ができたため。 ・特定分野学位プログラムは、令和6年10月から感染症学・免疫学学位プログラムを開始し、令和7年4月から量子情報科学学位プログラムを開始するための準備を整えることができた。 ・分野連携学位プログラムは、リーディングプログラムをベースに改定を検討し、令和7年4月からヒューマンウェアイノベーション学位プログラムを開始するための準備を整えることができた。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・平成30年度に採択された卓越大学院プログラム「生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養」について、今年度が最終年度であったが、事後評価において最高の「S」評価を獲得できた。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <p>・今年度目標を達成できたのは、積極的な広報活動を継続することにより、DWAA構想やそれに関連するプログラムが全学的に浸透してきたためであると考えられる。次年度以降は、引き続き積極的な広報活動を行うとともに、新しく構築した「高度教養モジュール」の充実化（モジュール数、受講者数増）や、その他のDWAA関連プログラムの安定的な実施運営を図る。</p> <p>・令和6年10月から開始した感染症学・免疫学学位プログラムは、世界の感染症学・免疫学研究を先導する卓越した次世代研究者を育成するもので、国際卓越研究大学構想における「卓越人材の育成システムの構築」に関する重要な取組の一つに掲げている。同プログラムは、免疫学研究フロンティアセンターが主体となり、医学系研究科と連携し、実施運営を行っているものの、その支援体制は十分であるとは言えない。今後、履修生数も増加していくことから、プログラムを安定的に運営する体制の整備が必要である。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・平成30年度に採択された卓越大学院プログラム「生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養」は、最終年度であった令和6年度に、事後評価において最高の「S」評価を獲得しており、高く評価できる。
今後期待する点	・国際卓越研究大学構想における「卓越人材の育成システムの構築」に関する重要な取組の一つとして期待されている感染症学・免疫学学位プログラムは、今後、履修生数の増加が見込まれることから、プログラムを安定的に運営するための支援体制のさらなる充実が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-2-②
	主要取組	数理学・データ科学・情報科学教育の強化と全学体制の構築
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>○数理・データ情報科学教育の全学体制の構築 数理・データ科学教育研究センターを中心に全学教育推進機構等と連携し、全学共通教育における数理・データ情報教育を推進する。</p> <p>○数理学・データ科学・情報科学教育の推進 ・高度な情報化社会の創造に資する数理学・データ科学・情報科学に関するリテラシーを身に付けた人材の育成を目的として、文理を問わず全学の部局において、数理学・データ科学・情報科学教育の充実化を図るために、共通教育の情報教育科目を中心に、e-learning教材の開発、改良を常時進める。 ・上記の取組により数理学・データ科学・情報科学に関する科目の受講者数6000名以上を目指す。</p> <p>○情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の推進 学内における卓越した情報系の教員・研究者らのリソースを結集し、多様かつ高度な情報・数理分野を網羅し、選択的に学習できる教育カリキュラムを提供するための体制を確立する。これらの教育プログラムを実践する場となる工学部・基礎工学部の収容定員の増加を計画するとともに、教育設備の整備を行う。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報教育科目(全学必修)のテキストの改訂版「データ・AI活用のための情報リテラシー入門」(旧「情報入門」)をD3センターと連携し作成(R7年度4月刊行予定)。 初年次情報・データ科学教育のアップデート(特に機械学習・AI関連の話題)に合わせ、情報社会基礎(15コマ)・情報科学基礎(15コマ)の新課程対応の教材を準備。(3月末完了予定) 全学教育推進機構の情報教育科目部会長、統計学部会長と連携し、専門基礎(統計学)(統計学B1、統計学C1、各15コマ)では新課程に向けICT活用を取り入れた合同クラスでのメディア授業体制を整備。 数理学・データ科学・情報科学の開講科目の受講者数は7,819名(第4期終了時のKPIは7,000名)、延べ人数は22,040名で1名あたり年間平均2.8科目となった。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教育推進機構が開講するデータ科学、情報教育科目について新課程用の教材を拡充していく。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・数理学・データ科学・情報科学の開講科目の受講者数は7,819名と第4期中期目標期間終了時のKPI(7,000名)を既に上回っている点は評価できる。
今後期待する点	・全学教育推進機構の情報教育科目部会長と統計学部会長との連携により、専門基礎(統計学)において新課程に向けたICT活用を取り入れた合同クラスでのメディア授業体制が整備された。今後、この体制を活用し、より一層の教育効果の向上が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-2-③
	主要取組	人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部大学院教育改革推進室
年度計画	令和6年度の計画	<p>○人文社会科学系組織の教育プログラムの体系化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会科学系オナー大学院プログラムについて、人文社会科学に関係する部局が主体となって、プログラムの提供を開始する。 ・各研究科の分野横断型教育研究プログラムをDWAAIに応じた「知の探究」「知と知の融合」「社会と知の統合」の整理統合・体系化を検討する。 <p>○大学院横断型教育組織との連携体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学際大学院機構を中心に、大阪大学全体の異分野横断型教育体制の充実を図るとともに、人文社会科学系オナー大学院プログラム部門からも、博士後期課程学生への経済支援などのプログラムの運営に参画する等、連携体制を強化する。 ・学際大学院機構を核として、COデザインセンター、社会ソリューションイニシアティブ（SSI）、社会技術共創研究センター（ELSI）、グローバル日本学教育研究拠点等の学際融合系の教育プログラムを担う組織の連携関係強化について検討する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	II：計画を一部達成していない
<p>【自己評価の理由】 (計画の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の計画よりプログラムの開始が遅くなったことや、令和6年度は2ユニットのみでの開始となるなど計画の進捗に遅れが見られるため。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は、複数のユニットの追加が予定されており受講者数についても増加する予定である。計画の進捗に遅れは見られるが、ユニットの拡充や、広報活動を積極的に行うことにより、プログラムの充実化を図る。 	
今後の対応・課題	
<p>人文社会科学系オナー大学院プログラムについては、当初の計画よりプログラムの開始が遅くなったことや、令和6年度は2ユニットのみでの開始となったため、令和6年度時点では、計画の進捗に遅れが見られるが、今後、ユニットの拡充や積極的な広報活動等により、KPIの達成を目指して、受講者数を増加させていく。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けては、やや遅れている。	
優れた点	・学際大学院機構への改組による博士人材育成体制の強化や、「人文社会科学系オナー大学院プログラム」の開設及び実施運営支援は、大学院教育の質向上に貢献しており、評価できる。
今後期待する点	・人文社会科学系オナー大学院プログラムは、計画の進捗に遅れが見られる状況であるが、今後は、ユニットの拡充や積極的な広報活動等を通じて、一人でも多くの学生にこのプログラムの魅力を伝え、KPIの達成に向けた受講者数の増加が期待される。
改善を要する点	・人文社会科学系オナー大学院プログラムは開始されたものの、計画の進捗に遅れがみられる。ユニット拡充、積極的な広報活動等の一層の推進により、人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-2-④
	主要取組	健康・スポーツ科学教育研究連携体制の構築
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和6年度の計画	令和6年4月1日に「健康スポーツ科学教育研究環」を設置し、学内の健康・スポーツ科学に関わる教育・研究を一元的に推進する体制を構築する。健康データ収集システムの検討、健康データを活用した研究の推進及び新教育プログラムの企画を開始する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>従来のスポーツの枠を超えた健康・スポーツ科学系学際領域の教育・研究の可能性を追求し、新たな知と社会を創造していくため、医学系研究科、全学教育推進機構、キャンパスライフ健康支援・相談センター、安全衛生管理部など多様な部局が連携し、令和6年4月「健康スポーツ科学教育研究環」（略称OuisH）を設置した。設置初年度は、環の人的体制を速やかに整備できたこと、以下の成果が得られたことから計画は達成していると判断する。</p> <p>環に置く3つの部門のうち、グローバル戦略推進部門では、海外機関との連携による教育・研究のグローバル展開、社会実装戦略の立案と実践を進めるとともに、ヘルスリスク回避による健康社会創造のため、認知行動バイオメカニクス学の創設に向けた体制構築を開始した。令和6年10月には、タイ王国のASEAN Institute for Health Development と(1)共同講演、研究、シンポジウム等の活動、研究者の交流、(2)相互の関心のある分野における情報・資料の交換を実施するとしてMoUを締結し、共同研究や研究者交流などを推進している。また、インドのMYSORE MEDICAL COLLEGE AND RESEARCH INSTITUTEとのMoU締結に向け、今年度は文書の最終調整を行ったほか、カンボジアにおけるヘルスケア改善の取り組みとして、プノンペンの国立病院を訪問し、同国におけるヘルスケアに関する課題抽出と、今後の共同研究実施にむけた協議を実施した。健康スポーツリテラシー部門では、令和7年度からの大阪大学の健康スポーツ科学教育の大きな変革に向け、令和6年度を準備期間として部門が定める以下の4つの目標をすべて達成した。</p> <p>新カリキュラム策定の支援：新入生の卒業要件単位取得を円滑にするためのセメスター配分や週間時間割の整備、健康スポーツ科学教育の重要性を示すシラバス作成、授業時間外学習教材の開発を支援し、特に授業時間外学習教材は目標値（4個以上）を大幅に上回る26個を作成した。</p> <p>高度教養教育科目開発支援：高学年向けの高度教養教育科目として、15科目のオンデマンド型メディア授業科目を新設した。これはOUアクションプランの定量KPI（10科目）を大幅に超える成果となった。</p> <p>個別最適化教育コンテンツ作成支援：学生が自身のデータを取得し、ライフスタイルを見直し改善できるような授業時間外学習用メディア教材の作成支援および試験運用を行った。</p> <p>教育コンテンツ情報収集：次年度以降の教育コンテンツ開発に向け、インターネット調査を実施し、その結果、マインドフルネス講演やニュースポーツを活用したイベントなど、学内で行われている活動を明らかにした。また、当初の計画にはなかった成果として、厚生労働省「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」（厚労科研）の策定に貢献した部門構成員により、その実践的活用を促進するため、医師や健康運動指導士向けのオンライン研修会を実施した。</p> <p>健康スポーツサイエンス部門では、環の構成部局を中心として、令和6年度前半に学内ヒアリングを実施し、健康関連データの集積状況を調査・情報集約を行った。環の構成部局内に集積されている健康関連データのリスト（データカタログ）の作成により、今後のデータの利活用促進に向けた基盤とすることができた。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>タイ王国ASEAN Institute for Health DevelopmentとのMoUを締結し、国際的な共同研究・人材交流の具体的な枠組みを構築した。これは、当初計画にあった海外機関との連携を大きく前進させるものである。また、インドのMYSORE MEDICAL COLLEGE AND RESEARCH INSTITUTEともMoU締結に向けた最終調整を行うなど、複数国との連携強化が進んでいる。</p> <p>新カリキュラム策定支援では授業時間外学習教材について目標値（4個以上）を大幅に上回る26個もの教材を開発し、また高度教養教育科目開発支援では高学年向けの高度教養教育科目についてOUアクションプランの定量KPI（10科目）を大きく超える15科目のオンデマンド型メディア授業科目を新設した。これは、次世代育成に向けた教育改革を着実に推進する成果となった。</p> <p>厚生労働省「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」の実践的活用を促進するため、医師や健康運動指導士向けの研修会実施により社会への貢献も実現している。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <p>実施状況を振り返り、次年度以降どのように改善していくかを必ず記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗が良い理由（なぜ上手くいったのか・次年度以降も上手くいくためにはどうすべきか？） ・課題点と改善策（なぜ上手くいかなかったのか・次の打ち手はどうか？） <p>環長のリーダーシップのもと、構成員の積極的な取り組みにより計画を順調に進捗している。健康・スポーツ科学系学際領域の教育・研究を推進していくため、活動資金となる研究費等の獲得が重要となるが、そのために学内外の組織との連携を通じた取組により環のプレゼンスをより高めていくことで獲得に繋げていく。</p> <p>健康スポーツリテラシー部門においては、本年度掲げた4つの目標はいずれも達成され、順調に進捗した。主な要因として、計画の綿密な策定、組織的なサポート体制の強化、関係者の積極的な協力、計画の柔軟な運用が挙げられる。具体的には、(1)事前の計画策定が綿密であり、リスク管理を適切に行えたこと、(2)関係者とのコミュニケーションを密に取り、進捗状況を随時共有できたことが、スムーズな実施につながった。</p> <p>次年度以降も同様の成果を維持・向上させるためには、担当者の負担を分散し、チームとしての知見共有を強化することが重要である。また、評価指標の明確化と継続的なフィードバック体制の整備を進めることで、さらなる効率化が期待できる。</p> <p>また、環の構成部局が、環発足により活動状況を共有できるようになり、ヒアリングが円滑に進み健康情報の集約化が予定通り進捗した。令和6年度時点におけるデータカタログを作成することができたが、収集される健康関連情報は刻々と変化することが予想され、令和7年度以降もデータカタログの継続したアップデートが必要となる。</p>	
<p>計画・評価委員会 検証コメント</p> <p>OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。</p>	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ王国ASEAN Institute for Health DevelopmentとのMoU締結、また、インドのMYSORE MEDICAL COLLEGE AND RESEARCH INSTITUTEともMoU締結に向けた最終調整を行うなど、複数国との連携強化が着実に進展している。 ・授業時間外学習教材の開発では、目標値（4個以上）を大幅に上回る26個もの教材を開発し、また、高学年向けの高度教養教育科目についても、目標値（10科目）を大きく超える15科目のオンデマンド型メディア授業科目を新設している点が評価できる。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・健康スポーツリテラシー部門において、本年度掲げた4つの目標はいずれも達成され、取組が順調に進められている。今後は、評価指標の明確化や継続的なフィードバック体制の整備を進めることで、さらなる効率化を図り、より質の高い活動に繋げていくことが期待される。 ・環の構成部局においては、環発足により活動状況の共有が進み、ヒアリングが円滑に進んだことで、健康情報の集約化が予定通り進捗している。収集される健康関連情報は刻々と変化することから、次年度以降、データカタログの継続的なアップデートが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-3-①
	主要取組	国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充
	担当理事	宮本理事
	記載担当事務	国際部国際学生交流課
年度計画	令和6年度の計画	<p>【1-3-①-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部英語コースの人間科学部、理学部以外への導入を開始する。 グローバルイニシアティブ機構、インターナショナルカレッジ、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCS）等の学内組織の連携やオンラインの活用により、広報・入試の効率化と充実化に継続的に取り組む。 企業奨学金の拡充や企業への宣伝活動により、国内就職状況の改善に継続的に取り組む。 以上の取組により、学部留学生在籍者数350名の達成を目指す。 <p>【1-3-①-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院英語コースの拡充に継続的に取り組む。 ダブル・ディグリー・プログラムの拡充、修士博士一貫プログラムの拡充により、大学院英語コースへの進学率のさらなる向上を図る。 MOOCsコンテンツやオンライン講義用設備の充実化などにより、オンライン教育環境の整備を進める。 ASEANキャンパスやグローバルナレッジパートナー（GKP）との連携を活かした国際交流教育プログラムの拡充に継続的に取り組む。 以上の取組により、大学院英語コース在籍者数600名、ダブル・ディグリー・プログラム実施数70件の達成を目指す。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1-3-①-1 <ul style="list-style-type: none"> 令和9年度の目標達成に向けて、学部英語コースの学内の文系、理系学部への拡大を推進する総長裁量ポスト教員を新たに雇用し、関係学部の執行部レベルとの調整・打ち合わせを、担当理事を交えて行った。 国際科学特別プログラム（理学部）について、マレーシアのトップレベルの高校と相互訪問を実施し、優秀な卒業生を学部英語コースで受け入れるための具体的な協議を行った。 令和6年度に新たに採択された「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」により新たに上記業務に従事する2名の教員を令和7年4月に採用することを決定し、学部英語コースの拡充及び留学生と国内学生との多文化共修科目の開発及び全学展開のための教育推進体制を強化した。 本学英語コースの周知・広報と企業奨学金の充実を目的とし、民間奨学財団が実施するオンライン説明会に参加し、現地の高校生に対し英語コースの魅力を伝えるセッションを実施した。 ●1-3-①-2 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に比べ、大学全体で大学院生の人数が減少しており、同様に大学院英語コースの留学生数も微減しているが、ダブル・ディグリー・プログラム数については順調に増加している。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語コースの拡大について、関係部局との協議の中で、拡大に必要な予算や教員のマンパワーの不足が課題となっており、より一層のリソースの拡充が必要となる。また、英語コースの拡大により事務作業等も増加することから、事務体制の強化も急務である。 東南アジアを始めとした海外のトップレベル高校との優秀な学生獲得については、入試の公平性の観点から、特定の学校を有利にしないよう適切な制度設計が必要となる。 学部英語コースへの留学生リクルートについて、東南アジアの日本語予備教育課程を持つ大学などを積極的に訪問し、日本に興味を持つ海外の高校生（※）をターゲットとした活動に取り組む。（※マレーシア等の初等・中等教育は高校卒業まで11年のため、日本の大学に進学を希望する場合1年間の準備教育を受ける必要があり、そのための日本語予備教育課程に在籍する学生を指す。） 国員外国人留学生の優先配置プログラムへの採択を受けており、同制度を活用して海外からの優秀な留学生を学部英語コースへの受入を推進する。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」の採択を機に、学部英語コースの拡充や、留学生と国内学生との多文化共修科目の開発、そして全学展開のための教育推進体制の強化が進められている。
今後期待する点	・英語コースの更なる拡大にあたり、予算や教員などのリソースの拡充や事務体制の強化を図ることで、更なる発展を目指していくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	1-3-②
	主要取組	インターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学的展開ならびに企業・大学相互メリット型リカレント教育体制の構築
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>○共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学展開ならびに新たなインターンシップ教育プログラムの構築に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働研究所による産学共創をベースに、REACHプロジェクト※を引き続き推進するとともに、起業志向人材支援型のプログラムの設置準備を行う。また、人文社会系まで拡大した新たなREACHプロジェクトを開始する。人文社会系の1プログラムを新たに加え、計14の学位プログラムとする。 ・修士課程の学生が修士課程修了後、直ちに企業に就職後も、就職先に在籍したまま引き続き博士課程の学生として博士号取得を目指す新たな取り組みを開始する。 <p>○最先端教育を行う企業等研究者の博士号取得体制の構築ならびに社会人教育プログラムの支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働研究所等を有する企業からの若手研究者の受入れ、協働研究所や研究室の支援を通じて同研究者の博士号取得を推進する。 <p>※REACH = Recurrent & Re-skilling Academia and Industry Collaboration for Higher Education</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>○共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムの全学展開ならびに新たなインターンシップ教育プログラムの構築に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から開始した島津製作所との産学共創と高度人材育成を目指す「REACHラボプロジェクト※」を、令和5年度から「REACHプロジェクト」へ発展させた。このプロジェクトは、島津製作所社員が派遣されている研究室に在籍する本学の修士課程の学生が、修士課程修了後に同社に入社し、同社に籍置きながら大阪大学の博士課程に進学し、「社員」と「学生」の二足の草鞋で協働研究所での研究活動に従事する取り組みとなる。優秀な学生の博士課程への進学を後押しするとともに、学位取得後の就職先を確保しつつ、博士課程在学中に企業から経済的支援を得ることで、安定した修学環境の中で研究に打ち込むことを可能とする。 また、現役の同社員が本学の博士課程に入学し、博士号取得を目指す取り組みも継続し、令和3年度1名、4年度3名、5年度3名、6年度5名が入学し、これまで2名が博士学位を取得し、取組みは順調に進んでいる。 ・インターンシップ・オン・キャンパスの参画組織（協働研究所/共同研究講座）は昨年度に引き続き10の企業が参画した。 また、工学研究科において、アントレプレナーシップ型プログラム設置の準備を行い、令和7年度からスタートすることとなった。 ・「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」及び「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を導入した学位プログラム数は前者が工学研究科産学官共創コースによる9プログラム、後者がREACHプロジェクトによる5プログラムで計14プログラムとなっており、令和9年度のKPI達成に向け進めている。（第4期終了時のKPIは20プログラム）受講している学生の満足度は、前者では71%、後者では90%の満足度を推定できる結果を得ている。 ○最先端教育を行う企業等研究者の博士号取得体制の構築並びに社会人教育プログラムの支援体制の整備 ・エマージングサイエンスデザインR3センターは、令和4年度設置以来、先端機器を活用した実践的な教育プログラムを提供し、産学共創によるリカレント、リスキリング、リトレーニング教育に注力している。特筆すべきは、その教育の質に対する高い評価です。「ナノ高度学際教育研究訓練プログラム」社会人教育プログラムにおける受講者の満足度は、第4期終了時において目標値である80%を上回る97%を達成した。 ・社会人教育プログラム修了後のキャリアパス支援として、平成29年より開始した博士後期課程社会人ナノ理工学特別コースは、企業研究者・技術者の博士後期課程進学を支援している。 <p>※ REACH = REcurrent & RE-skilling through Academia and Industry Collaboration for Higher Education</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工学研究科においてアントレプレナーシップ型のプログラムを新設する。 ・共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムは、工学研究科産学官共創コースで実施しているが、そのような取り組みを全学展開するには、企業と学内の研究のマッチングをコーディネートする全学的な組織の構築が必要となる。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・「ナノ高度学際教育研究訓練プログラム」社会人教育プログラムにおける受講者の満足度は97%に達し、第4期中期目標期間終了時の目標値である80%を大きく上回る成果を上げている。
今後期待する点	・工学研究科産学官共創コースでは、共同研究講座及び協働研究所を活用したインターンシップ・オン・キャンパスプログラムを実施しているが、今後は、この取り組みを全学に展開することで、より多くの学生に貴重な機会を提供することが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-1-①
	主要取組	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	2-1-①-1 国際URA、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直し 外部資金及び各賞の公募情報の研究者への周知 科研費等外部資金及び特別研究員の学内説明会、申請書書き方セミナーの実施 「URA×IR業務を担う事務職員育成プログラム」等のURAディベロップメントの実施とキャリアパスの構築 2-1-①-2 科研費相談員制度、模擬面接の実施 採択された特別研究員申請書の学内開示による作成支援 2-1-①-3 学内予算による国際研究支援事業の実施 民間助成や基金等の獲得による海外派遣事業等の実施 2-1-①-4 大学院生に対する支援の実施 「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」（令和5年10月30日）をはじめとする国の方針等を踏まえた、英語論文投稿支援事業などの支援の実施 民間助成や基金等の獲得による若手研究者支援の実施 2-1-①-5 他大学等、産業界等との組織的な連携や大学の枠を越えた共同利用・共同研究を推進 研究所・センター間の連携に向けた施策の実施 プロジェクトに関する積極的な概算要求

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	V：計画を大きく上回って達成している
【自己評価の理由】 2-1-①-1 ・大学公式サイトに外部資金公募情報を周知するとともに、育志賞・日本学術振興会賞等主要なものについては個別に部局長会議やメールでの周知を行った。さらに、セミナー等も積極的に実施し、日本学術振興会賞では4名が受賞する（全国で25名）とともに、育志賞では2名が受賞した（全国で19名）。 ・外部資金獲得等の説明会として、授業支援システム（CLE）に説明動画を掲載した。科研費については令和6年度に追加した3件の開示書類に対して延べ135件の閲覧があった。R4年度から掲載している分を合算すると16件の開示書類に対して累計1,099件の閲覧数となっている。特別研究員については令和7年6月初め頃まで掲載予定。 ・経営企画オフィスの基盤的経費を拡充的に確保し、経営IR・研究IR機能等の強化を実施した。本学の経営力・研究力を分析・可視化するツール「ReCo」の本格運用を開始するとともに、コストの可視化と最適な資源配分の実現に向けて、財務部等の若手事務職員と経営企画オフィスのプロジェクトチームを設置し、「ReCo-asset」を活用してコストパフォーマンスの測定が可能となるデータベースを構築した。 ・経営企画オフィスにおいて学内公募により「URA×IR業務を担う事務職員」の育成を行っており、令和6年度には配属中の計4名のうち1名が優れた成績を収め、修了した。本プログラム初となる専門員（課長補佐級）の修了生となり、大学経営に深く関わる人材としての活躍が期待される。 ・令和5年度に採択された「はばたく次世代」応援寄付プログラム（第一三共株式会社）の支援の下、研究職、URA職、事務職の3つの職種若手が集い、「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラムの運営を令和6年度から開始した。14件の異分野融合研究プロジェクトの伴走支援を行うとともに、URA・事務職員ディベロップメントを推し進めた。 ・経営企画オフィスの提案である「Naedoko-platform」の構築プログラムが令和5年度に引き続き「はばたく次世代」応援寄付プログラムに採択となった。全人類の大きな社会課題を解決するためのシナリオ言語化支援や、学際的研究のFS研究費支援等を実施していく。 2-1-①-2 ・科研費相談員制度には前年度（68件）を上回る83件の利用があり、大型科研費アドバイザー制度については前年度と同じく8件の利用があった。制度利用者の採択率は総じて高く、特に若手研究は70.4%、基盤研究（C）は63.6%であり、大学全体の採択率（若手研究52.4%、基盤研究（C）43.0%）を大きく上回った。 ・科研費の大型研究種目の一つである特別推進研究について1件の採択があった。 ・採択された申請書の学内開示（CLEに掲載）については、特別研究員は令和7年6月初め頃まで掲載予定。また、科研費（基盤研究A・B・C、若手研究、挑戦的研究（開拓））についても公開し、令和6年度に追加した13件の開示書類に対して延べ686件の閲覧があった。R4年度から掲載している分を合算すると25件の開示書類に対して累計2,254件の閲覧数となっている。 2-1-①-3 ・外国人研究者用外部資金獲得マニュアル（科研費英語マニュアル）を経営企画オフィスが作成し、学内専用サイト（マイハンダイ）に掲載し、35名のアクセスがあった。 2-1-①-4 ・大学院博士後期課程の学生の研究環境向上に資する事業である日本学術振興会特別研究員への申請支援を行い、108名（DC1・40名、DC2・68名）が採用された。なお、特別研究員については、大学として研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に申請し、学内予算等と組み合わせることにより機関雇用化を実施。さらなる研究環境の整備を図っている。 ・英語論文投稿支援は、英文校正支援216件、オープンアクセス化（APC）支援223件を支援した。さらにSpringer Nature社、Wiley社及びElsevier社との転換契約の利用によるオープンアクセス化（転換契約）支援は543件であり、オープンアクセス化支援全体では計982本の論文を支援した。 2-1-①-5 ・共同利用・共同研究拠点（7拠点）及び国際共同利用・共同研究拠点（1拠点）が他大学や産業界等との連携を継続している。その一環として、共同利用・共同拠点等が、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」（ハブ）の形成等を支援する「学際領域展開ハブ形成プログラム」に蛋白質研究所が採択された（令和5年度の核物理研究センターに続く採択であり、2拠点が採択されているのは全国で本学のみ） ・接合科学研究所では、東北大学、東京工業大学等とともに6大学6研究所が連携して行う「国際・産学連携インヴァースイノベーション材料創出プロジェクト -DEJI2MAプロジェクト-」を、主幹校として取りまとめている。 ・JST NEXUS 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業に本学の接合科学研究所が採択された。ハノイ工科大学機械工学部と連携し、2023年1月にベトナムに設立した「接合科学研究所HUST-UOsaka（以下、HUST-UOsaka）」を拠点とした研究交流循環構築を目指す。HUST-UOsakaは同分野におけるASEAN地域初の研究拠点として、同地域各国からの学生や研究者との交流及び国際共同研究実施等における日ASEAN連携の窓口として展開を計画している。 ・JST ASPIRE 日英共同公募支援課題に蛋白質研究所とリズ大学との研究チームが採択された。日英の国際コンソーシアムを形成して細胞運命のネットワーク解明を図るとともに、生物学の次世代を担う異分野融合型の研究者およびリーダーの育成を目指す。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・本学研究者から、日本学術振興会賞4名、育志賞2名が受賞した。 ・科研費（特別推進研究）で本学から1件が採択された。 ・「新たなシステム」（ハブ）の形成等を支援する「学際領域展開ハブ形成プログラム」に蛋白質研究所が採択され、核物理研究センターとあわせて計2拠目の採択となった。	

今後の対応・課題

2-1-①-1

・受賞の成果が出ているものや助成額の大きい公募案件を中心に積極的に周知していく。説明会については令和6年度にも多数の閲覧があったことから重要な研究者支援と位置付けて、関係者が連携して引き続き実施していく。
 ・令和7年度以降も、引き続き本部URA、部局URA、事務部門の一層の連携強化を図る。

2-1-①-2

・科研費相談員制度、大型科研費アドバイザー制度、科研費に係る採択された申請書の学内開示とも多数の利用があったことから研究者のニーズに据えていると考えられる。今後、必要に応じて実施時期や対象種目を変更して実施していく。

2-1-①-3

・外国人研究者用外部資金獲得マニュアル（科研費英語マニュアル）は外国人研究者支援として必要であり、URAと連携して内容を更新していく。閲覧数が伸びない原因としてHP上の掲載場所が分かりにくいことが一因と考えられるため、掲載場所の変更について検討を行う。また科研費英語マニュアルの存在について積極的に周知していく。

2-1-①-4

・博士後期課程への進学者を支援し若手研究者を育成するため、日本学術振興会特別研究員への申請支援を引き続き行う。

2-1-①-5

・財源確保のための概算要求や競争的研究費への応募、共同利用・共同研究の件数を増やすための公募を積極的に行い、引き続き各拠点が共同利用・共同研究を推進していく。これを支援するため、大学全体としても引き続き外部資金への応募の支援等を行う。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費相談員制度は、前年度を上回る83件の利用があり、研究者からの需要の高さが伺える。また、制度利用者の採択率は総じて高く、きめ細やかな支援が、研究者の採択率向上に貢献していることが示されている。 ・本学の研究者に向けて、大学公式サイトやメールを通じた情報提供に加え、セミナー等の実施など、精力的な支援体制を構築した結果、日本学術振興会賞では、全国でわずか25名のうち、4名もの受賞者を輩出している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す”はばたく次世代”研究者育成3職協働プログラムは、若手研究者、URA、事務職員が一体となって研究推進に取り組む革新的な試みであり、今後のさらなる発展が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-1-②
	主要取組	研究資料、学術情報基盤やリポジトリを含む各種デジタル・リソースの充実化
	担当理事	宮本理事
	記載担当事務	附属図書館
年度計画	令和6年度の計画	2-1-②-1 【デジタル・リソースの充実による研究基盤の整備（研究環境整備等の実施）】 ・国のオープンアクセス方針、電子ジャーナル転換契約等を踏まえたデジタル・リソース整備計画の再検討 ・利用状況調査に基づくデジタル・リソースの整備 ・APC調査及び購読契約への反映検討 ・データベース等の購読契約・負担方式の再検討 【機関リポジトリ収録コンテンツの充実】 ・学内刊行物、絶版となった研究者著作の電子化公開を重点的に推進 2-1-②-2 ・附属図書館将来構想の策定 ・新しい大学図書館に求められる人材育成計画の策定継続 ・図書館蔵書管理計画に則り資料の不用決定を進める ・所蔵資料デジタル化対象検討

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	2-1-②-1 ・利用状況調査結果に基づき電子ジャーナル・データベースの選定を行った。 ・学内のAPC（論文出版加工料）調査を実施した。調査結果を研究担当理事、経営企画オフィス、研究推進部と共有し、オープンサイエンスの推進及び電子ジャーナル購読契約形態の見直し等の検討を進めた。その結果、Wiley社については本学にとって最適なオープンアクセス出版枠（ハイブリッドOAとフルゴールドOAの比率）を検討の上転換契約を継続した。また、SpringerNature社についてもOA出版枠数の再検討を行った上転換契約を継続した。 ・研究情報データベースであるCAS SciFinder Discovery Platform for AcademicsとReaxysの契約について、R6年度までとなっていた受益者負担を含む負担方式の再検討を行った。その結果、R7～9年度までの負担方式を新たにとりまとめ、CAS SciFinder Discovery Platform for Academicsについて単年契約から3年契約に移行した。 ・電子書籍の整備を行い、100点以上のタイトルを新たに導入した。また電子的情報基盤資料整備経費の内、エルゼビア社前払いPPV利用料の学内取引収入の一部によって研究用電子書籍を購入した。 ・文部科学省からの学術情報流通活性化経費の配分を受け、オープンアクセス推進のための情報収集・調査を行った。海外の広報・啓発活動の事例調査を行うとともに、国内有識者・学内研究者に対してインタビュー調査を実施した。 ・人文科学研究科外国学専攻と協働して、外国語・外国学研究等に係る文献等のデジタル・ライブラリーとして、インド美術に関する貴重資料画像コレクションを機関リポジトリOUKAで公開した。 ・本学所蔵の貴重コレクション石瀧文庫から貴重な古典籍資料を6点電子化し、機関リポジトリOUKAで公開した。また、拓本等13件の画像を新たに公開した。 ・機関リポジトリOUKA収録コンテンツの収集を進め、5件の紀要・学内刊行雑誌について創刊号からのバックナンバー公開を行った。 ・機関リポジトリOUKAの改修により文献管理ツールへの出力・SNSシェアボタンの表示、引用文献記述スタイルでの論文情報表示、研究データ専用トップページ等の機能を追加し、本学研究成果論文の引用機能を向上させた。 2-1-②-2 ・「大阪大学附属図書館将来構想2025-2030：オープン化の時代に即した、阪大の新しい知の循環へ貢献する図書館」を策定し、附属図書館Webサイトにおいて公開した。 ・大阪大学附属図書館を会場とし他機関とも協力して研修を多数実施した。（大阪大学職員研修「未来の知識・未来の図書館」、国立大学図書館協会地区助成事業「新入生の迎え方—高大接続の現状から大学図書館の取り組みを再考する—」、国立大学図書館協会資料委員会「研究成果の可視化と大学図書館」等） ・附属図書館内統一ルールに従い資料の不用決定を実施した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 2-1-②-1 ・年度計画の「電子ジャーナルの購読契約の検討」について、主要な三大出版社（SpringerNature社、Wiley社、Elsevier社）の転換契約への移行を実現した後も、オープンアクセス出版枠の再検討を行うなど、本学にとって最適な契約とするための見直しを行った。 ・人文科学研究科外国学専攻等と連携して外国語・外国学研究等に係る文献等の公開を進める等、マスタープランの計画を前倒しで着実に進めている。 2-1-②-2 ・若手図書館職員5名から成るワーキンググループを結成し、8か月に及び検討の結果ボトムアップ型で「大阪大学附属図書館将来構想2025-2030」を策定した。これを2030年までの図書館運営指針とする。
今後の対応・課題	2-1-②-1 ・研究担当理事のもと、経営企画オフィス、研究推進部、附属図書館で緊密に連携することで、学術情報基盤に関する情報共有と課題検討が効率的に行えている。 ・オープンアクセス推進を重視する国の施策に適切に対応することで、文部科学省の学術情報流通活性化経費等の外部予算の獲得ができてきている。 ・機関リポジトリOUKAによる研究成果論文等の発信を継続的に進めてきたことにより、機関リポジトリの活動が学内に認知され、研究科等との連携もスムーズに行えている。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

優れた点	・新たに100点以上のタイトルを導入し、研究者の多様なニーズに応えられるよう、電子書籍の充実にも積極的に取り組み、研究環境の向上に努めている。 ・貴重な古典籍資料を6点電子化し、機関リポジトリOUKAで公開するなど、第4期中期目標期間終了時の目標達成に向けて、取組が順調に進められている。
今後期待する点	・人文科学研究科外国学専攻等と連携して外国語・外国学研究等に係る文献等の公開を進める等、OUマスタープランの計画を前倒しで実施することができている。引き続き、公開される文献や資料のさらなる拡充、利用者によりアクセスしやすい環境整備を進めることで、本学の研究活動のさらなる活性化と、社会への貢献につながることを期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-1-③
	主要取組	学内に偏在する先端的研究・実験機器の可用性向上
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	2-1-③-1 戦略的基盤整備、人材育成等の機能強化に向けたコアファシリティ機構の体制見直しによる全学レベルでのコアファシリティ化のさらなる推進 小規模データ集約配信システム・データ集約基盤ONION(Osaka university Next-generation Infrastructure for Open research and open Innovation)・学認RDMなどの活用支援など、データ利活用・研究DX支援体制の構築 共用対象設備・機器の拡大及び共用プラットフォームの利便性向上による共用設備・機器の「見える化」・「オープン化」・「拡大」の推進 技術職員へのインセンティブ設計や高度な研修をはじめとする人材育成施策の実施 2-1-③-2 分野横断機器利用支援チームによる高度な技術相談・分析支援や課題解決ソリューション提供等による高度な研究支援実施 協働研究所等を活用した民間資金等による先端機器の戦略的導入・更新施策の実施

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】	<p>全学レベルでのコアファシリティ化をさらに推進するため、戦略的な研究基盤整備や人材育成の機能強化を目的とし、企画・調整・統括機能を担う戦略企画室をコアファシリティ機構内に設置した。その戦略企画室の主導の下、戦略的基盤整備の一環として、理学研究科・基礎工学研究科・コアファシリティ機構と連携し、豊中キャンパスで主要な共用質量分析計と支援人材を集約する「豊中地区質量分析センター（仮称）」の設置を共同で企画した。この企画を主として、令和7年度概算要求「教育研究組織改革分」の継続拡充が認められることとなった。現在、当該センターの設置に向け、機器の集約、支援人材の追加配置の検討を進めている。また、複数の部局で企画し、令和6年度概算要求（基盤的研究設備）により採択された電子線回折構造解析装置及び固体NMR装置の最先端設備について、調達手続きを終えたところであり、令和7年度以降に速やかに全学共用機器として運用が開始できるよう、人員の配置を行い体制を強化した。</p> <p>データ利活用・研究DX支援体制の構築については、附属図書館との複数部局雇用としてデータ利活用・DX化支援部門に特任研究員を雇用し、協働で研究支援体制を強化している。</p> <p>共用対象設備・機器の拡大については、大阪大学研究設備・機器共通予約システムに医学系研究科附属共同研究実習センターの生命科学系先端研究設備・機器を登録する等、順調に対象設備・機器を拡大している。また、接合科学研究所や蛋白質研究所との連携において、これら研究所の先端分析装置を全学共用機器として利用可能とする等、「見える化」・「オープン化」・「拡大」を推進している。</p> <p>技術職員へのインセンティブ設計について、コアファシリティ機構で賞与でのインセンティブ案を提案し、総務部人事課との協議、各部局等との意見交換を実施したが、種々の意見があり、現在、実現にまでは至っていない。一方で、PI人件費制度の見直しを行い、技術系業務に従事する者についてインセンティブ付与が可能な設計とした。</p> <p>分野横断機器利用支援チームによる高度な技術相談・分析支援や課題解決ソリューション提供等による高度な研究支援を継続して実施し、25件の研究相談が寄せられ対応した。</p> <p>民間資金を活用した先端機器の戦略的導入・更新施策の実施に向けた取り組みの一環としては、本学の強みである質量分析機器を活用し、「豊中地区質量分析センター（仮称）」が産学連携・協働のプラットフォームとなるように構築を進めている。</p>
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	<p>コアファシリティ機構が旗振り役となり、複数の部局が協働し、最先端共用機器の導入や全学共用機器化を進める取り組みが進展してきた。特に、機器の共用からイノベーション創出を目指す事業である「豊中地区質量分析センター（仮称）」の構想を、関係部局と連携しながらコアファシリティ機構が全学的な観点から企画・調整を行う形で進めてきたが、単なる共用体制から一歩進んだ取り組みとして評価されるものである。また、研究設備・機器共通予約システムで掲載・紹介する設備・機器数も目標に対して順調に増加しており、全学の研究基盤強化に貢献する重要な取組だと考えている。</p>
今後の対応・課題	<p>全学での協働が基となって実施されている全学機器共用をベースに、それを更に発展させ、一つの設備拠点を創出させる取組に発展させることができた。研究設備の配置の俯瞰を把握し、各部局やユーザーである研究者や技術系職員とのコミュニティを形成し活動していることが、良好な進捗を遂げることができた理由であると考えている。一方で技術系職員に対する施策等については、平行線が続いている。各部局等も様々な意見があり、それをどのように収束させ、方針を打ち出していかかが大きな課題である。制度的な部分でもあるため、人事課と協力体制を強化していく。</p>

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	<p>・戦略企画室をコアファシリティ機構内に新設したことにより、研究基盤整備や人材育成の強化において、全学的な視点からの企画・調整・統括機能を強化する体制の構築が図られている。</p>
今後期待する点	<p>・「豊中地区質量分析センター（仮称）」の構想は、機器の共用にとどまらず、そこからイノベーション創出を目指すという一歩進んだ取り組みである。当該センターの設置に向け、機器の集約、支援人材の追加配置に向けた更なる検討が行われることが期待される。</p>

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-1-④
	主要取組	安心して研究に打ち込める研究環境安全管理、安全保障輸出管理体制の強化
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究推進課
年度計画	令和6年度の計画	2-1-④-1 総合的リスクマネジメントにむけた、利益相反・責務相反、安全保障輸出管理、経済安全保障・研究インテグリティ等のリスクの評価に必要な要素を洗い出すとともに、関連部署との役割分担を含めた連携に向けた調整の推進 講習会等の受講状況を検証し、内容を充実化 2-1-④-2 研究環境安全管理等のシステムの導入に向けて他大学の調査や現在の学内手続等と併せて検討を行う。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究インテグリティや利益相反など研究活動におけるリスクマネジメント体制の充実に向けて、安全保障輸出管理部署と担当部署との間で情報交換や打ち合わせを行った。特に、研究インテグリティや研究セキュリティの管理のため、安全保障輸出管理や研究インテグリティに関する自己申告などを一元的に管理するシステムの開発に向け、情報推進部及びOUDX対策推進室とシステム構築に向けて具体的な検討を進めている。 講習会の受講について、マイハンダイを通して報告を得ることで、随時受講状況を把握するとともに、部局等に直接働きかけて教授会等での個別説明会をレーザー科学研究所、核物理研究センター、医学系研究科、生命機能研究科にて実施し、各部局の状況や特性に合わせた説明を行った。 遺伝子組換え実験・病原体等取扱い電子申請システムの継続的な稼働に向けての保守及び軽微な改修を実施。また、生命科学・医学系研究でのシステム導入に向けて、問題点の洗い出しや今後の予定等についての検討を行った。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> システム構築にはまだまった予算が必要であり、外部資金の獲得を目指しているが、採択されるか、また採択された際に短期間で開発できるかどうかといった不確定要素が多い。可能な限り必要な要件等の検討を進め、資金の目途が立った際にすぐ構築を進めるよう、優先順位を付けて取り組む予定である。 改修後のバグ対応のため、システムの確認と部局からの問い合わせ対応を継続して行う。 生命科学・医学系研究でのシステムを導入するにあたり、他校での導入状況の確認や本学で導入する際の使用の検討等を目指す。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	研究インテグリティや研究セキュリティの重要性が高まる中、安全保障輸出管理や研究インテグリティに関する自己申告などを一元管理するシステムの開発に着手していることは、研究活動におけるリスクの予防と早期発見につながるものであり、重要な取組と言える。
今後期待する点	生命科学・医学系研究等の申請システムおよび、安全保障輸出管理や研究インテグリティに関する自己申告などを一元管理するシステムを導入するにあたり、円滑なシステム導入と効果的な運用を実現するため、他大学における導入状況の確認や、本学での活用方法の検討が継続的に実施されることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-1-⑤
	主要取組	社会の信頼と負託に応える高い倫理観を養うFDの徹底
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究推進課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・公正研究推進協会（APRIN）を活用した全学的なe-learningの推奨と拡大 ・論文剽窃チェックツール「iThenticate」の検知機能を拡充し、引き続き全学で導入 ・海外動向の調査と、本学研究倫理教育への反映及び不正行為を抑制する環境の検討

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育の実施状況について、年に複数回の大学本部宛て報告を各部局に義務づけ、実施内容が不十分と思われる場合は個別に指導し改善させることで、実施の徹底を図った。 ・e-learning及び論文剽窃チェックツールの利用に際する各種登録作業や問い合わせ対応等のサポートを部局に対して行う中で、適切な利用方法の周知徹底を図った。 	
今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・APRINを活用したe-learningを中心とする研究倫理教育については、すべての対象者が速やかに受講し、十分な理解を得るため一層の体制強化を図る必要がある。また、iThenticateについても適切な利用方法等の学内周知を徹底することにより、論文剽窃を始めとする研究不正に対する教職員の意識を高めることが不可欠である。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局に対し、研究倫理教育の実施状況の定期的な報告を義務付けるとともに、実施内容に不十分な点が見られる場合には、丁寧なフォローアップを実施することで、形式的な報告に終わらず、研究倫理教育の質向上に繋がっていると考えられる。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・APRINを活用したe-learningを中心とする研究倫理教育やiThenticateの適切な利用方法の周知徹底も、研究不正の抑止に繋がる重要な取り組みであり、これらを通じて、研究倫理に対する意識をより一層高め、責任ある研究活動を推進していくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-①
	主要取組	重点研究分野の国際的プレゼンス向上のための研究推進支援体制の強化と重点投資
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	ヒューマン・メタバース疾患研究拠点 (PRIME) の研究活動の加速化に向けて引き続きバックアップを行うとともに、生命医科学融合フロンティア研究、共生知能システム研究等、本学の強みである研究に対する集中的なリソース投入を継続して実施し、ヒューマン・メタバース疾患研究拠点に続く世界トップレベル研究拠点への躍進を目指す。また、次の重点分野の選定について継続して検討を行う。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	V：計画を大きく上回って達成している
【自己評価の理由】	
2-2-①-1 ・ヒューマン・メタバース疾患研究拠点 (PRIME) に続く世界トップレベル研究拠点への躍進を目指し、生命医科学融合フロンティア研究、共生知能システム研究等、本学の強みである研究に対して、総長裁量ポストの配分により人的リソースの投入を継続しており、令和6年度総長裁量ポスト (研究力強化・若手支援・D&I推進カテゴリー) のうち、研究力強化及び若手研究者支援の2ポストを配分した。 ・量子情報・量子生命研究センター (QIQB) がユネスコの「国際量子科学技術年 (IQY)」にて、日本初の公式パートナーに就任した。	
2-2-①-2 ・研究推進本部及び先導的学際研究機構 (OTRI) における卓越した国際共同研究を重点的に支援する施策として、「Global Frontier Research Initiative (OTRI)」を新たに立ち上げた。令和6年度には、4部門の国際共同研究の支援を実施し、令和7年度も支援を継続する計画である。 ・令和6年度より、「Global Frontier Research Initiative」を新たに立ち上げた。同イニシアティブは、卓越した共同研究を国際的な展開を目指したGlobal Expansion Research Programと、次世代の学術研究を牽引する研究者間の国際頭脳循環の活性化を目指したGlobal Academic Collaboration Programの二階層支援で構成している。国際研究ネットワークの裾野を拡大し、次の重点分野の選定等に繋げる。	
【特記事項】	
・QIQBがユネスコの「国際量子科学技術年 (IQY)」にて、日本初の公式パートナーに就任したことに加え、さらに東京にてQIQBシンポジウムを開催するなど、世界最先端研究機構の研究センターとして、本学の国際的プレゼンスの向上に大きく貢献した。 ・「Global Frontier Research Initiative」及び「Global Frontier Research Initiative (OTRI)」を新たに立ち上げた。「Global Frontier Research Initiative」にて国際シンポジウム開催支援を行った研究チームの1つが科研費 (特別推進研究) に採択され、核医学に関する国際研究拠点の形成が進んでいる。	
今後の対応・課題	
・次の重点分野の選定について検討を行い、PRIMEに続く世界トップレベル研究拠点への躍進を目指す。 ・引き続きGlobal Frontier Research Initiativeにて国際共同研究及び国際セミナー開催等を支援することで、国際頭脳循環を促し、新たな国際的研究拠点の形成を進める。	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	
優れた点	・卓越した国際共同研究を重点的に支援する施策である「Global Frontier Research Initiative」にて国際シンポジウム開催支援を行った研究チームの1つが科研費 (特別推進研究) に採択され、核医学に関する国際研究拠点の形成が進んでいる。 ・QIQBがユネスコの「国際量子科学技術年 (IQY)」にて、日本初の公式パートナーに就任したことに加え、さらに東京にてQIQBシンポジウムを開催するなど、世界最先端研究機構の研究センターとして、本学の国際的プレゼンスの向上に大きく貢献した。
今後期待する点	・PRIMEに続く世界トップレベル研究拠点プログラムへの採択を目指し、引き続き、次の重点分野の選定に向けた検討が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-2
	主要取組	卓越研究分野が先導する部局横断型大型研究プロジェクトの醸成と省庁・FAへの提案支援による外部資金獲得体制強化
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	2-2-2-1 各領域の研究の進捗状況の確認・評価を継続して行い、顕在化する問題点を把握し適切な強化施策の実施に繋げる 部局を超えた学際研究の見える化や、それに伴う新学術基盤の創成の実施による異分野融合型研究の基盤強化を引き続き実施するとともに、新しい 分野融合型研究プロジェクトをインキュベートする 2-2-2-2 本部URAによる重点領域・先導的学際研究機構（OTRI）等への支援 先導的学際研究機構（OTRI）等の府省・競争的研究資金配分機関（FA）への提案支援 ムーンショット、フォトニクス等の既存の課題に対する大型及び部局横断研究プロジェクト立ち上げ・運営、うめきた2期における実証実験実施支 援 共創の場形成支援（COI-NEXT）の追加支援の積極的獲得、世界トップレベル研究拠点（WPI）を目指す領域に対する支援等による、プロジェクトの 大型研究拠点化

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 2-2-2-1 ・令和6年度総長裁量ポスト（研究力強化・若手支援・D&I推進カテゴリー）のうち、研究力強化の1ポスト、若手支援1ポストの合計2ポストを配分した。 ・共創の場形成支援（COI-NEXT）の地域共創分野育成型であった1件が令和5年度から本格型に移行したことに伴い、OTRIにおける研究部門として体制強化を行うなどにより、同 拠点の活動を支援した。 2-2-2-2 ・先導的学際研究機構（OTRI）の研究部門の課題が、農林水産省による「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム」に採択され、大阪大学を代表として、企業を含めた10機 関とコンソーシアムを形成し研究拠点を創成した。最長令和8年度までの研究を計画しており、令和7年度もコンソーシアム全体で104,000千円の予算を獲得し、実用化に向けた実 証を進めていく予定である。 ・JST「革新的GX技術創出事業（GteX）」において、経営企画オフィスによる積極的な支援等により、OTRIの研究部門による提案課題が採択された。 ・うめきた2期地区開発プロジェクト「グラングリーン大阪」の中核機能施設「JAM BASE」に「大阪大学みらい創発hive」を設置した。同拠点では、「誰もが自在に活躍できるア パター共生社会の実現」に向けた体験型実証実験や小中学生向けの実践教育プログラムを実施する等、社会との連携による実証実験が進んでいる。 ・JSTの先端国際共同研究推進事業「次世代のためのASPIRE」に4件が採択された。 【特記事項】 ・JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」にて計3件の本格型課題の研究を実施している。 ・JST「革新的GX技術創出事業（GteX）」において、経営企画オフィスによる積極的な支援等により、OTRIの研究部門による提案課題が採択された。 ・うめきた2期地区開発プロジェクト「グラングリーン大阪」の中核機能施設「JAM BASE」に「大阪大学みらい創発hive」を設置し、社会との連携による実証実験が進んでいる。	
今後の対応・課題 ・異分野融合型研究拠点群の育成強化・充実については、先導的学際研究機構における現在の運営体制は、14研究部門、3センター、1協働研究所となっており、設立当初の4部 門体制からは大幅に機能強化がなされているといえる。一方で今後の課題としては、これら研究部門等の連携強化による新たなイノベーションの創出や、厳密な進捗確認・評価に よる部門等の統廃合の検討等があげられる。 ・令和6年度において、JST共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の採択数は、共創分野・本格型1件、地域共創分野・本格型1件、政策重点分野・本格型1件の計3件であ る。育成型から本格型への昇格は、大型研究費を獲得し、部局横断研究プロジェクトの実施に繋がり、ひいては、異分野融合型の基盤強化へと繋がった。一方で、申請書類の作成 などを行う教員の負担も大きく、負担軽減のために、URAや事務部門のさらなる支援が必要で、支援体制の強化が課題となる。 ・大阪大学みらい創発hiveでは、社会との連携による実証実験や産官学の研究者交流等の場として引き続き支援を進めていく。	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」にて計3件の本格型課題の研究を実施している。 ・JST「革新的GX技術創出事業（GteX）」において、経営企画オフィスによる積極的な支援等により、OTRIの研究部門による提案課題が採択され た。
今後期待する点	・先導的学際研究機構における研究部門等の連携強化による新たなイノベーションの創出や、厳密な進捗確認・評価による戦略的な資源配分の検討 が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-③
	主要取組	次世代AI技術によるデータ駆動型研究の加速
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報企画課
年度計画	令和6年度の計画	2-2-③-1 データ・AI駆動型研究基盤の確立 学際研究プロジェクトの共創支援、データ・AI駆動型学際共創研究を拡大し、データ駆動型研究の新規プロジェクトを5件創設する。 2-2-③-2 博士課程学生をPIとする企業との共同研究プロジェクトを推進する。 2-2-③-3 社会実装に向けたデータ駆動型研究を推進し、共同研究・受託研究を15件実施する。また、データ流通基盤の構築を推進し、PLR（パーソナル・ライフ・レコード）データ（被験者実験工数累計）を延べ36,500件蓄積する。 データ駆動型研究の成果をうめきた2期（未来創発hive）、関西万博へ展開する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>学際共創プロジェクト数や共同研究・受託研究数については、目標を上回る件数を達成できた。また、D3センターの発足により、本学のデータサイエンスに対する総合的な支援、ならびに研究・教育のデータによる発展を推進する体制が整った。</p> <p>（計画の実施状況等）</p> <p>2-2-③-1 ・学際共創プロジェクト数については、令和9年度のKPI達成に向け、毎年度新規5件程度と想定していたところ、目標を大きく上回る新規17件という結果となり研究推進を加速拡大させた。</p> <p>2-2-③-2 ・博士課程学生が企業との共同研究プロジェクトに、3課題に参画することができ研究を推進させた。</p> <p>2-2-③-3 ・データ駆動型研究を推進し、共同研究・受託研究を29件実施した。また、データ流通基盤の構築を推進し、PLRデータ（被験者実験工数累計）を28,194件蓄積した。PLRデータについては目標値を達成できなかったが、これは健康寿命延伸に関する共同研究（北摂自治体）の方針変更によるもので、急速、実証実験計画を再構築し、年度末にうめきた2期地区の中核機能施設JAM BASEにおいて新規実証実験を開始した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>・学内外にわたる情報基盤の構築と運用を長年にわたり支えている「サイバメディアセンター」と、データビリティによる新たな科学の方法、すなわちデータによる研究DXを追求する「データビリティフロンティア機構」とを核とした新しい組織「D3センター」を令和6年10月1日に創設した。両組織を合従して連携するD3センターの創設により、データ生成・収集、データ解析、データ活用まで一貫した研究体制が構築され、これにより、本学のデータサイエンスに対する総合的な支援、ならびに研究・教育のデータによる発展を推進する体制が整った。</p> <p>・2018年度から継続して学際共創プロジェクトを行ってきており学内での認知度が上がり、部局の枠を越えた部局横断型の独創的な学際共創研究への応募数が増加し、データ駆動型の研究を拡大推進することができた。</p> <p>また企業との共同研究プロジェクトへ積極的に博士課程学生を参画させることができ若手の人材育成に寄与した。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <p>・Society5.0実現化研究拠点支援事業において、社会実装の実証の場として、新たな自治体と連携体制を構築することができたため、実証検証を行う。具体的には、計測データの管理、フィードバックを行うデータ基盤の開発、ならびに、計測結果を総合して個人にアドバイスを行う総合健康アドバイスの構築を進める。</p> <p>・D3センターの発足を生かし、更なるデータ駆動型の学際共創研究のマッチングの強化を図る。これまでのデータ解析を中心として学際共創のみならず、D3センター統合による新たなミッションである、データ生成・収集、データ活用コアにおいても学際共同研究の事例を広げる。</p> <p>進捗◎の場合：進捗が良い理由 2018年度から継続して学際共創プロジェクトを行ってきており学内での認知度が上がり、部局の枠を越えた部局横断型の独創的な学際共創研究への応募数が増加し、データ駆動型の研究を拡大推進することができた。また、D3センターの発足により、データ駆動型の学際共創研究について、学内他部局研究者との連携の可能性が大きく広がった。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUMマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

優れた点	・学際共創プロジェクト数については、令和9年度のKPI達成に向け、毎年度新規5件程度と想定していたところ、当初目標の3倍を超える新規17件という結果となり、学際研究の推進体制が効果的に機能していると言える。
今後期待する点	・Society5.0実現化研究拠点支援事業において、様々なステークホルダーとの連携を深めることで、より実用的な社会実装モデルを構築していくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-④
	主要取組	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	2-2-④-1 ポスト確保策（総長裁量ポストの研究力強化・若手支援・D&I 推進カテゴリー、特別枠等）の継続実施 高等共創研究院における人材獲得施策の検討、若手研究者育成ステーション等における若手研究者支援策・スタートアップ支援策等の検討まとめ 2-2-④-2 SAKIGAKEクラブ（一定規模の競争的資金を獲得した若手研究者や著名な賞を受賞した若手研究者を中心とした、ネットワーク組織）における連携機会創出支援の継続、若手層への対象拡大や社会連携の強化等のさらなる活動の展開

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	V：計画を大きく上回って達成している
【自己評価の理由】	
2-2-④-1 ・高度な研究マネジメント能力と高い倫理観を持ち、世界最高水準の学術研究を推進する国際的に卓越した若手研究者の育成という理念のもと、高等共創研究院の特命教員の研究力が評価され、令和6年度中に5名が学内・学外に昇任等した。また、新たに4名の優秀な研究者（うち、1名は海外から）を特命教員として新規に雇用し、卓越した若手研究者のキャリアアップや流動性の確保に貢献した。 ・現在の企業等からの支援に基づく若手研究者の育成を継続して実施した。	
2-2-④-2 ・SAKIGAKEクラブを通じて、異分野融合型の共同研究の提案を募集し、研究費を配分して支援した。 ・令和5年度に採択された「はばたく次世代」応援寄付プログラム（第一三共株式会社）の支援の下、研究職、URA職、事務職の3つの職種若手が集い、「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラムの運営を令和6年度から開始した。14件の異分野融合研究プロジェクトの伴走支援を行うとともに、URA・事務職員ディバロップメントを押し進めた。 ・経営企画オフィスの提案である「Naedoko-platform」の構築プログラムが令和5年度に引き続き「はばたく次世代」応援寄付プログラムに採択となった。全人類の大きな社会課題を解決するためのシナリオ言語化支援や、学際的研究所研究費支援等を実施していく。 ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の創発的研究支援事業において、本学としては過去最高となる22件が採択された。 ・創発的研究支援事業における「研究環境整備支援事業」を活用し、創発PI共通スタッフ体制の構築（豊中地区と吹田地区に各1名の共通秘書を配置）を進めた。 ・大阪大学未来基金を通じて受入れした寄附金をもとに海外派遣プログラムや研究奨励賞をスタートさせ、5名の博士課程研究者の海外派遣と2名の若手研究者の研究奨励を実施した。 ・令和6年度より、「Global Frontier Research Initiative」を新たに立ち上げた。同イニシアティブは、卓越した共同研究を国際的な展開を目指したGlobal Expansion Research Programと、次世代の学術研究を牽引する研究者間の国際頭脳循環の活性化を目指したGlobal Academic Collaboration Programの二階層支援で構成している。このうち、Global Academic Collaboration Programでは、若手研究者の国際ワークショップ開催等を4件、海外派遣等を5件支援した。 ・L-INSIGHT事業（京都大学や神戸大学等との連携により、若手研究者に対する国際連携プログラム等を提供する事業）への参画のための検討に着手した。同事業では、若手研究者に対する国際連携プログラム等を提供することを計画しており、支援対象の研究者に対するスタートアップ経費支援やメンター教員による環境整備支援を実施する予定である。	
【特記事項】 ・「はばたく次世代」応援寄付プログラム（第一三共株式会社）に2年連続で採択され、そのうちの「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラムでは、URA・事務職員伴走型の新たな異分野融合研究プロジェクト支援（14件）を実施した。 ・JSTの創発的研究支援事業において、本学としては過去最高となる22件が採択され、さらに、創発PI共通スタッフ体制の構築を進めた。	
2-2-④-1 新たな支援企業等の開拓については、その方向性を含めて種々検討を要する事項が多い。若手研究者の雇用については、総長裁量ポストの獲得、選考方法等を議論し進めていく必要がある。国際卓越研究大学構想における施策との連動を考慮する必要がある。	
2-2-④-2 SAKIGAKEクラブ、「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラム、「Naedoko-platform」の構築プログラムにおける若手研究者の交流の機会を引き続き確保し、国際卓越研究大学構想における施策（Challenger's Base構想等）を実装していく必要がある。	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・高等共創研究院の特命教員の研究力が評価され、令和6年度中に5名が学内・学外に昇任等するとともに、新たに4名の優秀な研究者（うち、1名は海外から）を特命教員として新たに雇用し、卓越した若手研究者のキャリアアップや流動性の確保に貢献した。 ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の創発的研究支援事業において、本学は過去最高となる22件の採択を獲得しており、これは、本学の若手研究者の研究力の高さを示す顕著な実績と言える。
今後期待する点	・優秀な若手研究者の確保、育成のため、国際卓越研究大学構想の施策との連携も踏まえた、戦略的な取組を引き続き検討していくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-2-⑤
	主要取組	人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の開拓と分野包括的な研究戦略の立案
	担当理事	竹村理事、尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	2-2-⑤-1 学際的・国際的・社会学連携的な教育プログラムを企画運営 人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学」ユニットの運営 国際的・学際的なシンポジウム・ワークショップ等の定期的開催、拠点形成プロジェクトの募集・支援 学内外・国内外の研究者・研究機関とのネットワークの形成・維持・管理、アウトリーチ活動の展開 2-2-⑤-2 研究会の開催 人文学研究科の学生に対するDH教育カリキュラムの再編と拡充 2-2-⑤-3 方向性を踏まえた組織構想の検討 SSIプロジェクト15件を実施 ELSI型研究プロジェクト3件を実施

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】	
2-2-⑤-1 グローバル日本学教育研究拠点においては、学術イベントとして国際シンポジウム1回、月例ワークショップ11回、Osaka Graduate Conference in Japanese Studies 1回を開催したに加え、国際的学術ネットワークの構築において、学術交流協定を新たに2件締結した。人材育成の面では、すでに定着している大学院等高度副プログラム「グローバル・ジャパン・スタディーズ」を着実に運営するとともに、人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学ユニット」の運営を開始した。同ユニットは、令和6年度に始まった人文社会科学系オナー大学院プログラムを構成する2つのユニットのうちの1つを担い、同プログラムの展開において重要な役割を果たした。	
2-2-⑤-2 デジタル・アカデミアをバージョンアップし、researchmapとの連携を密接化するとともに検索機能を高度化することにより、異分野の研究者を適切にマッチングできる可能性を高め、新領域の開拓につながる基盤的ツールとしての機能を強化した。	
DH基礎・DH演習などの授業内容を充実化しつつ、これらの科目を中核とする大学院等高度副プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」を人文・社会科学系諸部局をはじめとする全学に提供することにより、高度なスキルを身につけたデジタル人材の育成を行った。	
2-2-⑤-3 2024年度半ばには同時に実施中の民間企業との共同研究の件数としては最大の9件に達した。また2020年から共同研究を実施しているメルカリとは2025年7月から協働研究所を発足することが決定した。これは大阪大学内で初の人文社会系の協働研究所となる。国内でもほとんど前例がない取り組みといえる。また、学内他組織との連携（シンポジウムの共催並びに登壇、教育プログラムへの支援、共同研究への参画など）も増加傾向にあり、学内での認知度の向上が伺える状況である。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ELSI型研究プロジェクトについて、新たに3件開始した（目標値達成）。 ・ 上記に加え、3年続けて、ELSI型研究プロジェクトを実施している企業の方々を集め、横のつながりを作ることを一つの目標としてELSIフォーラムを中之島センターで開催した。 ・ 民間企業との共同研究のうちの1つであるメルカリとの共同研究が発展して、2025年7月1日から「メルカリR4Dラボ・大阪大学協働研究所」が発足することが決定した。 ・ Horizon Europe採択プロジェクト「AIOLIA (Operationalizing AI Ethics for Learning and Practice: A Global Approach)」(代表者：Alexei Grinbaum (フランス原子力・代替エネルギー庁 (CEA)) への参画が決定した。 ・ OUDX推進室と連携し、試行前のタイミングで、顔認証入場システムのリスクアセスメントを実施し、オンライン説明会において紹介した。その後も様々な案件についてELSIの観点からのアセスメントを実施している。 	
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	
2-2-⑤-1 グローバル日本学教育研究拠点においては、COVID19 パンデミックによる制約がようやく解けたのを承け、世界の拠点的な日本研究機関を結ぶ国際的学術ネットワークの構築を加速させた。西欧・北米・東アジアの拠点的な日本研究機関を実際に訪問して学術交流協定締結交渉を進め、2件の締結に至るとともに、次年度以降の締結の基礎を築いた。人文社会科学系オナー大学院プログラムにおいては、同プログラムを構成する最初の2つのユニットのうちの1つである「グローバル日本学ユニット」の提供をいち早く開始し、学際的・国際的視座を具えた博士人材の育成を進めた。	
2-2-⑤-2 人文・社会科学系の研究者を主な対象とした、研究データ管理の手法とDHの主要技術を主題とする教育動画を、附属図書館およびD3センターと協力して作成し、これをFD研修の教材として全学に提供し、本学における研究活動のデジタル化を推進した。	
文科省主催のDHセミナーを大阪大学で開催するなど、人文・社会科学系の教育研究のデジタル化において本学のプレゼンスを高めた。	
2-2-⑤-3 <ul style="list-style-type: none"> ・ ELSI Forum 2024「ワークプレイスのための『社会技術』：働く場に持ち込まれる新規技術とそのELSI」(1/24) ・ ELSI Forum with mercari R4D「ELSIセンター×メルカリ：企業と進める人社会研究の今」(7/19)を経て、12月に「メルカリR4Dラボ・大阪大学協働研究所」発足が正式決定 ・ Horizon Europe採択プロジェクト「AIOLIA」への参画が決定 ・ ELSI NOTE No. 43「大阪大学における全学DX推進施策のリスクアセスメント：顔認証入場システムのケース」を公開(6/1) 	
今後の対応・課題	
2-2-⑤-1 グローバル日本学教育研究拠点においては、COVID19 パンデミックによる制約がようやく解けたのを承け、また2020年の設置以来の国際的学術交流の成果を踏まえ、世界の拠点的な日本研究機関を結ぶ国際的学術ネットワークの構築に戦略的かつ計画的に取り組んだ。令和6年度中の西欧・北米・東アジアへの出張・交渉の成果は、令和7年度にも実を結ぶことが期待される。人材育成においては、学際的・国際的な研究活動の実績を、人文社会科学系オナー大学院プログラム「グローバル日本学ユニット」の教育と連動させることができた。令和7年度にはさらにこの連動を強化し、より高度な博士人材の育成を行う。また、令和7年度には、これまで十分に組み立てていなかった社会学連携の課題に、人文社会科学系の高連携プログラムを提供するというかたちで取り組む。令和7年度には、いくつかの取り組みを試行的に行い、令和8年度以降に本格展開し、最終年度までにはこの方面でも成果を挙げることを目指す。	
2-2-⑤-2 令和6年度は、異分野の研究者を適切にマッチングする基盤的ツールとしてのデジタル・アカデミアの機能を強化するという成果を挙げた。令和7年度以降は、この成果を踏まえ、新領域の開拓につながる学際的・国際的協働共同研究などを展開することを目指す。	
大学院等高度副プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」の実績を踏まえつつ、より高度な諸分野横断的・文理融合的デジタル人材を育成できるよう、同プログラムをさらに充実化する。	
2-2-⑤-3 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度以降にELSI型研究プロジェクトになりうる萌芽段階の学内・学外プロジェクトがすでにいくつかあるため、次年度以降も順調にプロジェクト数が増える見込みである。ただし、プロジェクト進行には十分な若手研究者等の参画が不可欠であり、安定的な雇用確保、そのための財源確保が課題である。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会実装を強く意識した共同研究体制が構築されていることにより、令和6年度半ばには同時に実施中の民間企業との共同研究の件数としては最大の9件に達した。 ・ 西欧・北米・東アジアの拠点的な日本研究機関を実際に訪問して学術交流協定締結交渉を進め、2件の締結に至るとともに、次年度以降の協定締結の基礎を築いており、国際的な研究ネットワーク構築に向けた取り組みは着実に進展している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・ ELSI型研究プロジェクトの増加に向けて、若手研究者等の雇用確保等、継続的な環境整備が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-3-①(感染症総合教育研究拠点)
	主要取組	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR(Personal Life Records)」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	感染症総合教育研究拠点事務室
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の取組みをもとに研究体制の強化を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症・生体防御研究部門におけるラボの新設(PI人事等)を着実に進める。 ・ワクチン開発拠点先端モダリティ・DDS研究センター(CAMaD)との連携を強化し、ワクチン・治療薬開発などの社会実装に貢献する基礎研究を行う。 ● 人文社会科学分野にも拡大した分野横断型「感染症」研究促進プロジェクト(49課題)を実施。 ● 上記の研究促進プログラムの進行とさらなる拡大により研究を加速させ、感染症学、免疫学に関する研究分野において研究論文を10件以上発表する。 ● CiDER-DP/PDPなどのツールも活用するなどして、経済学、心理学、数理、社会技術分野において研究論文やレポートを15件以上発表する。 ● 医師臨床研修医向け研修プログラムに加えて、薬剤師等のコメディカルスタッフ向けの新たな研修プログラムの開発に取り組む。 ● 医療従事者等向けのオンラインセミナーや研修等を自治体や医師会、他の研究機関、医療従事者団体などと連携して実施することで、年間のべ10000人以上に受講させる。 ● 感染症教育研究棟(竣工)に向けた運営体制整備を行うとともに、拠点のプラットフォーム化を推進する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	IV:計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> - 感染症・生体防御研究部門における既存の4つの研究チームに加え、残る2つの研究チームのPI人事を完了し、計画を前倒しで達成した。このうち1チームについては准教授および助教の人事も進め、2025年4月からの研究室稼働が確定している。また、もう1チームについても2025年度中の研究室稼働に向けた準備が着実に進行中である。 - CiDERおよびワクチン開発拠点先端モダリティ・DDS研究センター(CAMaD)が中心となり、国立国際医療研究センター、国立感染症研究所との包括連携協定を締結した。これにより、次なるパンデミックに備えた国内連携体制を強化し、計画を超える成果を達成したといえる。2025年度以降も引き続き、国立健康危機管理研究機構(国立国際医療研究センターおよび国立感染症研究所の統合組織)との包括連携協定締結を計画しており、国内の感染症研究ネットワークの中核拠点としての地位を確立していく。 ● 分野横断型研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> - 人文社会科学分野にも拡大した分野横断型「感染症」研究促進プロジェクト(49課題)を計画通り実施した。当初計画では2024年度での終了予定であったが、プロジェクトの成果を評価し、特に優れた1~2課題を選定して支援を継続する仕組みを新たに構築した。 - 本プロジェクトおよび感染症・生体防御研究部門から感染症学、免疫学に関する研究分野における研究論文について、年度目標10件を大幅に上回る53件発表した。 - CiDER-DP/PDPなどのツールを活用し、経済学、心理学、数理、社会技術分野において研究論文やレポートを年度目標15件を上回る74件発表した。 ● 医療従事者向け教育プログラムの拡充 <ul style="list-style-type: none"> - 感染症診療にかかわる医師臨床研修医向け研修プログラムの継続実施に加え、新たに薬剤師向け研修コンテンツなどを79件開発・提供した。これは当初計画を100%達成するとともに、コンテンツの質についても受講者から高い評価を得ている。 - 医療従事者等向けのセミナーや研修等(オンデマンド含む)を自治体や医師会、他の研究機関、医療従事者団体と連携して実施し、年間目標10,000人を35%上回るのべ約354千人に提供した。特に、地方自治体との連携による研修プログラムは、地域の感染症対応能力向上に大きく貢献している。 ● 感染症研究のプラットフォームとしての拠点形成を推進 <ul style="list-style-type: none"> - 大阪大学・日本財団 感染症センター竣工に向けた運営体制として、最先端の研究機器を備えた共用実験室の整備やBSL3実験施設の整備、各種法的手続き、オープンラボの公募を計画通りに実施した。2025年3月24日に竣工式典を開催予定であり、同年4月からの本格稼働に向けた準備を完了した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果の社会的インパクト <ul style="list-style-type: none"> - 感染症学、免疫学、経済学、心理学、数理、社会技術等、CiDERの特色を活かした幅広い分野において計画を大きく上回る研究成果を創出し、特に、感染症・免疫学基礎研究だけでなく、行動経済学や大規模集会の感染リスク分析などに関する専門家を擁するCiDERの知見は、大阪府新型インフルエンザ等対策行動計画において有事のみならず平時からの連携協力機関として明記されるなど、社会実装・社会貢献の面でも大きな成果を上げている。 ● 教育プログラムの波及効果 <ul style="list-style-type: none"> - 医療従事者等向けの教育コンテンツは計画を大きく上回る視聴数に達し、遠隔地の医療機関からもアクセス可能とした利点を活かして、地理的格差の解消にも貢献している。 ● 組織運営の効率化 <ul style="list-style-type: none"> - 領域の異なる3つの部門にそれぞれ部門長を配置し、拠点長の強いリーダーシップの下、研究・教育を推進している。拠点長、副拠点長、拠点長補佐、企画室長、事務室長による週次ミーティングと各部門PIが参加する月次拠点会議の二層構造によるガバナンス体制を確立し、迅速かつ機動的な意思決定と現場の意見反映を実現している。 ● 外部資金獲得 <ul style="list-style-type: none"> - 拠点の研究活動を支える外部資金として、新規を含む競争的資金74件(総額3億9千6百万円)を獲得し、財政基盤の強化に成功した。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・領域の異なる3つの部門にそれぞれ部門長を配置し、拠点長の強いリーダーシップの下、研究・教育を推進している。 ・拠点長、副拠点長、拠点長補佐、企画室長、事務室長が毎週打ち合わせを行い、拠点にかかわる様々な課題を迅速に解決するようにしている。また、本会議には各部門長も毎月参加するとともに、各部門の全PIが参加する拠点会議を毎月開催することで、現場の意見を吸い上げ、拠点の活動に反映している。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUMasterプラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・分野横断型「感染症」研究促進プロジェクトおよび感染症・生体防御研究部門から感染症学、免疫学に関する研究分野における研究論文について、令和6年度の目標を大きく上回る実績を挙げている。 ・CiDER-DP/PDPなどのツールを活用し、経済学、心理学、数理、社会技術分野における研究論文やレポートの件数について、令和6年度の目標を大きく上回る実績を挙げている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の迅速な意思決定と現場の意見の反映を可能にするガバナンス体制を維持していくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-3-① (研究企画課)
	主要取組	「社会との共創」への接続を意識し、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR (Personal Life Records)」、「いのち」をキーワードに、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	2-3-①-1 社会との共創を意識させるためのFDの実施 SSIプロジェクト15件を実施する ELSI型研究プロジェクト3件を実施する 社会的課題解決志向研究の公表 2-3-①-2 ELSIの解決に向けた学内外のマッチングを10件実施する 産業界や行政機関等への提言を、研究や実践の蓄積をもとに実施し、ステークホルダーをつなぐ場としてワークショップやシンポジウム等を10回実施する。 公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS) 事業の教育プログラムと連携しELSI人材の育成に貢献する。 ELSI教材を活用してセンター独自の教育プログラムを検討し、ELSI人材育成科目を2コース実施する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	V: 計画を大きく上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>ELSIセンターにおいて、マッチング、イベント、人材育成についても、学内、学外（一般市民や地方自治体を含む）、企業といった様々な対象に対して万遍なく展開できた。特に今年度は、学内・学外両方からの問い合わせ（マッチングの機会）が増え、各種イベントや研修等につながるが多かった。これらの活動が、人文社会系初の協働研究所の設置やHorizon Europeプロジェクトへの参画など、社会課題解決に向けた新たな学際研究へと大きく展開している。</p> <p>（計画の実施状況等）</p> <p>2-3-①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ELSI型研究プロジェクトについて、新たに3件開始した（目標値達成）。 ・ ELSIセンターにおいて、2020年から共同研究を実施しているメルカリとは2025年7月から協働研究所（メルカリR4Dラボ・大阪大学協働研究所）を発足することが決定した。これは大阪大学内で初の人文社会系の協働研究所となる。国内でもほとんど前例がない取り組みといえる。 ・ ELSIセンターが、Horizon Europe採択プロジェクト「AIOLIA (Operationalizing AI Ethics for Learning and Practice: A Global Approach)」(代表者: Alexei Grinbaum (フランス原子力・代替エネルギー庁 (CEA)) に参画することが決定した。 ・ SSIプロジェクトを16件実施した。(前年度からの継続13件、令和6年度からの新規3件) <p>2-3-①-2</p> <p><ELSIの解決に向けた学内外のマッチングを10件実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値を10件と設定していたところ、目標値を上回る15件という結果になった。 ・ 研究上のELSI案件の相談から、学内及び学外から研究公募にELSI担当として入ってほしいという依頼（公募が通ったものと通らなかったものがある）、共同研究に関する打ち合わせ（その後共同研究に進んだものと、進まなかったものがある）などである。 <p><ステークホルダーをつなぐ場としてワークショップやシンポジウム等を10回実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値を10件と設定していたところ、目標値を上回る17件という結果になった。 ・ ELSIセンター研究会（専任、兼任教員が対象）が3件、つなぐ人たちの動き方シリーズ（5回）が1件、中之島芸術センターとの共催イベント1件、ELSIフォーラム2件、共創DAYでのイベント1件などを含む。3月には広島大学との共催のELSI HIROSHIMA 2025、中央大学と共催のELSI大学サミットも実施予定である。 <p><ELSI人材育成科目を2コース実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年度のKPI達成に向け、今年度の目標値を2コースと設定していたところ、目標値を上回る3コースという結果になった。具体的には下記のとおりである。 ・ FDプログラム「科学技術のELSI（倫理的・法的・社会的課題）と責任ある研究開発を検討する実践的協働の手法」をC0デザインセンターとともに開講した。 ・ 琵琶湖博物館の2024年度の研究倫理研修「博物館の諸活動における倫理的・法的・社会的課題（ELSI）」を琵琶湖博物館とともに開催した。 ・ パーソルテンプスタッフ（PTS）本社において、社員向けに、HR分野におけるパーソナルデータ活用に関するELSI研修を実施した。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ELSIセンターにおいて、「メルカリR4Dラボ・大阪大学協働研究所」発足やHorizon Europe採択プロジェクト「AIOLIA」への参画が決定するなど、社会課題解決に向けた新たな学際研究が進んでいる。 ・ 阪大ELSIセンター設立後に設置された他大学の「ELSIセンター」との連携も進んでいる。3月には中央大学との「ELSI大学サミット」、広島大学との「ELSI HIROSHIMAワークショップ」が開催され、また新潟大学のELSIセンターが中心となり採択された令和6年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」には参画機関として加わっている。 ・ 琵琶湖博物館とともに、研究倫理研修を実施した。 	
<p>今後の対応・課題</p> <p>・ 学内外のマッチングの数は増加傾向にあり、いずれも共同研究につながる可能性がある。これまでの実績をウェブサイトで公開することにより、ELSIの解決に向けた依頼等は増える傾向にあるが、そういった学内外のステークホルダーからの要望に臨機応変に対応するためには、ELSI人材の質的・量的な充実が不可欠であり、そのためには安定的な財源確保が、引き続き課題である。例えば、琵琶湖博物館における研究倫理研修の成功は今後の様々な研修の可能性を感じたが、逆に現在の人員でどこまで応えることができるかという課題も浮き彫りになった。実際に対応できずにお断りしたケースもあった。</p> <p>・ 令和7年度に開催される大阪・関西万博に向けた取組み、特に本学総長が議長を務める「いのち会議」の取組みをSSIの場づくりやプロジェクトなどに重ね合わせながら展開し、持続可能な共生社会を実現する社会・経済システムの構築に向けた諸課題の解決策を積極的に提案していく予定である。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・ ELSIセンターにおいて、「メルカリR4Dラボ・大阪大学協働研究所」発足やHorizon Europe採択プロジェクト「AIOLIA」への参画が決定するなど、社会課題解決に向けた新たな学際研究が進められている。
今後期待する点	・ 増加するELSI関連の要望に迅速かつ高い質をもって対応していくには、ELSI人材の質的・量的な充実が不可欠であることから、人材育成プログラムの開発や、安定的な財源確保による専門人材の雇用・育成などが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	2-3-②
	主要取組	グローバルな社会課題、未踏課題等への「挑戦」を奨励・支援する寛容な大学・部局運営
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	2-3-②-1 ・研究の国際化を加速させるため、国際共同研究・海外渡航支援と、その成果の国際発信支援（英語論文投稿支援、英語論文校正支援）とを両軸で実施するとともに、令和7年度以降の競争的資金による研究成果の即時オープンアクセス化への対応を図る ・新たな学術領域やイノベーション創出のため、卓越した若手研究者集団であるSAKIGAKEクラブや先導的学際研究機構（OTRI）における異分野融合研究支援を実施する ・民間助成や基金等の獲得による新たな海外渡航支援事業や若手研究者支援事業等を実施する 2-3-②-2 ア) 研究力に関する部局評価の方法の検討、研究力強化に資する取組に関するポリシー・ガイドラインの検討及び学内外のグッドプラクティスの収集整理。 イ) 本部実施の研究助成事業及び部局支援施策（OUMasterプラン加速事業や戦略的ポスト配分等）の実施におけるアの成果の反映

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
2-3-②-1 ・英語論文投稿支援は、英文校正支援216件、オープンアクセス化（APC）支援223件を支援した。さらにSpringer Nature社、Wiley社及びElsevier社との転換契約の利用によるオープンアクセス化（転換契約）支援は543件であり、オープンアクセス化支援全体では計982本の論文を支援した。 ・SAKIGAKEクラブを通じて、異分野融合型の共同研究の提案を募集し、研究費を配分して支援した。 ・令和5年度に採択された「はばたく次世代」応援寄付プログラム（第一三共株式会社）の支援の下、研究職、URA職、事務職の3つの職種の若手が集い、「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラムの運営を令和6年度から開始した。14件の異分野融合研究プロジェクトの伴走支援を行うとともに、URA・事務職員ディベロップメントを推し進めた。 ・経営企画オフィスの提案である「Naedoko-platform」の構築プログラムが令和5年度に引き続き「はばたく次世代」応援寄付プログラムに採択となった。全人類の大きな社会課題を解決するためのシナリオ言語化支援や、学際的研究のFS研究費支援等を実施していく。 ・大阪大学未来基金を通じて受入れた寄付金をもとに海外派遣プログラムや研究奨励賞をスタートさせ、5名の博士課程研究者の海外派遣と2名の若手研究者の研究奨励を実施した。 ・令和6年度より、「Global Frontier Research Initiative」を新たに立ち上げた。同イニシアティブは、卓越した共同研究を国際的な展開を目指したGlobal Expansion Research Programと、次世代の学術研究を牽引する研究者間の国際頭脳循環の活性化を目指したGlobal Academic Collaboration Programの二階層支援で構成している。このうち、Global Academic Collaboration Programでは、若手研究者の国際ワークショップ開催等を4件、海外派遣等を5件支援した。	
2-3-②-2 ・総長裁量ポスト（研究力強化・若手支援・D&I推進カテゴリー）の配分に際し、候補者の研究力を分析をしたうえで配分を行うなど、リソース配分の指標に研究力を取り入れた。	
今後の対応・課題	
2-3-②-1 英語論文投稿支援事業については多くの研究者から申請があった。引き続きニーズに応えられるよう実施していくとともに、令和7年度から開始する競争的資金による研究成果の即時オープンアクセス化へ対応していく。また、①令和4年度から開始した「オープンアクセス化（転換契約）支援」について、より効率的に運用できる方法や、効果的にオープンアクセス化（APC）支援と並立させる方法の検討、転換契約の内容の検討を行うとともに、②機関リポジトリ：OUKAを活用したグリーンOAへの大学全体での展開を進めることで、研究活動の基盤を作る。 ・また、転換契約締結に伴うAPC支援額の縮小、円安による論文投稿料等の高騰など、限られた財源における効果的な支援のバランス等を検討する必要があるため、本学においては以下の観点から検討を進めていく。 ・OUKAリポジトリによるGreen OAを全学的に推奨・支援 ・出版社との転換契約により研究者へのAPCの安価での提供 ・若手研究者、女性研究者、卓越論文誌掲載論文を中心としたAPC支援	
2-3-②-2 ・OUMasterプラン実現加速事業や戦略的ポスト配分等の部局支援施策に対する研究力評価を組み入れることに向けた具体的検討	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・積極的な英語論文投稿支援及びオープンアクセス化支援により、研究成果の国際的な発信力強化に大きく貢献している。
今後期待する点	・多くの研究者から高いニーズがある英語論文投稿支援事業は、引き続き、その規模を維持・拡充し、より多くの研究者に支援が行きわたることが期待される。 ・令和7年度から開始される競争的資金による研究成果の即時オープンアクセス化に対応するため、資金面も含めた支援体制の整備が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-1-①
	主要取組	産学共創の拡大と大型共同研究の拡充
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	共創推進部共創企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>(1) 企業等との共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化 産学連携の拡充のため以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部問い合わせ窓口等で企業からの問合せに適切に対応し、技術相談などを通じて共同研究につなげる。 ・研究シーズ集を作成し、共創機構ホームページに掲載する。また共創機構ホームページに掲載中の各部局作成の研究紹介の更新を行う。 ・協働研究所・共同研究講座インタビュー記事を作成し、共創機構ホームページへの掲載やパンフレット配布を通じて学外に訴求する。また共創機構ホームページの更なる改良に向けて、コンテンツ閲覧状況分析などの方法論の検討を進める。 ・イノベーション・ジャパンやバイオジャパンなどで技術シーズを紹介する。 ・地域経済団体などと連携し、地元企業との連携を強化する。 <p>また、共同研究契約対応や関連制度に関する改善として以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究費受入額112億円を目指す。 ・契約業務の効率化、リスク回避を進めるため、さらなる自動化、システム化を検討する。 ・学術貢献費制度の改善、発展に対し、研究者への周知と、研究者の意見・要望等の把握を継続する。 ・企業との共同研究に対する現状、研究者の意見、要望を把握する機会をさらに増すなどにより『共同研究支援制度』をより実効的なものとするための検討を継続する。 ・英文契約雛形については、複数当事者の共研契約、及び受託研究契約に対しても整備することを目指す。 <p>(2) 共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究講座（部門）・協働研究所における連携活動を、意見交換会やコミュニケーションツール等を活用しながら、さらなる活性化、深化に繋げる。 ・共創機構と部局等との連携によるマッチング等（(1)の産学連携の拡充の機会）を通じて、共同研究講座（部門）・協働研究所の拡充を図る。 <p>(3) 社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学共創の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来社会共創コンソーシアムについて、引き続き相談企業のニーズを踏まえた柔軟な運用を図りつつ、必要に応じて制度に反映させる。 ・20～30年後の将来の地球規模の課題を深く探索しその解決を目指した異業種の複数企業との連携においては、解決すべき社会課題の探索活動を行うとともに、社会課題を解決するための具体的な産学連携プロジェクトの形成を行う。また、本連携の成果として、複数企業による共同研究を創出し、研究開発事業化コンソーシアムのモデルとする。 <p>(4) グローバル化、ビジネス・ディベロップメントの強化</p> <p>オープンイノベーション機構を共創機構の組織であるグローバルマーケティングオフィスへ移行し、グローバルマーケットでのビジネス・ディベロップメントを実施する。また、学内関係部門との連携により新たな研究テーマの評価を行い、共同研究・ライセンス・スタートアップの大型化・グローバル化の可能性のある案件のビジネス・ディベロップメントを実施する。</p> <p>(5) 産学共創に関する他大学との連携</p> <p>令和5年度に立ち上げた連携推進会議を定期的に開催するとともに、他大学の起業案件の発掘・支援等の検討を開始する。</p> <p>(6) 研究開発マネジメント人材強化</p> <p>共創機構の強化に向け事務系の専門人材育成、外部人材獲得手法の見直しを行うとともに組織のマネジメントを担う人材の育成を進める。組織的な人材育成プログラム、キャリアパスの明確化、人事評価制度等の人材育成制度の検討・導入を行う。</p>

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>〔自己評価の理由〕</p> <p>(1) 企業等との共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化 共同研究の実績は、令和7年5月頃に取りまとめ予定であるが、企業との連携拡大に向けた取り組みについては、以下の通り、計画通り進捗している。 ・共同研究は、受入額116.2億円(令和5年度113.3億円)、件数1,445件(令和5年度1,417件)。 ・研究シーズ集 2024 を学内外で配布するとともに、詳細な電子版を共創機構ホームページにおいて公開した。併せて各部局発行の研究紹介冊子の2024年版を共創機構ホームページに掲載し、学内外から最新の研究シーズを検索・閲覧できるよう整備した。また、研究シーズ集 2025についても作成を行なった(令和6年度中に完成予定)。 ・共創機構ホームページへのアクセス状況・利用状況についてデータ収集と分析を行い、現状把握を行った。またこの結果を踏まえ、同ホームページの利便性・認知度を向上させる方策の検討を行い、「潜在的顧客へのリーチアウト強化、阪大の研究力・課題解決力の訴求」という方向性を定めた。 ・産学連携を検討中の企業に向けた情報提供活動の一環として、阪大の産学連携の特徴を訴求する協働研究所・共同研究講座インタビュー記事の作成を行い、共創機構ホームページに掲載するとともに、パンフレットを企業等に配布した。 ・地域経済団体との連絡のパイプを確保し、地元企業などとの連携が可能な体制を継続した。 ・イノベーションジャパンやバイオジャパンなどで阪大の研究シーズの紹介を行った。 ・共創機構ワンストップ窓口への問い合わせに適切に対応し、技術相談などを通じて共同研究などの連携に繋いだ。 ・共創機構分室によるドアノックなどを通じて、共同研究の拡大などに向けた研究者との連携推進を図った。 ・部局産学連携担当教職員と共創機構との懇談会を継続開催し、共創機構の関連取組の理解推進や好事例共有などを進めた。 ・製薬会社などによる共同研究型公募に応募する教員への支援を継続した。</p> <p><共同研究契約対応や関連制度に関する取り組み> ・自動化、システム化：申込書受入れ等の事務業務においてはほぼ完了。今後はリーガルチェック業務について効率化を検討する。 ・学術貢献費利用者の感想・意見等に関して教員ヒアリングで聞き取り、活用事例に関して情報収集を行った。 ・共同研究支援制度：企業との共同研究において研究者支援をさらに推進するため、これに特化したチームを室内に新設した。当該組織において直接経費積算の支援(企業と本学研究者の協議への同席等)について一部試行を開始した。また、共同研究規程を改正し、企業との共同研究における本学教員の人件費計上を可能とし、併せて共同研究費版PI人件費制度を導入した。 ・英文契約：共同研究契約、受託研究契約の英文雛形を確定し、実運用に供した。</p> <p>(2) 共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充 共同研究講座などの大型連携に関しては、以下の通り、計画通り進捗している。 ・1,000万円以上の共同研究は、受入額95.9億円(令和5年度93.6億円)、件数214件(令和5年度204件)であった。 ・1件の協働研究所及び7件の共同研究講座(部門)を新設した。 ・協働研究所、共同研究講座相互及び産学連携担当者とのコミュニケーション向上と連携活動の更なる活性化を目的として意見交換会を継続開催するとともにコミュニケーションツールの活用を進めた。 ・企業との既存の連携推進協定について、当該企業との協議などを行い、具体的な連携促進につながるよう活性化を図った。</p> <p>(3) 社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学共創の拡大 社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学連携の取組に関しては、以下の通り計画通り進捗している。 ・未来社会共創コンソーシアムについては、運用・制度の周知活動等の効果、並びに個々の相談企業のニーズに即した対応により、年度内に相談のあった3件の内2件で制度利用に進むに至った。残りの1件も令和7年度初頭に制度利用に進む予定である。また、1件は同一企業からの別テーマによる2回目の相談で制度利用に至った。 20-30年後の将来の地球規模の課題を深く探索しその解決を目指す異業種の複数企業との連携においては、代表者による課題検討を実施し、課題探索及びプロジェクトの形成を進め、1件の複数企業による共同研究を創出した。</p> <p>(4) グローバル化、ビジネス・ディベロップメントの強化 優秀な研究テーマの発掘を行い、企業ニーズにマッチする研究テーマを海外マッチングイベントで紹介し支援を行い、ライセンス契約に進展させた。 取扱研究テーマ46件 海外ビジネスマッチングイベント参加5回・面談企業数110社 ライセンス契約を増加させ、より多くのマイルストーン、ロイヤルティの獲得に努める。</p> <p>(5) 産学共創に関する他大学との連携 ・他大学との産学連携に向けて、令和5年度に立ち上げた連携推進会議を定期的に開催するとともに、他大学の起業案件の発掘・支援等の検討を開始した。</p> <p>(6) 研究開発マネジメント人材強化 計画どおり、事務職員を共創機構の専門人材と位置づけ、知的財産権の管理・活用や共同・受託研究の企画・制度設計、新たな事業機会の創出(ビジネスディベロップメント)業務に従事させるとともに、計画的な人員配置を行い、多様な業務経験を通じてマネジメント人材の育成を進めた。 また、組織的な人材育成を推進するため、専門人材の上長から組織のミッションと期待する役割を説明し、専門人材に目標やキャリアプランを描かせたうえで、年度当初と年度末にフォローアップと指導を実施した。 12月には専門人材が業務内容や課題意識等を発表し、副機構長らとの意見交換の場を設け、組織的なキャリア開発を促進した。</p>	
今後の対応・課題	
<p>(1) 産学連携の拡充のため、研究シーズ集の作成や共創機構ホームページのコンテンツ更新、産学連携イベントでの技術シーズ紹介、地域経済団体等との連携等に取り組む。 共同研究契約にかかる取り組みとして、企業との共同研究について、R6年度検討開始の、直接経費積算支援の本格実施を目指す。また、本学教員の人件費計上、及び共同研究費版PI人件費制度の活用を進める。 (2) 意見交換会やコミュニケーションツール等を活用するとともに共創機構と部局等との連携によるマッチング等を通じて共同研究講座・協働研究所をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充を図る。 (3) 未来社会共創コンソーシアム等、社会課題の解決、新たな社会価値創造を目指した産学連携活動については、相談企業のニーズを踏まえた柔軟な運用を図りつつ、拡大に向けて引き続き取り組む。 (4) グローバル化、ビジネスディベロップメントの強化 以下の5点のどれが欠けても、成立は困難と考えている。 ・一番大きな要因として、卓越した研究テーマが発掘できること ・研究テーマ内容を熟知し、企業と対等に会話が行え、継続的に研究者支援が行えるビジネスディベロップメントマネージャーが確保できること ・グローバルマーケティングオフィスの支援のもと、研究者が企業ニーズに対応できグローバルマーケティングオフィスと協働ができること ・グローバルマーケティングオフィスが、海外のマッチングイベントに継続して参加しグローバル企業との面談を通じて、大阪大学の認知と信頼が得られること ・グローバルマーケティングオフィスの依頼により、共創機構各室、本部事務機構、部局事務部の協力が得られること (5) 他大学との産学連携に関する取組については、令和5年度に立ち上げた連携推進会議を定期的に開催するとともに、他大学の起業案件の発掘・支援等の検討を行う。 (6) 共創機構の強化に向け事務系の専門人材育成、外部人材獲得手法の見直しを行うとともに組織のマネジメントを担う人材の育成を進める。 組織的な人材育成プログラム、キャリアパスの明確化、人事評価制度等の人材育成制度の検討・導入を行う。</p>	
計画・評価委員会 検証コメント	
<p>OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・多岐にわたる取組を実施しており、共同研究費受入額及び1,000万円以上の共同研究費受入額が、令和6年度の目標値を上回る実績を上げるとともに、協働研究所1件、共同研究講座(部門)7件を新設する等、着実な成果を上げている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・産学共創の拡大と大型共同研究の拡充に繋がる多方面からの様々な取組について、引き続き実施していくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-1-②
	主要取組	知的財産強化と安定的な知財収入の確保
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	共創推進部共創企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>(1) シーズ発掘強化と「強い特許」の拡充</p> <p>1. 有望シーズのスクリーニングを継続し、新たに発掘したシーズについて研究者及び関連部署と技術移転シナリオを作成する。</p> <p>2. 技術移転シナリオを実現するための単願特許強化、外国出願を継続する。</p> <p>(2) 技術移転活動の強化による知財収入の拡充[知的財産等のライセンス収入：5億円]</p> <p>1. コア技術の特許を大学発ベンチャーに実施許諾等を行い支援を継続する。</p> <p>2. その対価として取得した株式・新株予約権を売却することで知財収益化するスキームを構築、定着化する。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>令和6年度目標（知的財産等のライセンス収入：5億円）及び（計画の実施状況等）</p> <p>令和6年度知的財産等のライセンス収入は7.4億円</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>特許等のライセンス収入が前年度の約1.4倍に増額した（令和5年度366百万円→令和6年度529百万円）</p>	
今後の対応・課題	
令和7年度目標を達成するために、特許等のライセンス収入に加え、研究データ利用許諾対価、研究成果有体物移転・使用対価等によるライセンス収入の増額に取り組む。	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・特許等のライセンス収入が前年度の約1.4倍に増額している。
今後期待する点	・特許等のライセンス収入に加え、研究データ利用許諾対価等の収入を増額し、令和7年度目標を達成することが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-1-③
	主要取組	大学発ベンチャーの創出・育成
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	共創推進部共創企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>(1) 大学発ベンチャーの継続的な創出・育成[ベンチャー企業創出件数:10件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪大発ベンチャーの定義見直しによる裾野拡大と、それに伴う支援拡充構築 ・ SkyDeck連携への他大学案件の参画と、他大学海外拠点の積極活用による阪大発ベンチャーの海外展開支援強化 <p>(2) 関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学研究シーズの事業化に積極的な企業との連携や、共同研究講座との連携を活用した阪大発ベンチャーの企業連携強化 ・ 関西圏の起業人材バンク (ECP-KANSAI) の本格稼働と阪大人材プールとの連携、及び、独自人材プールの副業人材を含めた拡充 (200名) <p>(3) イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学時 (学部1年生) の学生へのアントレプレナーシップ教育の拡充 ・ 阪大発ベンチャーの技術シーズを増加させるため、企業社員のアントラプレナー教育の拡充により、新たなシーズを創成 ・ 海外インターンシップの全学的周知活動による、研究シーズを持つ学生の海外インターンシップ参加拡大 <p>(4) 関西圏におけるスタートアップエコシステムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 吹田地区のスタートアップ拠点の整備に向けた関係機関、関係省庁との調整 ・ エリア別、プロジェクト別にも関係機関との連携を進め、社会実装、スタートアップを支援 ・ かんぼ生命と締結したESG 投資の推進に向けた連携・協力に関する覚書に基づき、実務者会議等により今後の連携について協議、新VCファンド設立を検討 ・ OUV1、2号ファンドから得られたリターンの活用について関係省庁等と調整

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	<p>(1) プレ・インキュベーション支援のエコシステム構築による大学発ベンチャーの継続的な創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業創出 10社 ・ シーズ育成グラント、社会実装支援グラントを学内で本格運用、計11件を採択済。学外はKSAC-GAPとして26件採択 ・ シリコンバレー拠点を活用し、OUVC投資先2社 (Thiker, Atransen Pharma) がSkyDeckアクセラレーションプログラムに参加、シンガポール・ボストンを開拓 <p>(2) 関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 副業人材を含め、独自の起業人材プールを構築 (358名) ・ (3) イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・ アントレプレナーシップ教育受講生数2112名 (目標1600名) を達成、全学教育推進機構との連携推進 ・ 協働研究所を中心に3社とカーブアウトベンチャープログラムを開始 ・ 大学院プログラムSPRINGと連携し、i-clubから3名シリコンバレーに派遣 <p>(4) 関西圏におけるスタートアップエコシステムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KSACにて他大学と連携してKSAC-GAPプログラムを運営、海外展開についても協調活動 ・ (株) かんぼ生命保険との覚書に基づき連携実務者会合や資金供給部会を複数回開催することにより、ファンド設立に向けたコンセプトや目標などの検討を進めることができた。また、7月には(株) かんぼ生命保険と大阪大学双方の役員と関係者が集まり、連携の進捗や今後の活動に関してディスカッションを行うための会合を開催した。 ・ OUV1、2号ファンドから得られたリターンの活用について、文部科学省が開催する官民イノベーションプログラム部会の事前連絡会において国庫納付に対する意見交換が行われた。
今後の対応・課題	<p>(1) プレ・インキュベーション支援のエコシステム構築による大学発ベンチャーの継続的な創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに、研究シーズの深堀 (アカデミア視点で原理原則壁打ち) を行い、作用機序・材料などの価値の源泉を強化 ・ 新たに、産業界トップとの外交・産業界の現場ヒアリングを行い、シーズの社会価値を明確化 ・ シリコンバレー、シンガポール、ボストンにて、支援機関および卒業生を中心とする人的ネットワークを継続して構築 <p>(2) 関西圏における連携ネットワークの構築による事業化促進と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自の起業人材プールを継続強化 ・ (3) イノベーション人材輩出に向けたアントレプレナーシップ教育の推進 ・ 全学教育推進機構との連携を進め新入生へのアントレプレナーシップ教育課目を提供 ・ カーブアウトベンチャープログラムの拡充を目指す、連携企業を3社から5社に増加 ・ 外部組織との連携も行き、海外プログラムへの参加を促進 <p>(4) 関西圏におけるスタートアップエコシステムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して、KSACにて他大学と連携してKSAC-GAPプログラム運営、海外展開の協調活動 ・ 令和6年度と同様に資金供給部会や連携推進の会合を開催することにより、新VCファンドの設立に向けた検討を実施。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

優れた点	・ ベンチャー企業創出件数は令和6年度の目標値を上回る実績を上げている。また、学内支援プログラムにてシーズ育成・社会実装支援グラントを計11件、学外 (KSAC-GAP) の支援プログラムにて26件が採択され、大学発ベンチャーの継続的な創出につなげている。
今後期待する点	・ 研究シーズの深堀による作用機序・材料などの価値源泉の強化、及び産業界トップとの外交・現場ヒアリングによるシーズの社会価値の明確化が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-2-①
	主要取組	社会のステークホルダーと協働したSDGs実現のための基盤整備
	担当理事	竹村理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 本部SDGs推進委員会での検討事項の実装（令和6年度は大阪・関西万博に向けた関連事業の推進協力にも取り組む）及び、部局及び部局間でのSDGs推進体制の促進 産業界のみならず市民等、様々なステークホルダーが参画する共創型かつ従来にない分野群が参画する横断型（理工情報系や医歯薬生命系の参画）のSDGs関連プロジェクトの実施（2024年度までに、SSI等既存組織によるSDGsを意識した新規8件のプロジェクトの実施） COI-NEXT(育成型)1件をSSI基幹プロジェクトとして支援及び横断型SDGs関連プロジェクトへの発展を目指した研究クラスター形成促進 SDGsに関する広報コンテンツの充実化に向けて、シンポジウム等を実施

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪大学が事務局を務める関西SDGsプラットフォーム大学分科会において、他大学とともに、学生の場づくりやPost SDGsなどをテーマとしたイベントを開催し、そこから得られた知見を基に共創型プロジェクトの基盤を整備した。 SDGs万博と言われる大阪・関西万博に向け、令和4年度に大阪大学が中心となり関西経済三団体に呼びかけ設立された「いのち会議」の趣旨の下、SDGsの各目標をテーマに据えたセミナーやシンポジウム等をSSI主導で開催した。また、SSIにおいては、大学と地域の生物多様性保全、女性のキャリア向上とジェンダー公正実現、大阪関西国際芸術祭に関する新規プロジェクトを3件立ち上げた。 SDGs推進委員会企画部会と全学教育推進機構が協力し、SDGsの理念実現に貢献する人材育成プログラムである「OU-SDGsプログラム」を設置し、149人の学生が登録した（プログラムの必修科目である「阪大SDGs学入門」履修者は256人（昨年度は230人））。同プログラムに対し、SSIが中心となり、「SDGs+Beyondに向けた新しい共感・共助の経済づくり」を新規科目として開講した。 SSIが中心となって「社会ソリューション講義～いのち輝く未来社会を描く～」をC0デザインセンターコミュニケーションデザイン科目として開講するとともに、大阪の他大学の学生も受講できるよう、コンソーシアム大阪に提供した。 SDGsウェブサイトのコンテンツ強化を図り、前年比で40%増のコンテンツ公開数を実現した。 SDGsウェブサイトにて、大阪大学における特筆すべき取組を行っている研究者をインタビュー動画にて紹介する特設ページを公開し、動画配信による情報発信を行った。 NAFSA（米国国際教育交流団体）よりカリフォルニア大学Davis校を通じて大阪大学に対し、書籍「The Role of Universities in Advancing Agenda 2030」の1節で本学のSDGs活動に関する取組についての執筆依頼があり、学内の主要な活動を取りまとめて寄稿した。なお、日本の大学で寄稿したのは本学のみである。 SDGsウェブサイトにおいて、研究者の教育研究活動を紹介するにあたり、氏名やタイトルの日英併記を進め海外からのアクセス増に対応できるようにした。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度目標を達成できたのは、関係部局との連携により、より多くの公開可能な取組情報を収集し、コンテンツ化できたためと考えている。また新規コンテンツも導入され、2025年は大阪・関西万博の関連事業の実施により、さらに情報発信等の充実を図る予定である。 2025年の万博において発出する「いのち宣言」の策定に向けて「いのち会議」事業を本格的に推進することによって、社会の様々なステークホルダーとの連携を深め、本学におけるSDGsおよびPost-SDGsに関連する教育・研究・社会貢献をさらに充実させることが可能になると考えられる。 SDGs推進委員会企画部会が中心となり、学内の啓発活動をはじめとして社会との協働による研究プロジェクトの立ち上げをさらに推進する予定である。 「阪大SDGs学入門」および「SDGs+Beyondに向けた新しい共感・共助の経済づくり」に加えて、応用科目を新たに追加し、SDGsに関する教育プログラム「OU-SDGsプログラム」を充実する予定である。 海外に向けての更なる情報発信を念頭に、コンテンツの英文化を充実させていく予定である。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 関西SDGsプラットフォーム大学分科会（事務局：大阪大学）において、他大学と連携し、学生の場づくりやPost SDGsなどをテーマとしたイベントを開催、得られた知見を基に共創型プロジェクト基盤を整備している。 SDGs推進委員会企画部会と全学教育推進機構の協力による人材育成プログラム「OU-SDGsプログラム」を設置し、149人の学生が登録している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 海外への更なる情報発信に向けて、コンテンツの英文化の充実が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-2-②
	主要取組	新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	共創推進部共創企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>地域課題の収集・分析のためニーズ集へ情報集積し、共創機構分室等と連携した学内教員等への周知を継続する等、令和5年度に実施してきた研究現場へのフィードバック機能強化、産学共創大型拠点の地域連携に係る活動支援等を引き続き実施する。</p> <p>加えて、自治体及び地域ニーズを体系的に把握し、多地域に展開を進める人的リソース及び研究の社会実装に資するフィールド不足を解消するため、将来の自治体との人材交流も視野に入れつつ、連携可能な研究テーマの抽出・精査等に関し、自治体との対話を定期的に行う等、自治体とのネットワークをより一層強化する。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題の収集、分析のためニーズ集を作成し、研究現場へのフィードバックのために共創機構分室と連携して資料にまとめ学内教員等に対し周知を行った。また、今後の地域との共創活動を一層推進するため、産学共創大型拠点の地域連携に係る活動を支援（研究者と地域とのネットワーキングや地域課題と研究のマッチング等）した。 ・ 更に、卓越した研究、その研究成果の事業化及び大学周辺の街づくりへの貢献等のため、複数地域で共創ラボを実施し地域連携をより一層加速した。 ・ 加えて、12月からは2つの自治体から職員を地域共創研究員として受け入れ、自治体が直面している課題の解決に貢献する可能性のある学内研究者の検討等を開始した。
<p>新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決をより一層行うためには、自治体及び地域ニーズを体系的に把握し、多地域に展開を進める人的リソース及び研究の社会実装に資するフィールド不足を解消する必要がある。このため、自治体とのネットワークをより一層強化する必要がある。このような課題に取り組むための1つの手法として本年度より運用を開始した地域共創研究員制度を最大限活用し、自治体との連携の強化やさらなる活性化につなげる。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ 地域課題のニーズ集を作成し、学内教員等に対して周知等を行うことで、自治体等との共同研究及び受託研究の件数が順調に推移している。
今後期待する点	・ 令和6年度より運用を開始した地域共創研究員制度の活用による、自治体との連携強化・活性化が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-3-①(医学部附属病院)
	主要取組	社会との接点である附属病院の機能を活かした先進的医療の開発・導入
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	医学部附属病院
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 最新の法令、トピック等を反映させたe-learningの提供、講習会・セミナーの実施及びその検証を行う。 RWD(リアルワールドデータ)利活用のため <ol style="list-style-type: none"> データカタログをもとに企業との共同研究等のユースケースの立ち上げに着手する。 共同研究締結へ向けたニーズ調査等で得られた情報をもとに、DWH(データウェアハウス)への格納情報の追加やデータカタログの充実を進める。 遺伝子治療の橋渡し研究の支援を開始する。 <ol style="list-style-type: none"> 非臨床試験の実施に向け、具体的支援シーズに対してnonGMP(GMP:医薬品の製造管理及び品質管理の基準)製造工程開発を確立し、試験薬の製造・提供へ向けた取り組みに着手する。 更に、GMP準拠製造インフラ整備に向けての取り組みを継続する。 医工連携による学部横断的な総合集結及び学外アカデミアとの協力体制を加味した高度人材育成に向けた取り組みを実施する。また、学外からも広く高度技術を持つ人材の発掘を行い、優秀な人材の確保を目指す。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ:計画を達成している
【自己評価の理由】	
<p>・臨床研究の研究者および研究支援者等の教育および最新のトピックスの提供を目的に、e-learning(CROCO)で「臨床研究講習会」を令和7年2月3日より開催している(令和7年3月31日まで)。</p> <p>・e-learning(CROCO)のコンテンツについて内容を見直し、不足分について内容を更新した。</p> <p>・e-learning(CROCO)を運営管理し、令和6年12月末時点で学内者304名、学外者437名の合計741名が基礎編を終了している。</p> <p>・臨床研究の活性化に向けて、3月31日に病院フォーラムを開催し、研究者等67名と意見交換を行った。</p> <p>・医療機関の管理する診療情報はリアルワールドデータ(RWD)として、革新的な医療技術(薬剤・機器等)の開発を加速しうると期待されているが、この実現には規制当局との協調、個人情報の保護、データの標準化と関連インフラの整備、多数機関の連携、等のさまざまな障壁を克服する必要がある。</p> <p>大阪大学では、附属病院および連携諸医療機関の管理する診療情報を本法の業事規制下で医療技術開発に利用するためのさまざまな取り組みを進めてきており、これに関し令和6年度OUアクションプランでは、以下のような目標を掲げた。</p> <p>・RWD(リアルワールドデータ)利活用のため</p> <ol style="list-style-type: none"> データカタログをもとに企業との共同研究等のユースケースの立ち上げに着手する。 共同研究締結へ向けたニーズ調査等で得られた情報をもとに、DWH(データウェアハウス)への格納情報の追加やデータカタログの充実を進める。 <p>1)に関し、医療情報の取り扱いの経験を有する特定企業と、市販後データベース調査の実施に向けた協議を開始し、データの収集・加工の手順、組織間の役割分担と責任、といった観点から具体的に検討を進めた。この結果、データ変換等についての基盤開発とデータの質の検証を行った上で、翌年度(令和7年度)に市販後調査を開始する方向となった。これは国内でもまだ例の乏しい、医療関連RWDの画期的な活用事例となる見込みである。</p> <p>2)に関し、企業等を対象とするニーズ調査を進めているほか、これらを反映して、附属病院および複数の連携医療機関で運用している共通DWH(データウェアハウス)への格納情報の充実および、このインフラの整備を進めた。また企業等との協議に活用しうデータカタログの作成に向け、この形式の策定を進めた。このデータカタログは、附属病院で臨床研究等のデータベースの設計や活用において多数の関係者の中で認識を共有する目的で用いられているデータ収集検討シートとリンクし、標準化された用語を用いつつ、さまざまなデータの有する特徴の理解を助けるものとなる見込みである。</p> <p>・再生・細胞医療・遺伝子治療加速化プログラム(再生・細胞医療・遺伝子治療研究実用化支援課題(ウイルスベクター製造・提供基盤整備課題)による遺伝子治療の実用化推進に向けた支援を可能にする製造工程開発機器及びGMP準拠製造機器の選定・調達を完了させた。本学の遺伝子治療の実用化開発シーズの4案件に対して非臨床試験の実施に受けたウイルスベクター製造支援を開始した。</p> <p>(計画の実施状況等)</p> <p>・最近のトピックとして、ヘルシンキ宣言の改訂、Real World Evidence創出のための取組み(臨中ネット)、遠隔臨床試験の他、個人情報、研究支援体制の説明や改善すべき事例紹介を講習会やe-learningに収録した。</p> <p>・臨床研究・治験活性化に係るアンケートを研究者に対して、令和6年7月~8月にかけて行い、その結果報告を講習会コンテンツに含め提供した。</p> <p>・GMP準拠ウイルスベクター製造基盤インフラの整備に必要な機種を選定し調達を行った。複数の実用化開発シーズに対して非臨床試験の実施に向けた治験薬の製造工程開発を実施した。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市販後データベース調査はまだ実施例が乏しくノウハウが蓄積されていないが、この実施に向けた準備が着実に進んでおり、革新的な医療技術の開発の加速につながる事が期待される。 薬学附属病院は連携医療機関と協働して、多施設にわたる医療情報二次利用の基盤を運用しており、このさらなる強化と、さらなる利活用のためのツール整備が進んでおり、さまざまな用途(市販後調査、治験、臨床研究法下または指針下で実施される臨床研究等)への医療情報の二次利用の加速が期待される。 <p>ex vivo遺伝子治療の実用化開発案件に対して、治験薬製造の為に製造工程を確立し、非臨床試験の実施に向けたPMDAの対面助言への年度内実施に向けた支援を行った。人材育成において、2名を新たに雇用した。ウイルスベクター製造に向けた高度技能人材育成をBCRET(一般社団法人バイオロジクス研究・トレーニングセンター)と共同して実施し、5名の実技講習を完了し、自施設に於けるレンチウイルスベクター製造並びにCAR-T細胞製剤の製造に向けた技能トレーニングシステムの構築に向けた試みに着手した。</p>	

今後の対応・課題

<ul style="list-style-type: none"> e-learningの提供、講習会・セミナー等を引き続き継続して実施する。 e-learning (CROCO)のコンテンツを見直す教育WGを開催し、各部署との調整を踏まえ、コンテンツの更新を進め、更新したものを随時提供を行う予定である。 <p>1)令和7年度以降は、令和6年度から準備を進めている市販後調査を実施し、ここで得られるノウハウを広く共有するのに加え、多様な組織的枠組みや多様な技術的アプローチに基づき、多様な目的に向けた医療RWD活用を目指す。</p> <p>2)令和7年度以降は、医療情報二次利用基盤の強化と利活用ツールの整備をさらに進め、健康関連RWD活用に関する多様なステークホルダ間の対話を推進する。</p> <p>・遺伝子治療の実用化シーズとして本学の「同種造血幹細胞移植後再発急性骨髄性白血病患者に対する新規CAR-T細胞の開発」（保仙教授：血液・腫瘍内科）、「同種造血幹細胞移植後急性骨髄性白血病患者に対する臍帯血由来新規CAR-NK細胞の開発」（保仙教授：血液・腫瘍内科）、「重症栄養障害型表皮水疱症に対する根治的遺伝子治療技術開発」（玉井克人教授：再生誘導医学寄附講座）、「心臓特異的なAAVベクターを用いた心ファブリー病の遺伝子治療」（朝野仁裕特任准教授）に対する治験薬製造に向けた支援を開始した。CAR-T及びCAR-NK、並びに表皮水疱症に対するレンチウイルス改変型間葉系幹細胞を用いたex vivo遺伝子治療に対しては、GMP準拠製造工程の開発を実施し、PMDA対面助言に向けた製造・品質の相談事項の取りまとめ支援を実施出来たことで、良好な進捗が得られている。人材育成においても、Miltner Universityが提供する閉鎖系培養装置Prodigyを用いたCAR-T製剤のGMP準拠製造技術のプログラムを履修し、2名のCertificate取得者を輩出し(アカデミックでは国内初)、自施設で安定したGMP準拠CAR-T製剤の供給を可能にした。</p>

計画・評価委員会 検証コメント

<p>OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>	
<p>優れた点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ex vivo遺伝子治療の実用化を目指し、治験薬製造工程の確立と、年内のPMDA対面助言実施に向けた支援を行う等、先進的医療の開発・導入に向けた取組を実施している。
<p>今後期待する点</p>	<ul style="list-style-type: none"> データカタログに基づき企業との共同研究等のユースケース立ち上げにより、RWD利活用が進展することが期待される。 e-learning (CROCO) コンテンツについて、継続した内容見直しと不足分の更新が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-3-①(歯学部附属病院)
	主要取組	社会との接点である附属病院の機能を活かした先進的医療の開発・導入
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	歯学部附属病院
年度計画	令和6年度の計画	<p>I：①来院確認や料金支払い、再診通知等をWebアプリ化し、さらにサイバーセキュリティを考慮したクラウド利用環境の整備 ②R5.12.1より開始した紹介患者予約業務について、広報活動等を行い地域医療機関との連携体制を充実させ、紹介患者予約件数200件/月以上を目指す。</p> <p>II：引き続き新規の歯周組織再生療法および骨造成法等の開発に取り組み、研究成果を出口へと繋げる努力を加速させる。</p> <p>III：口腔総合歯科診療センターのAIチェアユニットで収集する診療データリンクシステムの開発</p> <p>IV：患者バイオリソースデータベースの集積と管理。バイオリソースデータとバイオリソースを用いた研究を支援。患者デジタルイメージ・データベースの集積と管理。特に、口腔の疾患に関連した臨床画像情報（CT、2次元画像、3次元画像）のデータベース化を進め、円滑な利活用を可能とする管理体制の構築。口腔の疾患に関連した遺伝子等に関する情報を安全に管理する体制の整備。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
<p>I：</p> <p>①スマートフォンを利用した「Personal Health Recordサービス（PHR・後払い機能）」の導入を完了し、令和7年4月よりサービス運用を開始することに加え、今後、追加機能として「電子診察券」、「待ち時間表示」の実装を計画し、さらなる患者の利便性を推進していくため。また、病診連携システムについては、阪大OBが開業する歯科診療所及び歯学部同窓会に対して利用調査を行いシステムの詳細設計を行ったため。</p> <p>②令和6年10月から地域医療機関向けの広報活動第二弾を実施したことで、当院の紹介患者予約に関する認知度が更に上がり、令和7年1月末現在、年度目標としていた紹介予約患者件数200件/月を年平均で達成しているため。</p> <p>II：脂肪組織由来多系統前駆細胞の自己移植による歯周組織再生療法を先進医療(B)として提供可能となったことは、研究成果を実用化につながる重要なマイルストーンであり、さらに症例の集積が期待できる状況であることは、当該治療法の確立に向け、加速させることが期待できるため。</p> <p>III：診療データ取得システムを搭載した歯科治療用チェアユニットより、予測通りのデータ件数を取得したため。</p> <p>IV：今年度、OUマスタープラン加速化事業Bに「個別化先制歯科治療を実現するゲノム基盤の構築」を申請し、採択された。口唇口蓋裂や歯の先天性欠損などの「口の難病」は、多因子遺伝疾患であり、その発症や病態には複雑な遺伝的基盤が関与している。本事業では、分子診断と発症予防を通じた個別化先制医療を実現するため、ゲノム情報の収集および利活用の基盤を構築することを目指す。今年度、CBCTで得られる3次元画像情報をデジタル化するため、基準点を自動認識するAI技術を導入したプログラムを構築しており、ベータ版が完成した。医療端末への導入を予定し、CBCT画像データのデジタル解析およびデータ収集が可能になった等の理由による。</p>	
【計画の実施状況等】	
<p>I：</p> <p>①歯学部附属病院と同様にPersonal Health Record (PHR) サービスを令和7年度より開始する。これにより電子診察券、料金後払い等の患者の利便性向上を図る。さらにOUマスタープランでの研究として、病診連携支援システムとして、QUIDを用いたマイハンドアプリから阪大OB/OGが本院の予約や、紹介妥当性を評価するAIを用いたトリアージ・サービスを利用することで、その利便性、有効性について評価する。</p> <p>②令和5年12月に運用を開始した「地域医療連携室」を通じて他医療機関からの予約受付件数は、今年度月平均200件を超えるペースで推移しており、着実に件数を伸ばしている。今年度も、10月から地域医療機関向けの広報活動第二弾を実施中であるが、現在紹介状持参患者（約500人/月）の約40%に当たる事前予約患者の割合を今後50%に上げることを目標に、地域医療機関との連携強化と患者の待ち時間解消のため、更に推進していきたいと考えている。</p> <p>II：重度歯周病を対象として研究開発を推進している「脂肪組織由来多系統前駆細胞の自己移植による歯周組織再生療法」に関して、当該再生医療が令和6年6月1日に先進医療(B)として告示を受けた。その後、再生医療提供計画の一部変更が特定再生医療等委員会にて審議、承認され、JRCTにて公開された。令和6年11月には一例目の被験者から皮下脂肪組織の採取を行い、令和7年1月には、当該被験者の歯周組織への自己移植が完了した。令和7年3月時点で重篤な有害事象は観察されていない。さらに令和7年2月には二例目の被験者から脂肪採取を行い、同年3月には移植を予定していることに加え、数名の被験者候補への研究参加の打診を終えており、順調な症例の蓄積が期待できる状況にある。</p> <p>III：口腔総合歯科診療センターの3台の歯科治療用チェアユニットに診療データ取得システムを導入した。令和3年改正個人情報保護法に則り、利用目的をポスターで通知した上でオプトアウトによるデータ取得を開始した。これによりすでに2500件以上の歯科診療中の映像およびチェアユニットの動作ログを収集している。取得したデータを元に診療内容の推定や、術者による手技の差異の特徴抽出を行っている。</p> <p>IV：今年度、「口の難病」にかかわるゲノム情報の収集体制の確立、集積、解析を推進するため、OUマスタープラン加速化事業Bに「個別化先制歯科治療を実現するゲノム基盤の構築」を申請し、採択された。口唇口蓋裂や歯の先天性欠損などの「口の難病」は、多因子遺伝疾患であり、その発症や病態には複雑な遺伝的基盤が関与している。本事業では、分子診断と発症予防を通じた個別化先制医療を実現するため、ゲノム情報の収集および利活用の基盤を構築することを目指す。本事業により、「口の難病」に関連するゲノム情報の収集、集積、解析を行い、デンタルバイオリソースデータとの統合を進める。これにより、データ主導型研究のさらなる加速と、バイオリソースの新たな価値創造を図る。来年度から事業を本格的に開始するため、今年度は担当診療科における情報収集のための研究体制を整備した。また、これまで進めてきた臨床画像データのデータベース化については、今年度、CBCTで得られる3次元画像情報をデジタル化するため、基準点を自動認識するAI技術を導入したプログラムを構築しており、間もなくベータ版が完成する見込みである。今年度末または来年度初めには、医療端末への導入を予定しており、CBCT画像データのデジタル解析およびデータ収集が可能になる見通しである。</p>	
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	
<p>I ②紹介患者予約件数(平均)：(令和5年12月～令和6年3月) 175件 → (令和6年4月～令和7年1月) 212件 事前紹介患者予約率(平均)：(令和5年12月～令和6年3月) 35% → (令和6年4月～令和7年1月) 42%</p> <p>II：令和7年度に日本歯科医学学会にてシンポジウム『歯科イノベーション最前線』として研究成果を発表することに加え、大阪・関西万博においても展示と講演を行う予定となっており、大阪大学発の技術を歯科医師のみならず、国内外の市民に発信する機会が得られたことは、すでに第三者から一定の評価が得られたものと理解している。</p> <p>III：産学連携プロジェクトとして推進している計画であるが、企業との2年間の契約更新が決定した。さらに2025年6月にAIデンタルチェアユニットとして大阪・関西万博にてプレゼンテーションする。</p> <p>IV：口腔総合歯科診療センターの3台の歯科治療用チェアユニットに診療データ取得システムを導入した。その結果、2000件以上の歯科診療中の映像およびチェアユニットの動作ログを収集し、取得したデータを元に診療の推定や、術者による手技の差異の特徴を抽出した。</p>	

今後の対応・課題

I：
 ①マイナポータルへの対応が未着手であるため、全国医療情報プラットフォームでサービスが開始される医療機関間での電子紹介状に対応できない。大規模ストレージ、AI対応スパコンmdxIIの患者利用機能も未着手である。
 ②現在の事前予約は、電話で即時に予約日時を回答しており、業者委託による1ポストでの対応となっている。今後、事前予約照会件数増加に対応できるよう、予約アプリ等の運用についても検討している。

II：新規歯周組織再生療法の研究開発における経験を活かし、インプラント治療前の歯槽骨造成治療や、唇顎口蓋裂患者の治療への発展、応用が今後の課題である。

III：予約システム情報ではチェアユニットに導入された術者および患者の特定ができなため、チェアユニットベースの病院情報端末のアクセスログからこれらの推定を行っているが、術者および患者の特定精度に依然として向上の余地がある。

IV：今年度、基準点を自動認識するAI技術を導入したプログラムの構築を進めており、間もなくベータ版が完成する見込みである。進捗はやや遅れているものの、来年度初めには医療端末への導入を予定している。完成後、CBCT画像データのデジタル解析およびデータ収集を開始する計画である。

進捗◎の場合：進捗が良い理由
 なぜ上手くいったのか・どうすれば次年度以降も上手くいくか？
 I：②電話による事前予約は、即時に予約が完了するため紹介元医療機関に好評である。令和7年度中に導入予定の予約アプリにより利便性を高めることで、更なる件数増加を目指す。
 II：本学医学部附属病院未来医療開発部臨床研究センターの支援を受け、臨床特定再生医療等委員会、厚生労働省ならびにAMED等の関係機関と密なコミュニケーションを継続することで法令順守のみならず、実用化への加速に繋がっていると考えている。
 III：予測通りのデータ件数がえられているため。
 IV：今年度、CBCTで得られる3次元画像情報をデジタル化するため、基準点を自動認識するAI技術を導入したプログラムを構築し、そのベータ版が完成したため。

進捗△の場合：問題点と改善策
 なぜ上手くいかないのか・次の打ち手はどうするか？
 I：①マイナポータルへの対応については、全国医療情報プラットフォームでの運用開始が令和7年度以降のため対応できていない。また、D3センターとの打ち合わせにて、AI対応スパコンmdxIIの患者利用機能は使用可能であるとの回答を得ており、環境は整っている。しかし、AIアプリの仕様を現在検討中であり、まだ確立には至っていない。
 II：新規歯周組織再生療法の開発での経験をインプラント治療前の歯槽骨造成や唇顎口蓋裂患者の治療への発展に繋げるため、院内での連携をさらに強化する予定である。

計画・評価委員会 検証コメント

OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・地域医療機関向けの広報活動を実施したことで、紹介患者予約に関する認知度が上がり、令和7年1月末現在、年度目標としていた紹介予約患者件数200件/月を年平均で達成している。
今後期待する点	・令和7年4月より運用開始される、スマートフォンを利用したPHR(後払い機能)について、「電子診察券」「待ち時間表示」といった追加機能の実装による更なる患者利便性向上が期待される。 ・全国医療情報プラットフォームを活用した医療機関間電子紹介状に対応すべく、マイナポータルへの対応が期待される。加えて、大規模ストレージ、AI対応スパコンmdxIIの患者利用機能開発の進展も期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-3-②（医学部附属病院1：統合診療棟）
	主要取組	附属病院の経営への本部の協力の強化
	担当理事	金田理事
	記載担当事務	医学部附属病院
年度計画	令和6年度の計画	統合診療棟整備：引き続き内外装仕上・設備工事を行い、竣工後に移転作業を行う 経営基盤の強化：患者数や稼働率について前年度より更なる増加に努める なお、令和6年度の病床稼働率は、85.66%で延患者数を336,402人を目標とし、 外来患者数については、1日当たり2,179人で延患者数を533,855人を目標とする。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>統合診療棟整備：工事については完了し、1/31に竣工した。移転については、4/26～5/6までの11日間を移転期間とすること、5/4を患者移送日とすることを決定した。 稼働率：目標値を達成することはできなかったが、対前年度比較では、平均在院日数が0.4日減少している中で稼働率は1.61%増加した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 稼働率向上等の増収方策として、12月に全診療科に対して病院長による経営ヒアリングを実施。加えて、下半期に新たな病床運用の仕組み（短期入院患者の他病棟受入体制、退院予測日を助成した病床管理）を構築したことで、12月、1月はコロナ以降（2020年度以降）で各月（対同月）最も高い稼働率となった。</p>	
今後の対応・課題	
<p>統合診療棟整備：引き続き移転に関する検討を重ね、詳細な移転計画を策定の上、5/7の開院を目指す。 稼働率：今年度の取組を継続するとともに、統合診療棟開院による機能強化（手術件数の増等）により稼働率の更なる向上を目指す。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

優れた点	・病院長による全診療科対象の経営ヒアリング、新たな病床運用体制の構築により、12月、1月はコロナ以降最高の月間稼働率を達成している。
今後期待する点	・今年度の取組継続と統合診療棟開院による機能強化により、稼働率の一層の向上が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-3-②（医学部附属病院2：人事制度）
	主要取組	附属病院の経営への本部の協力の強化
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	医学部附属病院
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 臨床工学技士業務従事手当（仮称）の創設 ドクターヘリ搭乗手当支給対象拡大の実施 緊急手術手当の支給対象者拡大（麻酔医）

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） 臨床工学技士業務従事手当（仮称）の創設については、R6年1月30日付けで要望書を病院長から人事労務担当理事宛てに提出し、総務部人事課との協議を行い、学内会議（人事労務オフィス会議及び教育研究評議会）を経て、「臨床工学技士特定業務手当」として人事関係規程を整備し、R6年10月分から支給を開始した。ドクターヘリ搭乗手当支給対象拡大、緊急手術手当の支給対象拡大（麻酔医）の実施については、診療科へのヒアリング実施を経て、院内会議において支給対象拡大の実施を了承し、本院として意思決定を行った。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 「臨床工学技士特定業務手当」は、医学部附属病院において、従事するために一定程度以上の業務への習熟を要し、職務の複雑さ、困難さ、特殊性が認められる特定の業務に従事する臨床工学技士等であって、医学部附属病院長が指定したものに対して月額13,000円を支給する。</p>	
今後の対応・課題	
<p>診療科へのヒアリングを実施して要望事項等を把握し、財政面を含めた院内での検討プロセスを段階的に踏んで丁寧に行うことで、本院の意思決定がスムーズにできた。また、総務部人事課と協議を重ね学内諸会議におけるプロセスを経て関係規程等の整備を行うことができた。次年度以降についても継続して行いたい。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・学内関係部署との調整の結果、「臨床工学技士特定業務手当」を創設し、臨床工学技士の処遇改善を実現した。
今後期待する点	・診療科へのヒアリング等を通じた丁寧な検討、関係部署との連携による円滑な意思決定プロセスを継続し、更なる制度の改善、充実に繋げていくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-3-②（医学部附属病院3：働き方改革）
	主要取組	附属病院の経営への本部の協力の強化
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	医学部附属病院
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の働き方改革に係る取組（追加的健康確保措置の実施） ・医師労働時間短縮計画の取り組み状況の点検及び見直し ・医師事務作業補助者の財政状況を考慮した増員（2名程度）の検討・実施 ・特定行為研修の推進（定員増等による研修内容の拡充の検討） ・病院事務部の強化（財政状況を考慮した医事業務の体制強化等の具体的な検討・実施）

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】 （計画の実施状況等）</p> <p>勤務管理システム（Dr. J0Y）及び面接指導システムの運用によって、医師の労働時間等の管理（勤務間インターバルの確保、代償休息の付与）、オンラインによる面接指導実施医師（産業医）との面談を実施し、医師の働き方改革に係る取組（追加的健康確保措置）を着実に進めた。</p> <p>医師労働時間短縮計画の取り組み状況の点検及び見直しを行う仕組みを、人事労務委員会の下に設置した医師の働き方改革ワーキンググループ会議において構築した。</p> <p>医師事務作業補助者の増員については、財政状況を考慮しつつ、医師事務作業補助体制加算15対1の算定取得に向けた増員方針を出し、R7年2月には診療支援センターを設置して統合的な運用を開始した。</p> <p>特定行為研修については、定員増を伴った研修内容の拡充を行った。</p> <p>病院事務部の強化については、医事業務の体制強化等にかかる考え方を整理し、具体的な案の検討を開始した。</p>	
今後の対応・課題	
<p>勤務管理システム（Dr. J0Y）及び面接指導システムの運用については、適宜、運用方法の改善及び運用体制の整備を行い、医師の労働時間等の管理（勤務間インターバルの確保、代償休息の付与）、オンラインによる面接指導実施医師（産業医）との面談を実施して、医師の働き方改革に係る取組（追加的健康確保措置）を着実に進めた。次年度以降も同様に取組みの実施を行いたい。</p> <p>医師労働時間短縮計画の取り組み状況の点検及び見直しについては、担当部署（総務課）において点検及び見直しを行う仕組み案を検討し、人事労務委員会の下に設置した医師の働き方改革ワーキンググループ会議において審議して構築した。点検及び見直しを行う仕組みを次年度以降も着実に実施したい。</p> <p>医師事務作業補助者の増員については、引き続き財政状況を考慮しつつも、医師事務作業補助体制加算15対1の算定取得に向けた増員及び採用活動による人員確保を行い、次年度以降も医師事務作業補助者の統合的な運用を診療支援センターにおいて行いたい。</p> <p>特定行為研修についても、引き続き研修内容の拡充を図りたい。</p> <p>病院事務部の強化については、引き続き医事業務の体制強化等にかかる考え方を整理し、具体的な案の検討の継続を行いたい。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・勤務管理・面接指導システムの導入により、医師の労働時間管理体制を構築し、勤務間インターバルの確保や代償休息の付与といった労務環境改善を推進している。また、産業医面談等、医師の働き方改革に向けた取組を着実に実施している。
今後期待する点	・医師労働時間短縮計画については、担当部署による点検・見直し、医師の働き方改革WG会議での審議を経て構築した進捗管理体制を、次年度以降も着実に運用していくことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-3-②（歯学部附属病院）
	主要取組	附属病院の経営への本部の協力の強化
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	歯学部附属病院
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定的な病院収入の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・収入を増加し、支出を減少させることで安定的な病院収入の確保（稼働額26.0億円の達成） ◆病院再開発の企画・立案 <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画の策定（敷地利用・資金計画、スケジュール等）及び文科省協議 ◆医療機器の計画的な更新 <ul style="list-style-type: none"> ・高額かつ大型の機器設備について計画的な更新を実施 ◆働き方改革に対応した取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方の推進（短時間勤務制度、タスクシフティング、歯科衛生士の適正な配置）

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>紹介患者数が堅調に推移し、難症例の手術件数も回復してきたことや自費診療の増等により、稼働額は改善されてきていることや病院再開発も順調に進んでいる。また、医療機器についても光熱費の高騰もあったが手術監視システム一式、ジェットウォッシャーシステム一式などの高額な機器設備を更新できた。また、歯科医師の16時間勤務職員について雇用人数は昨年から大幅な増減はないが、出産・育児のみならず多様な働き方の一環として定着しつつあるなどの点から、計画は概ね達成できていると考える。</p> <p>（計画の実施状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆安定的な病院収入の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・病院収入は当初予定の稼働額26億円に対して、手術件数、病床稼働率が伸び悩んだものの、年度目標値の26億円を達成することが出来た。 ◆病院再開発の企画・立案 <ul style="list-style-type: none"> ・新病院の建物配置、概算規模の想定のため、現状建物の把握として現場調査（施設実態図面による確認）、敷地条件把握、法的条件把握の確認作業を行った。 ・上記を踏まえ、建替え計画のケーススタディを行いながら、最適な建設整備候補地の選定を行い、立体駐車場棟南側の土地を整備候補地とした。 ・本部（施設部）との連携により、現地視察を踏まえ建設場所候補地の共有を行い、その候補地を視野に入れて、今後建物の規模、動線、資金計画等の議論を行っていく予定。 ◆医療機器の計画的な更新 <ul style="list-style-type: none"> ・既存の歯科用チェアユニット4台を更新した。 ・手術監視システム一式、ジェットウォッシャーシステム一式、電動マイクロドリルシステム一式、全自動散薬分包機一式などの高額な機器設備の整備を行った。 ◆働き方改革に対応した取組 <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児等と歯科医師の業務を両立し、キャリア形成できるように導入した短時間勤務制（週16時間勤務）について、令和6年度は31名を雇用した。（平成28年度より試行的に導入し、令和4年度から本格導入。） ・若手歯科医師の実施機会を確保しながら、採血・静脈注射などについて看護師への移管を実施している。 ・経営改善推進委員会の下に設置した歯科衛生士の在り方検討ワーキングで、歯科衛生士の適正配置と業務内容の見直し、業務の効率化について検討を始め、令和5年度からいくつかの診療科でトライアルを実施し、トライアルの結果を元に引き続き検討を進めている。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>医療安全の観点から手術監視システムの更新を優先的に行った。また、リース契約を有効活用することにより、複数の高額医療機器、X線一般撮影システム、移動型デジタル式汎用X線診断システム、ジェットウォッシャーについて、更新を予定している。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆安定的な病院収入の確保【進捗◎】 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で稼働額は一時期落ち込んでいたが、紹介患者数が堅調に推移し、難症例の手術件数も回復してきたこと、自費診療の増等により、稼働額は改善されてきているが、医学部附属病院の新棟移転に伴う放射線治療の受け入れ中止もあり、手術件数、病床稼働率が伸び悩むこととなったが、稼働額に関しては、年度目標値の26億円を達成することが出来た。 ◆病院再開発の企画・立案【進捗◎】 <ul style="list-style-type: none"> ・病院再開発については、建築研究所に計画策定支援業務を委託し、専門の見地から新病院棟の候補地を決定し、その候補地を踏まえ、今後、本部（施設部、財務部）とも連携しながら、医療コンサルティングを導入して、診療系科の最適なグループ化の議論、ヒアリング等により、基本設計を策定していく予定。課題としては、近年の物価高騰により、工事費関係が厳しい状況にあるため、本部ともより連携を深め、資金計画等の議論も行っていく。 ◆医療機器の計画的な更新【進捗△】 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科用チェアユニットの更新については8台の更新を予定していたが、光熱費及び医療材料の高騰等があり、当初計画どおりの更新はむずしく、また、今後予定されている病院再開発もことから、チェアユニットの更新については、当初計画を変更し、老朽化の著しいチェアのみを更新の対象とすることとして、今年度は4台の更新を行った。計画当初のほぼ1.5倍の光熱費の高騰やそれに伴う材料費の高騰もあり、医療機器の更新は当初計画を達成することは困難な状況にあるため、医療安全の観点から必要最低限の更新にならざるを得ない。 ◆働き方改革に対応した取組【進捗◎】 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師の16時間勤務職員について雇用人数は昨年から大幅な増減はないが、出産・育児のみならず多様な働き方の一環として定着しつつある。 ・若手歯科医師、看護師のどちらにも実施機会を確保できている。 ・歯科衛生士が業務に専念できるよう歯科助手を雇用し業務の効率化を図っているが、歯科衛生士の数が不足しており適正な配置について引き続き検討を行う必要がある。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUMasterプラン達成に向けて、順調に進んでいる。

優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師の16時間勤務職員について雇用人数は昨年から大幅な増減はないが、出産・育児のみならず多様な働き方の一環として定着しつつある。 ・医療安全の観点から手術監視システムの更新を優先的に行った。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、医学部附属病院の新棟移転に伴う放射線治療の受け入れ中止の影響を受け、手術件数と病床稼働率が伸び悩むこととなったが、紹介患者数の堅調な推移、難症例手術件数の回復、自費診療の増加により、令和7年度以降、稼働額の増加が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-4-①
	主要取組	組織点検・評価スキームの構築・高度化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○組織点検制度の着実な運用 <ul style="list-style-type: none"> ・活動年度の半期終了後の進捗確認（10月～12月）及び次年度の計画の再確認を実施するとともに、必要に応じて各組織の計画等について改善・軌道修正を行う。 ○組織点検制度の再構築に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に実施予定の組織の総点検に向けて効果的な組織点検制度となるよう、制度の検証・改善案の検討を行う。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】 （計画の実施状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に実施した全学組織等の点検において示した検討事項について、令和6年度半期終了後の進捗状況確認を実施し、令和7年3月に各組織への確認結果のフィードバックを行った。併せて、令和2年度の全学組織等の点検後に設置した全学組織等については、各組織から提出いただいた現状の組織の課題に関して解決に向けた取組みの進捗確認を行った。 ・令和7年度に実施予定の全学組織等の総点検について、効果的な組織点検制度となるよう、担当事務部署において検討すべき事項の洗い出し及び整理を開始した。今後、これまで実施してきた組織点検制度の課題を踏まえ、点検制度と各種リソース配分との結びつけや質保証システムとの関連性の観点を中心に制度の改善案を策定し、令和7年度中に全学組織等の総点検を実施する。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の全学組織点検制度の高度化に当たっては、全学的な質保証に係るシステムとの関係の中で継続的に検討を進めていく必要がある。 ・令和7年度に実施する総点検については、新たな執行部の方向性や国際卓越研究大学構想に向けた組織の改変を踏まえて検討する必要がある。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・令和7年度に実施予定の全学組織等の総点検について、より効果的な組織点検制度とするため、検討すべき事項の洗い出しと整理を開始している。
今後期待する点	・これまで実施してきた組織点検制度の課題を踏まえ、点検制度と各種リソース配分や質保証システムとの関連性を強化することで、令和7年度中の全学組織等の総点検のより効果的な実施が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-4-②
	主要取組	多様な財源を活用した資源配分機能の強化
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部財務課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 多様な財源を活用した裁量的経営資源により重点投資するため、総長裁量経費44億円以上を拠出する。 OUマスタープラン実現加速事業への予算配分を行い、次年度開始事業の審査を実施する。また、当該事業は国際卓越研究大学構想における資源配分方法の見直しに合わせて令和8年度以降に種目や要求方法をリニューアルする予定であるため、制度内容を検討する。 財務会計システムと人事給与システムの連携により、総人件費（常勤教職員及び非常勤教職員に係る所属、役職、人数、雇用財源、コスト）を把握する。 戦略的な予算配分制度の導入に向けた検討を行う。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
<ul style="list-style-type: none"> 多様な財源を活用した裁量的経営資源により重点投資するため、令和6年度の総長裁量経費は46億円を拠出し、目標としていた44億円以上を達成した。 各部署の強み・特色を伸長させるための新たな資源配分であるOUマスタープラン実現加速事業に対し、令和6年度予算として25件に9.3億を配分した。また、令和7年度開始分の公募に23件の申請があり、審査の結果、8件を採択した（採択内訳/活性化A：3件、活性化B：2件、活性化C：2件、重点推進：1件）。さらに、制度開始当初より予定していた事業評価について、具体的な内容を検討し、実施体制を構築した。加えて、国際卓越研究大学構想における資源配分方法の見直しの検討状況を注視しつつ、OUマスタープラン実現加速事業のリニューアル内容の検討を開始した。 総人件費の把握について、引き続き部署の協力のもと、財務会計システムと人事給与システムの連携方法により把握に努めた。 戦略的な予算配分制度の導入に向け、積算項目や単価の検討・シミュレーションを行い、執行部等の意見聴取を行った。 	
今後の対応・課題	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の総長裁量経費は、目標としていた44億円を上回る46億円を拠出している。 令和6年度は、OUマスタープラン実現加速事業25件に対し、9.3億円の予算配分を実施している。また、令和7年度開始分については、23件の申請に対し審査を行い、活性化A：3件、活性化B：2件、活性化C：2件、重点推進：1件の計8件を採択している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> OUマスタープラン実現加速事業について、今後、採択事業の評価をいかに行うか、社会的インパクト評価との関係性と併せて検討が必要である。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-4-③
	主要取組	固定資産の全学的マネジメントの強化
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部資産管理課
年度計画	令和6年度の計画	1. 中期計画に記載の通り、令和5年度に続き、各キャンパスの土地、建物等の現況調査及び分析に取り組みとともに、土地の利用計画、有効活用の方策の策定に向けた準備を進め、実施可能なものから順次実施する。 2. 令和5年度に続き「教育、研究、医療基盤設備更新計画策定WG」での検討を継続し、中期計画に記載する設備の調査・分析に取り組み。また、設備更新状況の把握が完了した全学教育推進機構の教育設備については、先行して更新を実施しつつ、教育設備更新計画の策定を目指す。 3. 令和5年度に実施した資産貸付料の点検結果を踏まえ、資産貸付取扱要領の改正を実施する。 4. 令和5年度に続き、本部事務機構の各課が管理する土地・建物について、建物維持管理業務の一元化に向けた体制の強化を図る。 5. 令和5年度に続き、必要に応じてハウジング施設の利便性の向上を目的とした規定の見直しを検討するとともに、ハウジング施設の環境及び運用改善を進めることで、運営の効率化を図る。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
1. 令和5年度に策定した土地の利活用・有効活用に関連する事項である「キャンパス内駐車スペース等に関する基本方針」に基づき、吹田キャンパスにおける駐車場の一部共用化を試行的に開始することとし、令和6年12月の部局長会議において全学に周知した。令和7年度から開始する調整駐車場試行運用の効果について検証を行い、今後の方策を検討する予定。 ・令和5年度に続き、土地現況調査により部局での管理が困難な竹林等の区域が存在することから、一部の土地管理を本部で行うこととした。	
2. 令和5年度に続き、「教育、研究、医療基盤設備更新計画策定WG」において更新計画策定に向けた検討を重ねた。また、本WGで検討した教育設備の更新計画を着実に実施し、全学教育推進機構の講義室及び実験室の設備更新を行った。 【策定済みの教育設備更新計画】 R5年度 (全共) 3講義室設備+豊中総合学館音響設備【設備更新完了】 R6年度 (全共) 12講義室設備+化学実験室設備【設備更新完了】 R7年度以降 (全共) 38講義室の電源整備+51講義室設備+化学実験室設備	
3. 令和6年から、新たな課題として「共同研究等に係る適切なコスト積算への取組について（資産マネジメントを意識した研究費積算）」への取組を開始した。この取組は施設や研究設備の使用料について各部局で料金設定を行っており、その適切性を大学がマネジメントできる体制になっていないことへの問題意識から開始したものであり、資産貸付取扱要領も密接に関係していることから、新たな課題と包括的に検討を行うこととした。改正の時期は令和7年度以降とし、新たな課題への取組として、まずは本学が所有する全建物の維持管理コストの可視化を行った。	
4. 建物維持管理業務の一元化に向けて、業務を洗い出し整理することで効率化を図り、実施体制の強化に取り組み、以下の業務を実施した。 ①令和5年度より進めてきたコンベンションセンター及び大会館の運用の見直しにおいて、以下の取り組みを行った。 課題であった過度な仮予約を減らすため、日程の確定具合に応じて秋予約・春予約として優先予約ができる制度を新設した。（コンベンションセンター） 効率的な運用を行うため、施設予約枠を「午前」「午後」「夜間」から1時間単位に細分化することに伴い、時間単位の料金体系を設定した。 情報の視認性を向上させるため、既存の予約システムの更新を行うとともに、独立していた施設HPをリニューアルし大学公式HP内に統合した。 ②管理する施設において、老朽化の程度を勘案した計画的な修繕を行った。 （コンベンションセンターの消防設備更新、外灯LED化、大会館の屋上防水工事） ③令和6年度から本部事務機構の所掌となったMA-T共創センター（杏の社）の規程を整備した他、豊中共創棟A、豊中共創棟B及び共創イノベーション棟（6,7F）の規程等を整理・統合し運用の統一化を進めた。 ④管理運営業務の一元化の一環として、一部施設の修繕や設備の更新計画作成の検討を始めた。	
5. 清明寮及び新稲寮の利用対象者拡大及び在寮期間の延長を実施することで、利用者の利便性向上を図った。 ・利用者の利便性向上及び業務効率化を目的として長期宿泊予約システム導入の検討を行った結果、長短期一体型の宿泊予約システム導入が決定し契約を締結した。 ・清明寮及び新稲寮において、令和3年度から段階的に進めてきた居室改修工事及びエアコン設置工事が完了し、居住環境が向上した。 ・新入学生入寮選考において、応募者からの提出書類の一部をForms入力による提出に変更することで、応募者の負担軽減を図った。	
今後の対応・課題 ・土地の利活用・有効活用の観点から、「キャンパス内駐車スペース等に関する基本方針」に基づき、必要な駐車場台数の確保に務めるとともに、将来のキャンパス整備・運営も見据えた駐車スペースの適正な規模等について、総合的に検討を行う予定としている。 ・また、令和7年度から開始する調整駐車場試行運用の効果について検証を行い、今後の方策を検討する予定。 ・教育、研究、医療基盤設備更新計画について、「研究設備機器の共用推進に向けたガイドライン」への対応や中期計画の達成を見据え、「大阪大学設備整備に関するマスタープラン」改定の必要性を認識しており、今後改定に向けた検討を開始する予定。 ・「共同研究等に係る適切なコスト積算への取組について（資産マネジメントを意識した研究費積算）」の取組においては、料金算定の基本的な考え方を整理し、料金に反映すべき適切なコストの積算を行うことが重要と考えている。 ・コンベンションセンター・大会館の運用の見直しについては、令和7年度の稼働状況をベースに、必要に応じて予約対象者や予約方法の検討等を実施し、稼働率の向上と利便性の向上を目指す。 ・引き続き、本部事務機構の各課が管理する土地・建物について、建物維持管理業務の一元化に向けた取り組みが必要である。また、各施設について、長期修繕計画や設備の更新計画を統一したスキームとして作成を目指す。 ・ハウジング施設の利便性の向上 ハウジング各施設の状況を分析し、適宜運用を見直すことで、より一層効率的な施設運営を行う必要がある。特に施設・設備の老朽化対策として、長期的な設備更新計画及び修繕計画を立て、順次実施する必要があるとともに、手続に係るシステム化・電子化をより一層推進し、利便性向上及び業務効率化を図る必要がある。	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・土地の利活用・有効活用の観点から、将来のキャンパス整備・運営を見据えて、吹田キャンパスにおける駐車場の一部共用化を試行的に開始している。 ・「共同研究等に係る適切なコスト積算への取組について（資産マネジメントを意識した研究費積算）」において、全建物の維持管理コストの可視化は、施設・設備の使用料の適正な設定とコスト管理の基盤を築くために重要であり、評価できる。
今後期待する点	・「共同研究等に係る適切なコスト積算への取組について（資産マネジメントを意識した研究費積算）」は、料金算定の基本的な考え方を整理し、適切なコストを料金に反映させることが期待される。 ・ハウジング施設の施設・設備の老朽化対策として、長期的な設備更新・修繕計画に基づく対応が求められる。併せて、手続のシステム化・電子化を進めることで、利便性向上と業務効率化が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-4-④
	主要取組	大学の戦略に基づいた人員の適切な確保
	担当理事	武田理事、尾崎理事
	記載担当事務	総務部人事課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月1日以降、教員の部局裁量ポストをポイント制に切り替えて運用する。 ・各部局において、ポイント制が適切かつ効果的に運用されているか注視し、課題を探索する。 ・ポイント制を活用したインセンティブ制度の創設にかかる検討を開始する。 ・財務会計システムと人事給与システムの連携により、総人件費（常勤教職員及び非常勤教職員に係る所属、役職、人数、雇用財源、コスト）を把握するとともに、データ活用方法の検討を行う。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>ポイント制導入時には対象を部局裁量ポストに限定したことから、大きな混乱もなく、また大きな人件費支出増加等の影響を生じさせず、スムーズな制度移行が測れた。また、各部局におけるポイント活用の工夫が図られており、それらの効果は次年度以降に表面化してくるものと考えられる（部局内でのルール設定や人事選考・手続きには一定の期間がかかるので、タイムラグは生じる）。</p> <p>（計画の実施状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月1日以降、教員の部局裁量ポストをポイント制に切り替えて運用を開始した。 ・各部局のポイント制の利用状況を月単位で把握し分析しているところであるが、大幅な人件費支出増加等の事態には陥っておらず、スムーズな制度移行が行われているといえる。 ・担当部署に配置された専属職員らの尽力により、ポイント制を活用した柔軟な教員人員配置計画を進めることが可能となった。 ・ポイントを活用したインセンティブ制度に関しては、研究力強化のための人事給与制度改革構想の中で加味して検討を行った。 ・財務会計システムと人事給与システムの連携による総人件費把握（令和5年度分）を行った。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>ポイント制の導入に伴い、各部局においてポイントを活用した教員人事が活発化した。具体的には令和5年度及び令和6年度におけるポイントに関係する教員人事（採用、配置換え、昇任等）の件数が約1.5倍となった。教員人事が活発化した影響もあり、ポイント制にて採用した外国人研究者数が約1.2倍（およそ100名→120名）に増加し、また、外国人研究者とのつながりが強化されたため、海外クローアボも新規案件が令和5年度＝6件から令和6年度＝8件へと増加した。 ※令和5年度及び令和6年度における上記の数値は4月2日～翌年2月1日までを対象としたもの。</p>	
今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・各部局のポイント制の利用状況の把握（月単位定点観測）は引き続き次年度以降も行い、データとして蓄積する。得られたデータは、ポイント制活用に係る新たな制度設計の際のシミュレートの上で活用する。 ・令和8年度の教員組織改革（学術研究機構等）とあわせて、ポイント付与の管理単位などを整理する。 ・ポイントを活用したインセンティブ制度に関しては、研究力強化のための人事給与制度改革構想の中でパッケージとして検討を行っていく。 ・財務会計システムと人事給与システムの連携による総人件費把握をもとにして、中長期的な人員人件費管理体制・計画策定のフロー構築を目指す。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月1日に導入された教員の部局裁量ポストのポイント制により、各部局における教員人事が活性化され、ポイント関連の人事（採用、配置換え、昇任等）件数は約1.5倍、ポイント制で採用された外国人研究者数は約1.2倍に増加し、海外クローアボの新規案件も増加している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイントを活用したインセンティブ制度に関しては、研究力強化のための人事給与制度改革構想の中でパッケージとして検討することが期待される。 ・財務会計システムと人事給与システムの連携による総人件費把握をもとに、中長期的な人員人件費管理体制・計画策定のフロー構築が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-5-①
	主要取組	中期財政計画の策定
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部財務課
年度計画	令和6年度の計画	・新規事業や計画変更を中期財政計画に反映し、令和7年度の予算編成や資金計画に活用する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・計画通り新規事業や計画変更を中期財政計画に反映し、令和7年度の予算編成や資金計画の参考資料として活用したため。	
今後の対応・課題	
・有用な財政計画とするためには常に最新の情報を収集し、計画を更新し続けることが不可欠であるため、引き続き資金需要の把握等に努め、後年度の影響額を算出し、随時反映していく。	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・新規事業や計画変更を中期財政計画に反映し、令和7年度の予算編成や資金計画に活用している。
今後期待する点	・引き続き資金需要の把握等に努め、後年度の影響額を算出し、財政計画に随時反映することが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-5-②
	主要取組	教育研究活動を支える財源の確保
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部財務課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金情報の活用方法について、活用する外部資金情報源を増やし、実質的に外部資金獲得につながり、部局等にとって真に活用できる情報を提供できる仕組みを検討する。 雑収入について、【機器・設備利用料収入】を対象に実態を確認し、見直しを実施する。 資金運用の運用金額を増額するとともに、運用方針で定める目標収益率を達成するため、必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを行い、新たな運用を開始する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	
<ul style="list-style-type: none"> 外部資金情報の活用方法について、活用する外部資金情報源を増やし、部局にとって有用な情報を提供できると考えられる仕組みを構築した。 雑収入について、機器・設備利用料収入の実態を確認した上、現状の単価は適正と判断し、見直しは行わなかった。他方、オープンラボ利用料収入について、維持管理、計画修繕にかかる費用等から適正単価の検討を行った。 運用方針で定める目標収益率を達成するため、資金運用管理委員会において基本ポートフォリオの見直しの検討を行い、現状の基本ポートフォリオを維持することとした。また、令和7年度にC10を配置予定であることから、令和6年度において資金運用金額の増額は行わず、C10配置以降に行うこととした。 「外部からの資金獲得増」などを柱とした経営改革を促進する国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）に申請・採択され、財務基盤強化に関する体制整備を行った。 	
今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）について、補助事業計画に沿った計画を着実に遂行する。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金情報の活用方法について、活用する外部資金情報源を増やし、部局にとって有用な情報を提供できると考えられる仕組みを構築している。 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）に申請・採択され、財務基盤強化に関する体制整備を行っている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金情報の活用方法について、令和6年度に構築した仕組みが真に部局にとって活用できるものになっているか、部局からのフィードバックを踏まえた検証が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-5-③
	主要取組	教育研究コストの見える化
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部財務課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・部局の財務情報（収入と支出）の整理・分析方法について、部局の意見や大学の目指す方向性を踏まえた点検・改善。 ・ステークホルダーに対する社会ニーズに応じた財務情報の多様な媒体（HPや広報誌）による発信について、アンケートや外部評価等に基づくこれまでの取組の点検・改善。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局運営方針等ヒアリングの資料について、大学の執行部や部局の意向を踏まえ、財務情報の整理・分析方法の点検・改善を行った。 ・令和6年11月に発行の「統合報告書」について、これまでのアンケートや外部評価等に基づく点検・改善を行った。多様な財源を活用した事業の状況について紹介するなど、情報発信を充実させた。 ・「大阪大学生きがいを育む社会創造債」について、サステナビリティボンドフレームワークを踏まえ、令和7年3月に調達資金の使途や事業の進捗のレポートを行った。 	
今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学として活動実態を示すに適した指標（財務情報及び非財務情報の掛け合わせなど）の検討。 ・令和6年度に発行した「統合報告書」における財務情報の公表に係る改善点の把握とその反映。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・部局運営方針等ヒアリングの資料について、大学の執行部や部局の意向を踏まえ、財務情報の整理・分析方法の点検・改善を行っている。 ・令和6年11月に発行した「統合報告書」において、これまでのアンケートや外部評価等に基づく点検・改善を行い、多様な財源を活用した事業の状況について紹介するなど、情報発信を充実させている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・大学として活動実態を示すに適した指標（財務情報及び非財務情報の掛け合わせなど）について、引き続き検討が求められる。 ・令和6年度に発行した「統合報告書」における財務情報の公表に関して、改善点の把握とその反映が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-5-④
	主要取組	未来基金の拡大
	担当理事	藤尾理事
	記載担当事務	ディベロップメントオフィスオペレーションチーム（共創推進部渉外課）
年度計画	令和6年度の計画	<p>(1) 卒業生・保護者・企業、地域等のステークホルダーとの関係強化による寄附金増[未来基金受入額：5億円] 未来基金の拡大に向けて、卒業生を中心に、企業、地域への働きかけも含め、共創機構を中心に各部局等と連携した募金活動を強化する。また、寄附獲得戦略・施策等の実施に向けて、具体的な寄附獲得施策等の立案、組織マネジメント体制の整備、ファンドレイザー増強に向けたリクルーティングなど、優先順位をつけて強化を行う。また、戦略的基金室の設置に向け組織体制などの検討を行う。</p> <p>(2) 卒業生(元教職員を含む)との持続的関係構築と卒業生間のコミュニティ醸成 重層的な卒業生コミュニティを醸成し、大学と卒業生、さらには卒業生間のつながりを構築する。このために、新たに東京において卒業生イベントを実施し、本学のアクティビティを発信することで、関東方面で活躍する卒業生や本学と結びつきの強い機関とのネットワーク強化を図る。また、新たな卒業生コミュニティの立上げを支援するとともに、部局（専攻、研究室）単位等多様な同窓生情報の管理範囲を拡大させ、国内外の卒業生ネットワークの維持・拡大を進めるとともに、コンタクト可能な卒業生等を増やし、未来基金をはじめとした本学に関する情報発信を積極的に行う。 卒業生同士のオンラインによる交流の機会を増加させるとともに、卒業生に直接的なメリットとなるサービスを充実させ、大学のSNSを通じた繋がりを増大させる。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等）	<p>(1) 卒業生・保護者・企業、地域等のステークホルダーとの関係強化による寄附金増[未来基金受入額：5億円] 部局・学科専攻・課外活動等の同窓会合への参加や卒業生メールマガジン、寄附者向けメールシステムを通して大阪大学のビジョン等を発信するとともに、ゆめ基金やキャンベーンを含めた特定基金への呼びかけを実施した。さらに商工会議所や卒業生が関わる企業、地域住民とも関係を強化し主に特定基金への寄附を募った。各部局等に特定基金の活性化方針の策定を求める等した。また、寄附獲得施策立案とファンドレイザー業務の高度化のため、システマチックな寄附獲得手法や使途を特定しない寄附金獲得手法の確立・技術開発に取り組み、ファンドレイザー間での知識やノウハウ、手法の共有を行った。これらの活動を実施するために必要な体制を検討し、ファンドレイザーの増員を行い、東京にも人員を配置した。 これらの取組により令和6年度は目標金額を超える6.5億円（助成金65.2億円を除く）の寄附金を獲得し、未来基金累計受入額は138.6億円（助成金183.5億円を除く）となった。</p> <p>(2) 卒業生(元教職員を含む)との持続的関係構築と卒業生間のコミュニティ醸成 新たに東京で卒業生・修了生向けイベントを開催し、関東方面の卒業生・修了生、官公庁やマスメディア、本学関係企業等の方々に向けて本学のアクティビティを紹介することで、卒業生・修了生等との関係強化を図るとともに、新たなネットワークの構築や拡大につなげた。また、全卒業生・修了生に向け連絡先登録を呼び掛けるとともに、OUMail（本学が卒業生・修了生向けに発行するメールアドレス）をはじめとする各種卒業生・修了生向けサービスの案内を郵送したことで、OUMailの利用者が増加し、電子的なつながりの強化につながった。さらに、ホームカミングデーやオンライン交流会の開催により、国内外の卒業生・修了生等をつなぐとともに、世界中の卒業生・修了生等がいつでも気軽に交流できる場として、オンライン交流会場を提供した。加えて、連携同窓会の拡充を進める同窓会連合会との連携により、各同窓会のイベントにおいて卒業生・修了生に向けた情報発信を行う等、卒業生・修了生に向けた情報発信を強化したことで、コンタクト可能な卒業生等が前年から11,109名とこれまでと比較して大幅に増加した。</p>
今後の対応・課題	
<p>(1) 寄附システムの活用とシステムから得られたデータの活用と分析、社会課題解決型寄付制度の設計を進めるとともに、本学のビジョンや社会課題に対する取組を発信する。また、大阪大学100周年記念事業の検討を進める。</p> <p>(2) キャンパスに加え東京においても卒業生・修了生向けイベントを開催するとともに、東京での同窓会活動との連携を強化しながら、本学のアクティビティを発信することで卒業生・修了生等との関係をさらに強化する。今後、強化した人員・体制と東京拠点の活用により、効果的に卒業生・修了生向け向けサービスを展開し卒業生・修了生とのネットワーク強化を図る。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUMマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドレイザー業務の高度化に向けた取組や、地域住民に対する寄附プラットフォームとする取組等により、令和6年度は目標金額を超える寄附金を獲得している。 ・東京での新規イベントの開催、オンライン交流会の提供、同窓会連合会との連携強化により、コンタクト可能な卒業生の数が大幅に増加しており、卒業生との持続的関係構築と卒業生間のコミュニティ醸成を推進している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附システムの活用、データ分析、社会課題解決型寄付制度の設計を進め、本学のビジョンや社会課題への取組を発信することで、卒業生・保護者・企業・地域等のステークホルダーとの関係を強化し、さらなる支援獲得を目指していくことが期待される。 ・東京でのイベントの継続的な開催や、多様な手段で本学の活動を積極的に発信していくことで、卒業生・修了生等との更なる関係強化を図ることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-6-①（質保証推進室）
	主要取組	持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	企画部質保証推進室
年度計画	令和6年度の計画	第三者評価、外部評価及びステークホルダー等からの意見、及びそれらへの対応状況の調査を引き続き実施し、評価・意見への対応状況をモニタリングすることで、学内諸活動の着実な改善・改革に繋げるとともに、当仕組み自体の改善についても併せて実施していく。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>自己モニタリング体制や内部質保証体制の強化を図るとともに、学内外のステークホルダーに対して、内部質保証の取組を示すことで理解・支持を獲得することを目的として、各部署が行った第三者評価、外部評価及びステークホルダー等からの意見及びそれらへの対応状況の調査を引き続き実施し、調査結果をHP上で公表した。</p> <p>また、全学の計画・評価委員会において、上述の評価・意見への対応状況のモニタリングを実施しており、令和4年度調査時点で48件が「対応中」又は「検討中」であったところ、令和5年度調査時点ではうち35件が「対応済」となり、着実な改善・向上の施策が実施されていることを確認している。</p> <p>なお、令和7年度の本調査では、調査対象を本部事務機構にも拡大し、各担当理事が所掌する内部質保証の取り組みについても、計画・評価委員会において改善・向上に向けたモニタリングを実施する予定である。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>令和4年度から実施しているOUアクションプランについて、令和7年度からは、各主要取組への投資コストの可視化を含めた資料構成に見直した。この見直しにより、コストの状況も踏まえた進捗確認が可能となり、注力すべき評価指標の洗い出しや、事業編成、人員配置の見直しなどを含めた、執行部の包括的な議論への活用が期待できる。</p>	
今後の対応・課題	
<p>内部質保証に係る好循環の仕組みの必要性や重要性について、学内にさらに浸透させる。</p> <p>また、好循環サイクル確立のための改善に至るプロセスにおいて、モチベーションとなるインセンティブなどの仕掛けの導入を引き続き検討する。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・学内の重点戦略に対する施策の自己点検・評価の仕組みに、投資コストを可視化する資料構成を導入したことで、注力すべき評価指標の明確化、より効果的な事業編成や人員配置の検討に役立つと考えられる。
今後期待する点	・内部質保証に係る好循環サイクルの改善に向けたインセンティブ等の仕掛けの導入が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-6-①(総務課)
	主要取組	持続的成長のための自律的経営に向けた運営・事務体制の強化及び質保証システム等の整備・充実
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪大学における事務組織の改革に向けた基本方針」に則り、本学の将来構想を踏まえつつ、事務組織体制の高度化・再構築の検討を進展させ、可能なものから順次実行に移す。 ・運営方針会議を設置し、管理運営の改善並びに教育研究体制の整備及び充実等を図る。 ・学術研究機構発足に向けて、構想案を引き続き磨き上げ設置準備を進める。 ・戦略会議の役割について、諮問機関の役割から人件費ポイント等の横断戦略を立案・推進する機関へと再定位を進め、さらなる機能強化を進める。 ・統括理事オフィス（仮称）を設置し、経営企画オフィスと連携のうえ執行部の意思決定に関するサポート体制を強化する。 ・新たなガバナンス体制構築に向けて、プロボスト、CF0の役割整理等を行う。 ・情報共有の最適化を図る仕組みについて継続的な検討・取組の拡充を図る。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務組織体制の高度化・再構築に向けて、本学が真に世界と伍する研究大学となるに必要な事務組織体制を構築することを目的として、各担当理事を筆頭とした執行体制ごとの全体像の整理、当該執行体制において事務組織に新規・拡充が必要な機能や当該機能を担う人材像の整理等を開始した。引き続き検討を行い、令和7年度上半期を目途に計画の策定ができるよう、整理を進める。 ・管理運営の改善等を図るため、運営方針事項について決議するとともに、決議した内容に基づいて適切に本法人の運営が行われているかどうかについての監督を行う機関として、運営方針会議を令和6年10月1日に設置した。また、運営方針会議に関する学内規程を整備し、「国立大学法人運営方針委員の選考及び任命に関する規程」に基づき、令和6年11月1日付けで8名の運営方針委員を任命するとともに、各運営方針委員がどのような知識、能力、経験を有しているかをスキル・マトリックスとしてとりまとめ、本学公式ホームページ上で公表した。令和6年度は、運営方針会議を3回開催し、運営方針事項について決議するとともに、本法人の運営の状況について、報告を行った。 ・学術研究機構の設置構想案について、コンセプトや方向性の言語化に着手し、令和7年度に組織移行計画の具体化に向けた執行部議論や学術研究機構の設置決定等ができるよう、本部事務機構関係部署間での会合で移行計画や準備事項等の整理を進めた。 ・戦略会議の機能の更なる拡充に向けて、引き続き各戦略会議に総長裁量ポストを配分し、各系ごとの活用を実施した。 ・執行部の意思決定に関するサポート体制強化のため、企画部経営デザイン課を発展的に解消、統括理事オフィスを設置し、2名の統括理事を支える教育研究から経営までの企画調整支援体制を構築した。 ・新たなガバナンス体制構築に向けて、関係する理事および各部等との意見交換を行い、法人の長・プロボスト・渉外統括役員・CF0の四役を中心とした役割整理、役員等の体制の整理を行った。 ・学内の情報共有を図る活動として、昨年度に引き続き以下を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・総長自らが大阪大学の動きを構成員に伝える「総長メールマガジン『大阪大学の今とこれから』」を12回発信 ・「総長と学生との対話会」を8回開催、2名の統括理事による部局長訪問を実施 <p>これに加え、新たに「総長と若手職員との対話」を6回実施した。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の高度化を図るための手法や財源確保が課題となる。 ・事務組織体制の高度化・再構築は、学術研究機構の発足や国際卓越研究大学構想に向けた組織の再編を踏まえて検討する必要がある。令和7年4月以降、新執行体制の元で引き続き検討を行う。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
<p>OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・各担当理事を筆頭にした執行体制ごとの全体像を整理し、各執行体制において事務組織に新規・拡充が必要な機能や、それを担う人材像の整理を開始し、事務組織体制の高度化・再構築を推進している。 ・統括理事オフィスの設置により、執行部の意思決定をサポートする運営組織の整備・強化を進めている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の高度化を図るための手法の検討や財源確保、学術研究機構の発足および国際卓越研究大学構想に向けた組織の再編を踏まえた事務組織体制の高度化・再構築が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-6-②
	主要取組	安全管理体制の強化
	担当理事	井上理事、武田理事
	記載担当事務	総務部安全衛生管理室
年度計画	令和6年度の計画	<p>1. 防災体制の強化 (安否確認システム) ・安否確認システムの初期登録率をいっそう向上させるため、安否確認訓練等を通じた啓発活動を繰り返し実施する。 (防災マニュアル) ・防災体制検討WGの運営を継続し、非常用備蓄の考え方も含む大学全体の防災マニュアル整備に向けた検討を進める。</p> <p>2. 安全安心で快適なキャンパス環境の推進 (防犯カメラ) ・安全衛生管理部が全学から収集している事故情報及び学内有識者の意見等をもとに、事故、事件及び迷惑行為等の発生防止に効果的な場所を選定し、設置を進める。これにより、大学の防犯カメラネットワークを拡張し、セキュリティの強化に努める。 ・令和7年度以降の機器更新計画の素案を作成する。 (スモークフリーキャンパス) ・受動喫煙を防止するため卒煙支援ブースの適切な維持管理を行うとともに、禁煙に関する講演会や喫煙・受動喫煙の健康影響に関する情報提供を継続して実施する。また、喫煙マナー向上に関する啓発活動を実施し、大学公式ウェブサイト等にもその内容を掲載することで構成員への周知徹底を図る。</p> <p>3. 安全衛生教育の推進 (安全衛生教育) ・学生及び教職員に提供する各種講習会については、すでにほとんどの内容をオンライン化している。この状態を継続することで、学生及び教職員がいつでも必要な講習を閲覧できる環境を維持する。 ・上記環境を維持したうえで、講習内容及び運営方法等について、常に改善点を模索する。 ・新入教職員対象の安全衛生講習会にかかる実施方法等の見直しを検討する。 ・安全衛生管理部作成の教材「安全のための手引」について、配付方法見直しを目的とした全学調査を実施し、その結果を踏まえ、新たな配付方法等の方針を策定する。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】 (安否確認システム) 安否確認システムを活用した大学全体での安否確認訓練を実施した。また、安全衛生講習会でのシステム案内、新入学生全員へのフライヤー配付、大学ポータルサイトやアプリを通じた周知など、各種広報活動を実施した。その結果、システムへのユーザー登録率が上昇した。 (防災マニュアル) 年度中に防災体制検討WGの運営会議を2回開催した。本WGで議論した方針にもとづき、巨大地震発生時における初動対応の再整理を目的として、本部事務機構内の組織ごとのきめ細かな行動予測データを収集した。今後、同データを整理・分析することで、本WGを中心に、初動対応の見直しを進めていく予定である。 (防犯カメラ) 学内における迷惑行為の現状を把握し、その発生防止のため、新たに3箇所に3台のカメラを増設した。 また、令和7年度以降の機器更新計画の作成に着手した。 (スモークフリーキャンパス) 卒煙支援ブースの維持管理として、定期的な清掃及び専門業者によるメンテナンスを行った。また、新入教職員安全衛生講習会及び安全衛生集中講習会において、受動喫煙に係る講演(講習)を実施するなど、禁煙教育を実施するとともに、キャンパス各所への世界禁煙デーポスター掲示や卒煙支援ブースへのマナー向上ポスター掲示など、喫煙マナー向上に関する啓発活動を行った。 (安全衛生教育) オンライン技術を積極的に活用した各種講習会を運営し、多くの学生・教職員が聴講した。 <新入教職員安全衛生講習会> R4:482名 R5:406名 R6:683名 <安全衛生集中講習会> R4:1,176名 R5:2,055名 R6:2,468名 安全な実験研究を行うための手引き書である「安全のための手引」の活用状況等に関する全学調査を実施した。</p>	
今後の対応・課題	
<p>(安否確認システム) 新システム導入後、1年弱しか経過していないため、構成員の認知度がまだまだ低いという課題があった。多種多様な案内を繰り返し行ったことで、ある程度の認知度向上を達成できたと分析している。人の異動が絶えず起きるため、これまでの案内方法を継続するとともに、新たな啓発活動にも取り組む必要があると認識している。 (防災マニュアル) WGの活動を通じて、今後の検討・議論の要になるデータを収集することができた。今後、同データの整理・分析を着実に進めることが課題と認識している。 (防犯カメラ) 学内の防犯カメラネットワークを拡張し、セキュリティを強化することができた。事案分析→機器必要性の判断→設置→効果検証のプロセスを継続することが防犯力強化にとって重要と認識している。 (スモークフリーキャンパス) キャンパスライフ健康支援・相談センターと連携し、喫煙に関する講習会の開催および各種啓発活動の実施など、受動喫煙防止に向けた取り組みを着実に実施できた。今後この流れを維持・強化する必要があると認識している。 (安全衛生教育) 安全衛生講習会について、受講者のニーズに合った開催形態を選択し、多くの学生・教職員に参加してもらうことができた。今後もオンライン技術の活用を継続するとともに、参加者の意見を踏まえた講習会企画・運営を進める必要があると認識している。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認システムについて、安全衛生講習会でのシステム案内や新入学生全員へのフライヤー配布、各種広報活動を通じて、システムへのユーザー登録率が向上している。 ・安全衛生教育において、オンライン技術を積極的に活用した結果、令和6年度は前年を上回る多くの学生・教職員が聴講している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認システムについて、これまでの案内方法の継続と新たな啓発活動への取り組みにより、さらなる登録率の向上が期待される。 ・学内の防犯カメラネットワークについて、事案分析→機器必要性の判断→設置→効果検証のプロセスを継続することで、防犯力が強化され、安全安心なキャンパス環境の整備につながることを期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-6-③
	主要取組	ハラスメント防止の全学徹底
	担当理事	武田理事
	記載担当事務	総務部ハラスメント対策事務室
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスライフ健康支援・相談センターの組織（部門）であるハラスメント相談室は、ハラスメントに関する相談等に対応するため、部局、センター他部門、メディエーション室ならびにハラスメント対策会議と連携して相談等に対応する。また、キャンパスライフ健康支援・相談センターとメディエーション室が連携して、学内の相談体制の構築を図る。 ・ハラスメント対策会議が要処事案に適切かつ迅速に対応できるよう体制の見直しを行い、規程やガイドラインを改正する。 ・構成員に対する啓発活動として、管理者向け、学生向けにハラスメント防止に関する研修会を開催する。また、全部局で定期的に年1回研修会を実施する。 ・e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修を実施し、受講率100%を目指し、教職員及び学生に受講の周知を図る。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に整備した部局との連携強化体制に基づき、各部局からの相談案件に対して迅速な対応を行った。 ・研修会講師をハラスメント相談室から派遣し、部局研修会（20回）、全学及び部局相談員等向け研修会（2回）を実施した。また、ハラスメント対策事務室長を講師とした管理者向けのハラスメント防止に関する研修会（1回）を実施し、人権問題委員会との共催で、外部講師によるハラスメント防止等に関する研修会（1回）を実施した。さらに、学生向け研修として、大学公認、部局公認課外活動団体の部長、主将などの幹部学生を対象とした「課外活動団体に対する講習会」及び体育系学内学生団体の主将、顧問教員等が参加する「リーダーズ・アセンブリー」において、部活動におけるハラスメント対策に関する講演（計2回）を実施した。 （研修会の全実施件数計26回） ・ハラスメント研修（e-ラーニング）の未受講者リスト（学生及び教職員）を作成し、部局に適宜通知することにより、受講率の向上に繋がった。 （教職員受講率96.4% 学生受講率：26.6%） <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度から、学生の受講状況の把握を新たに開始し、未受講者に対し受講を促すことで、ハラスメント防止対策にかかる取り組みの強化を行った。 ・大学間協定を締結しているシンガポール国立大学のCare Unitの訪問を受け、ハラスメント対策に関する情報交換を行った。ハラスメント相談室としての海外機関からの訪問受入れは今回が初めてである。本学の防止・相談体制などについて情報提供するとともに、今後、留学生が増加していく本学におけるハラスメント対策のあり方について参考になった。 	
今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・部局からの相談については、整備した連携強化体制に基づき運用を行う。また、各部局との連携により、ハラスメント相談室の業務の効率化と事案の長期化を防止する。 ・近年、研修会を実施していない部局に対して、実施を呼びかけるなどして実施に繋げていくこと、また、学生向けの研修の機会を増やしていくことなどについて検討していく必要がある。 ・研修を行う際、ハラスメント相談室から講師を派遣するが、それがハラスメント相談室専任教員の負担になるというジレンマがある。 ・ハラスメント研修（e-ラーニング）を効果的なものとするためには学生の受講率向上がまず必要であり、研修内容、実施方法及び周知方法について検討していく必要がある。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・部局との連携強化体制に基づき、各部局からの相談案件に対して迅速に対応している。 ・ハラスメント研修（e-ラーニング）の未受講者リストを作成し、部局に適宜通知することで、受講率の向上を図っている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント研修（e-ラーニング）について、研修内容、実施方法および周知方法を検討することで、学生の受講率向上が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-6-④
	主要取組	コンプライアンス遵守・リスク管理体制の強化
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和6年度の計画	<p><法務体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 基本方針及びこれまでに実施した法務相談体制の充実に関する検証、並びに法務相談件数の分析を踏まえ、法務室での相談機能の強化等を引き続き検討し、必要に応じて相談件数の増加に対応可能な体制整備を行うとともに、法務室及びその機能・活動の周知を継続して実施する。 <p><コンプライアンス体制（学外通報制度を含む）の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 法的リスク事案の情報集約、相談窓口等の組織・人員・体制等の適正化、法務・コンプライアンスに関係する組織の見直し等について引き続き検討を行い、実行に移せるものから体制整備等を実施する。 <p><ガバナンス・コードへの対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年ガバナンス・コードへの適合状況の組織的点検と改善（毎年） <p><メディエーション室の運営></p> <ul style="list-style-type: none"> メディエーション室が受けたリスク事案に対し、関連する相談窓口や本部各部署と連携のうえ、問題解決に向けた迅速な対応を推進する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p><法務体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、過去に法務室に相談のあった事案の一部を部局長会議で共有し、今後の部局等でのコンプライアンス遵守や的確なリスクマネジメントの参考事例として活用出来るようにした。 上記を含め法務室で提供されるサービスの周知を継続して行った結果、今年度の法務相談件数は過去最多の96件に達した。 <p><コンプライアンス体制（学外通報制度を含む）の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に策定した「法務及びコンプライアンス体制の機能強化に関する基本方針」に基づき、法務及びコンプライアンス体制等の機能強化の在り方について他大学に対してヒアリングを行うなど、組織の見直し等について検討を進めている。 学内で発生するリスクを幅広く抽出することを目的に、「リスクがあると思われる事案が発生した場合の報告・対応の流れ」を定め、各部署等から本部事務機構担当部署及び各担当理事へ報告、さらには担当理事から統括理事（内部統制担当）へ報告するといった報告・対応の流れを整理し、学内に周知徹底した。 <p><ガバナンス・コードへの対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に指摘のあった事項への対応も含めて、あらためて適合状況の確認を行い、今年度新たに追加された原則を含む全原則について適合していることを確認した。 <p><メディエーション室の運営></p> <ul style="list-style-type: none"> メディエーション室が受け付けた事案について、関連する相談窓口や本部各部署と連携のうえ、解決に向けた対応を迅速に推進した。 	
今後の対応・課題	
<p><法務体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 基本方針及びこれまでに実施した法務相談体制の充実に関する検証、並びに法務相談件数の分析を踏まえ、法務室での相談機能の強化等を引き続き検討し、必要に応じて相談件数の増加に対応可能な体制整備を行うとともに、法務室及びその機能・活動の周知を継続して実施する。 <p><コンプライアンス体制（学外通報制度を含む）の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際卓越研究大学採択を見据えた体制強化の一環として設置を検討している「法務・コンプライアンス室」について、実現可能性（学内・関係者調整、先行実施機関の実状）の把握、予想される問題点・課題の洗い出しなどを入念に行い、設置に向けた検討を進める。 <p><ガバナンス・コードへの対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き全原則に適合している状態を維持するとともに、適合状況の確認時に指摘のあった事項を中心に改善を図る。 <p><メディエーション室の運営></p> <ul style="list-style-type: none"> 事案によっては対応が長期にわたるものもあり、現在の人員数では今後対応が困難になると予測している。そのため、組織体制の強化が必要と認識している。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 過去に法務室に相談があった事案について、部局等でのコンプライアンス遵守の参考事例として活用できるよう部局長会議で共有し、法務室で提供するサービスの周知を行った結果、令和6年度の法務相談件数は過去最多となり、法務体制の強化が進められている。 メディエーション室が受け付けた事案については、関連する相談窓口や本部各部署と連携し、解決に向けて迅速な対応が推進されている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 国際卓越研究大学採択を見据えた体制強化の一環として設置が検討されている「法務・コンプライアンス室」について、実現可能性の把握や予想される問題点・課題の洗い出しを入念に行い、設置に向けた検討が進められることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-7-①
	主要取組	事務組織体制の強化
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪大学における事務組織の改革に向けた基本方針」に則り、大学の戦略的課題に対応した事務組織体制の高度化・再構築（各部署で共通する業務を集約処理する部署の設置等）の検討を進展させ、可能なものから順次実行に移す。 ・企画系人材の増強に向けて、事務組織体制の高度化・再構築に向けた設計を行うとともに、ポストの再配分等に係る方策を検討する。 <p><以下、3-6-①執行部のサポート体制の再掲></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括理事オフィス（仮称）を設置し、経営企画オフィスと連携のうえ執行部の意思決定に関するサポート体制を強化する。 ・学術研究機構発足に向けて、構想案を引き続き磨き上げ設置準備を進める。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務組織体制の高度化・再構築に向けて、全学的に行っている管理系業務のうち集約可能な業務を集約し業務処理することで、スケールメリット等による業務の効率化やDXの導入効果の最大化等を図り、管理系業務に従事する承継職員の人員を削減し、企画・専門系人材のポストを創出するため、令和6年10月に総務部事務改革推進室に試行チームを設け、一部部署（総務部）を対象とした試行を開始した。また、令和7年4月に試行チームを発展的に解消し、新たに総務部シェアードサービス室を設置し、本部事務機構各部課等の筆頭係等が行っている庶務・人事等の手続きに関する業務の集約を開始することとした。 ・事務組織体制の高度化・再構築に向けて、本学が真に世界と伍する研究大学となるに必要な事務組織体制を構築することを目的として、各担当理事を筆頭とした執行体制ごとの全体像の整理、当該執行体制において事務組織に新規・拡充が必要な機能や当該機能を担う人材像の整理等を開始した。引き続き検討を行い、令和7年度上半期を目途に計画の策定ができるよう、整理を進める。 ・ポストの再配分等に係る方策を検討し、企画系業務に従事するための承継職員ポストの創出に向けた一つの方策として、承継職員ポストが多く、かつ基幹業務が多い部署など特定の部署において、承継職員ポストから特任事務職員等への振り替えを実施した。 <p>・執行部の意思決定に関するサポート体制強化のため、企画部経営デザイン課を発展的に解消、統括理事オフィスを設置し、2名の統括理事を支える教育研究から経営までの企画調整支援体制を構築した。</p> <p>・学術研究機構の設置構想案について、コンセプトや方向性の言語化に着手し、令和7年度に組織移行計画の具体化に向けた執行部議論や学術研究機構の設置決定等ができるよう、本部事務機構関係部署間での会合で移行計画や準備事項等の整理を進めた。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務組織体制の高度化・再構築は、学術研究機構の発足や国際卓越研究大学構想に向けた組織の再編を踏まえて検討する必要があるため、令和7年4月以降、新執行体制の元で引き続き検討を行う。 ・必要となる高度な業務とそれを担う人材を整理するためには、組織のあり方も並行して検討が必要である。 ・承継職員ポストから特任事務職員等への振り替えの実施に当たっては、人件費の財源確保が課題となる。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
<p>OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・各担当理事を筆頭とした執行体制ごとの全体像を整理し、各執行体制において事務組織に新規・拡充が必要な機能や、それを担う人材像の整理を開始し、事務組織体制の高度化・再構築を推進している。 ・企画系業務に従事する承継職員ポストの創出に向けた方策として、承継職員ポストが多く、かつ基幹業務が集中する部署において、承継職員ポストから特任事務職員等への振り替えを実施している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部シェアードサービス室の設置により、全学的に行われている管理系業務のうち集約可能な業務を集約して処理することで、スケールメリットを活かした業務効率化やDX導入効果の最大化が図られ、管理系業務に従事する承継職員の削減とともに、企画・専門系人材のポストが創出されることが期待される。 ・事務職員の高度化を図るための手法の検討や財源確保、学術研究機構の発足および国際卓越研究大学構想に向けた組織の再編を踏まえた事務組織体制の高度化・再構築が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-7-②
	主要取組	事務職員の戦略的な採用・育成・配置
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	総務部人事課
年度計画	令和6年度の計画	事務職員人事制度基本方針等に基づき、令和5年度に実施した業務調査の結果を踏まえ、新たなキャリアデザイン制度を順次実施していく。そのうえで、専門職として活用し得るポストを少なくとも5ポスト選定し、当該ポストを戦略的に活用する。また、各業務分野の職種等に応じた採用、人材育成、キャリアの方針を検討し、順次、処遇、評価制度等を構築していく。併せて、サクセッションプランの策定に着手する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>学内における専門職人材ポストは合計6個となっているが、専門職人材・企画系人材などの高度アドミニストレーターの採用・育成に関する構造的な改革やシステム構築に向けて着実に進捗を進められたため。</p> <p>(計画の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務系URA制度の継続実施(令和6年度から新たに2名)、「はばたく人材」PJの開始(育成枠として10名の事務職員が参画)などの取り組みを実施。 ・アドミニ改革(事務組織改革、高度アドミニ人材獲得育成構想など)に関する制度設計や本部事務機構各部における人材育成方針を共有。 ・キャリアデザインプログラムを行った。9月から12月にわたる4か月間のプログラム期間を通して、受講者にメンターを設定し、月に一度のメンタリングを実施した。開講式では、人事課職員から、社会情勢の変化を含めた大阪大学におけるキャリアの考え方の変遷とメンター制度に求められる意義についての講義を行い研修の目的及び動機づけを明確にし、2回目以降は、学外講師として経営協議会学外委員や学内管理職、学内教員によるキャリアに関する講演会を実施し、受講者アンケートでは、95%を超える満足度を得た。 ・タレントマネジメントシステムを導入した。次年度のシステム実装を経て、本格稼働させる。これにより、本人と上司、人事部門の3者が連携したキャリア形成のシステムの構築が可能となり、サクセッションプランの導入が大幅に前進する。 ・職場環境アンケートを2年連続で実施し分析のうえ、学内へ公開。それにより、ワーク・エンゲイジメントの構築に向けた現状の可視化を行うとともに、各種人事施策や人材育成の検討に向けた有効なデータとして活用している。 ・キャリアデザインに関する各種取組を経営協議会において報告し、上述のように実行に移している挑戦的で先進的な取組について、学外委員から高い評価を得た。 ・本学独自の高齢者雇用制度(定年延長と再雇用の併存)を設計して導入した(令和7年度から施行。実質的に対象者が生じるのはR8年度以降)。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤的業務に従事するテニユア人材を確保するため、特定業務職員制度(特任事務職員を対象とした無期雇用職員)を設計し、12月から導入(新規配置はR7年度～)した。この制度の活用を通して基盤的業務に従事するテニユア人材が確保されることにより、承継職員ポストの高度アドミニ人材分(総合職、専門職)への活用が拡充されていくことが期待される。 ・勤務評価の適正化に向けた取組みや、勤務成績不良者に対する改善措置制度の構築を行った。 ・本学独自の高齢者雇用制度の導入とあわせて、昇給制度の見直しを行い、年功型の人事給与制度から成果や業績等をより重視する制度への移行を図っている。 ・新たに課長、課長補佐となった者を対象とする「マネジメント研修」を刷新し、執行部と本部部長職が講師を務めることで完全内製化を実現し、本学のマネジメント層に伝えるべきコンテンツを適切に伝えることができた。 ・他大学(京都大学)や他機関(鳥取県庁)を訪問し、独自の育成方法や研修についてのグッドプラクティスの双方の共有を積極的に行い、新たな研修計画や人材育成施策への活用を図った。 ・総長が直接、若手職員と対話する機会を令和6年度中に6回実施し、若手職員が考えるキャリアの考え方や、今後の事務職員の業務の高度化及びそのプロセスについて、様々な意見を交わした。これらのアイデアが、来年度以降のキャリア形成や、事務職員の業務高度化の施策に活かされることとなる。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度からの大学の組織改革(学術研究機構等)と併せて行われるアドミニ改革(事務組織改革、高度アドミニ人材獲得育成構想など)において、高度アドミニ人材(総合職、専門職)の配置計画を検討する。 ・高度アドミニ人材への処遇のあり方について、研究者向け人事給与制度改革プランの中でパッケージとして検討していく。 ・エフォートの一部を割いて所属業務以外の業務に従事する取組は浸透しつつあるが、それらを全学的に展開する仕組みの検討。 ・タレントマネジメントシステムの実装(勤務評価制度の見直し、拡充) ・事務系職員の上位職位登用選考試験における年齢要件を見直すなど、年功型人事制度からの脱却に資する取組の検討、実施 ・勤務評価の適正化に向けた学内への働きかけ(研修等)、勤務成績不良者に対する改善措置制度施行に伴う関係者(実施者や対象者など)への支援・伴走 ・障がい者の事務部配置の試行実施による、業務幅の拡大及び働き方の多様化の検証 	
<p>計画・評価委員会 検証コメント</p> <p>OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤的業務を担うテニユア人材確保のため、令和6年12月より特定業務職員制度を導入している。 ・勤務評価の適正化や、勤務成績不良者に対する改善措置制度の構築に取り組んでいる。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・事務組織改革や高度アドミニ人材獲得育成構想等の推進において、高度アドミニ(総合職、専門職)の配置計画の検討と、その計画に基づいた実行が期待される。 ・タレントマネジメントシステム導入により、勤務評価制度の見直しと拡充、サクセッションプランの導入推進が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-8-①
	主要取組	老朽施設の計画的解消と長寿命化・エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	施設部企画課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ◇老朽施設の計画的解消 <ul style="list-style-type: none"> ・空調改修やエレベーター改修、防水改修などの老朽化対策事業の着実な実施（R6年度実施目標5億円） ◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の健全性に関する調査、点検（建築基準法12条定期調査、部位別劣化状況調査等）を実施し、施設の状況を把握する。 ・施設カルテ（施設台帳）を作成し、長期修繕計画（個別施設計画）を立案する。 ◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの使用に係る原単位の前年度比1%以上削減 ・全学的なエネルギーマネジメント（空調の集中コントローラーの活用等）の実施 ・省エネ工事（施設老朽化対策による空調の改修工事等）の計画及び実施 ・カーボンニュートラルに向けた人材育成のための講義（全学共通教育科目） ・新築建物等に対するZEB Readyの推進（バイオインフォマティクス棟等） ・産官学（大阪大学・大阪府・ダイキン工業）連携協定による大阪府内ZEB化等の推進（地域貢献）

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】	
<p>◇老朽施設の計画的解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化を実現し、本学の教育・研究基盤の強化を図る施設老朽化対策において、令和4年度から3年分の老朽化対策工事を一括採択するよう制度を見直し、業務達成基準を組んだことで、柔軟かつ効率的な工事執行が可能となったことから、同工種の一括発注が実施でき、当初計画以上に老朽化対策事業を進めることができた。（計42件） ・施設整備費補助金事業においても施設やライフラインの老朽改善を実施することができた。（計5件） <p>以上より老朽化対策事業を着実に実施することで、学内構成員及び本学の利用者の安全を確保することができた。</p> <p>◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度建築基準法12条定期調査対象建物全数について、有資格者による調査・検査を行い現状を把握した上、特定行政庁へ遅滞なく報告を行った。 ・令和6年度に実施する老朽化対策事業を適切に執行した。 ・施設カルテ（施設台帳）を作成し、老朽化対策（計画的修繕）事業（令和7年度～令和9年度）の選定を行った。 <p>◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法及び大阪大学エネルギーマネジメント実施規則に基づき、学内関係者に対する省エネルギー計画等について周知や省エネ意識向上を図るため、省エネルギー推進会議を開催し、省エネルギーの推進に努めた。また、上半期のエネルギー使用状況及び下半期の省エネ取組徹底を全学に周知した。 ・複数部局で空調集中コントローラーの活用による空調エネルギーマネジメントを実施し、消費電力の削減を確認することができた。 ・省エネに資する空調更新工事3事業を実施し、学内の照明LED化を加速するための全学的な事業（照明LED化加速事業）を企画・事業化した。 ・全学共通教育科目「カーボンニュートラルと私たちの未来」を開講し、111名の学生が受講した。 ・新築建物等に対するZEB Ready認証の取得について、下記の通り4事業が計画通り進捗している。 大阪大学・日本財団 感染症センター：ZEB Ready認証を取得。 吹田アゴラ・豊中アゴラ・実験研究棟（医歯薬生命学系）：ZEB Ready認証の取得に向けて計画中。 ・産官学（大阪大学・大阪府・ダイキン工業）連携協定において大阪府下の施設のZEB化検討、省エネ推進を進めた。 	
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	
<p>◇老朽施設の計画的解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7～9年度の施設老朽化対策において、重点的に整備すべき工種（防水、外壁、一般空調）は施設部が主動で修繕する『計画的修繕枠』を新設した。これにより重点的に整備すべき老朽施設のさらなる計画的解消を推進することができる。 <p>◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド型設備管理システムを活用した空調ディマンドリスポンスの実証実験をダイキン工業㈱と共同で開始した。（本技術は空調集中コントローラーの活用による空調エネルギーマネジメントの発展形にあたる。）本実証実験は国内の大学で初めての取組である。 ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月22日閣議決定）に基づく、カーボンニュートラルに向けた人材育成をさらに推進するため、講義内容のブラッシュアップ実施、OU-SDGsプログラムへの登録などの効果により、受講者数が前年度よりも大幅に増加した。（56名→111名） 	

今後の対応・課題

◇老朽施設の計画的解消

・老朽化対策事業は学内で合意形成を踏った上で実施しているため、全学的に認められた事業として推進している。令和7～9年度の施設老朽化対策においても、計73事業の実施が認められているため、引き続き老朽化対策を進めていく。

◇施設の調査・点検・現状把握と長期修繕計画

・施設の調査・点検に関しては、前年度同様、予め調査対象建物を把握し、調査業務の早期執行を行うことで、無理のない点検・調査期間を確保する。
調査手法や点検手法については、法改正や社会情勢に応じて適切に更新していく。なお、点検により指摘された項目についてのフォローアップが課題となる。
・限られた施設部職員にて老朽化対策事業を遂行するにあたり、令和4年度～令和6年度と同様に、当該部局との連絡・調整を密に図り年次計画を策定した上、老朽化対策事業を適切に実行していく。

◇パリ協定に基づくエネルギー量・温室効果ガス排出量の削減

・コロナ禍以降、教育・研究活動が活発化したこと、大型実験機器等の稼働率上昇、及び外気温上昇等による空調負荷の増加等によりエネルギー使用量が増加している。そのため、次年度以降も学内関係者に対する省エネルギー計画等を学内に周知を行い、省エネルギー推進をはかる。
・空調集中コントローラーを活用した空調エネルギーマネジメントを実施しており一定の効果が出ている。今後も引き続き空調エネルギーマネジメントを実施し、新築建物については標準的に実施していくよう検討している。
・本学の省エネルギー対策の重要な柱である省エネ設備投資については、施設老朽化対策経費などにより着実に実施しているところだが、更なる省エネルギー推進のため、以下の計画を実施・検討している。
①学内の照明LED化率は約35%にとどまり、これも省エネルギーを推進していく上での課題となっているため、「照明LED化加速事業」を企画し、令和7～9年度にかけて大規模に照明LED化工事を実施していく。
②再エネ導入促進のため、PPA事業を活用した太陽光発電設備の導入を検討している。
③医学部附属病院再開発1期事業における新棟（統合診療棟）及び使用面積が大幅に減少する既存棟（医学部附属病院病棟及び外来・中診棟）について、省エネチューニングの実施を検討している。
・「カーボンニュートラルと私たちの未来」について、講義内容のブラッシュアップ実施、OU-SDGsプログラムへの登録などの効果により、受講者数が前年度よりも大幅に増加した。次年度も引き続き講義内容等の充実を図っていく。また、OU-SDGsプログラムは令和7年度も登録が継続される予定。
・今年度も新築建物のZEB Ready認証を取得することができた。引き続き新築建物や改修建物のZEB化を促進していく。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

<p>優れた点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽施設の計画的解消に向けて、令和4年度から3年間の老朽化対策工事を一括で採択する制度の見直しがされ、これにより同種の工事をまとめて発注できるようになり、当初計画を上回る老朽化対策事業の推進が可能となっている。 ・ダイキン工業株式会社と共同で、国内の大学で初めての取組となる、クラウド型設備管理システムを活用した空調ディマンドリスポンスの実証実験を開始している。
<p>今後期待する点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設部が主体的に修繕を行う「計画的修繕枠」の新設や関係部局との緊密な連携等により、老朽化対策事業が着実に実施されることが期待される。 ・「照明LED化加速事業」では、令和7年度から9年度にかけての大規模な照明LED化工事が実施され、省エネルギー化の推進が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-8-②
	主要取組	快適で魅力あるキャンパス空間の創造
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	施設部企画課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスマスタープランの改定 ・バリアフリーとサインのフレームワークプランの改定に向けた課題抽出 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備（新築・改修）の実施（R6年度整備完了延床面積：約86,000㎡） ・リーディングプロジェクトの実施（吹田キャンパスのシンボル空間の形成、トイレ環境整備） ◇構内案内地図サインの更新 <ul style="list-style-type: none"> ・構内案内地図サインの老朽化状況等の点検・更新の予算要求 ◇キャンパスランドスケープの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の維持管理活動の実施 ◇入構ゲートの更新に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・新入構ゲートの入札・導入

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度までの検討事項を踏まえ、キャンパスマスタープランの改訂を完了した。 ・バリアフリーとサインのフレームワークプラン改定に向けた課題抽出として、キャンパスの現状調査、考慮すべき項目の整理および改定方針の検討を完了した。 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・GIFTプロジェクトにおいて、不特定多数の利用が想定される講義棟のトイレ改修（1棟）を実施した。また、吹田アゴラ2の実施設計に着手し、豊中アゴラの基本計画を完了した。 ◇構内案内地図サインの更新 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴い、構内にあるサインの張替を行った。 ◇キャンパスランドスケープの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の間伐作業を5回実施した。 ◇入構ゲートの更新に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度からの運用開始に向けて新たな入構ゲートシステムの入札・導入を実施した。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスマスタープラン改訂に関する検討のバックデータとしてローリングプランを作成しており、各部局等における将来的な建替計画の検討を始めている。 ・施設整備補助金・寄付金・学内予算等を財源に、第4期中期目標・中期計画期間で、本学の教育・研究基盤の強化を目的とした約140,000㎡の新築・改修事業を実施できる見込みである。 ・キャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）化の実現に向けた取組の一環として地方公共団体との共創を推進するために、吹田市と調整の上、副市長をはじめ関連部署の担当者が出席する連携推進協議会（第一回）を開催した。本学の特色をいかした災害時協力の可能性について意見交換を行い、災害時の協力について継続して調整していくこととなった。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇キャンパスマスタープラン等の改定に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーとサインのフレームワークプラン改定に向けた課題抽出の支援業務を最新の専門的知見を有する企業に外部委託することで、的確に現状のキャンパスの課題を発見することができた。 ・次年度は、専門的知見を有する企業と共にステークホルダーとの意見交換等を行い、本プランの改定に取り組む予定である。 ◇国費・多様な財源による整備、キャンパスコモン等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・施設担当理事を筆頭に、複数の関連部署からなるプロジェクトチームを編成することで迅速に諸課題へ対応することができた。 ・次年度以降も本体制を継続し、吹田アゴラ2等のプロジェクトに臨む。 ◇構内案内地図サインの更新 <ul style="list-style-type: none"> ・次年度も引き続き構内案内地図サインの老朽化状況の点検等を行い、必要に応じ予算要求・更新作業を実施していく。 ◇キャンパスランドスケープの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の方との良好な関係性が構築できていることによって、竹林の間伐作業を達成することができた。 ・次年度も、豊中キャンパスにて、地域住民と連携し竹林の間伐作業を実施していく。 ◇入構ゲートの更新に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場WGによる継続的なモニタリング（学内駐車場の利用状況確認など）を行い、運用改善に務める。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・快適で魅力あるキャンパス空間の創造に向けて、キャンパスマスタープランの改訂、吹田アゴラ2の実施設計、豊中アゴラの基本計画策定など、着実に取り組みを進めている。 ・各部局等における将来的な建替計画の検討を始めている。 ・第4期中期目標・中期計画期間累計での整備完了延床面積の目標値（約100,000㎡）を大きく上回り、約140,000㎡の新築・改修事業を実施できる見込みである。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市との連携推進協議会では、本学の特色を活かした災害時協力の可能性について意見交換を行っており、今後も継続的な調整を行うことで、地域防災への貢献が期待される。 ・キャンパスマスタープラン下位指針であるバリアフリーとサインのフレームワークプランについては、専門業者に外部委託して課題を整理しており、今後、専門的知見を反映させた実態に即した改定案の作成が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	3-8-③
	主要取組	土地・建物等の教育研究環境の充実
	担当理事	尾崎理事
	記載担当事務	財務部資産管理課
年度計画	令和6年度の計画	1. 中期計画に記載の通り、令和5年度に続き、効率的、効果的な土地・建物等資産活用の推進に向けた調査、土地・建物等の現況調査を継続する。 2. 部局提案型スペース創出支援事業の実施：部局の未利用スペースの有効活用への支援を行うとともに、部局による全学的な用途に供するスペースの運営を定めることで、スペースの有効活用および異分野研究者の交流の推進を図る。 3. 豊中共創環境形成拠点の完成に向けて、具体的な施設運用計画を策定し、規程等を整備する。 4. 令和5年度に続き、吹田アゴラ及び豊中アゴラの建設に向けて、施設運用面の方針・計画について検討を行う。 5. 学寮及び教職員宿舎の充実化を図るため、老朽化したハウジング施設の大規模な改装・建替えを実施する計画として、グローバルビレッジ構想第Ⅱ期を推進する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項

自己評価	Ⅲ：計画を達成している
------	-------------

【自己評価の理由】

- 令和5年度に策定した土地の利活用・有効活用に関連する事項である「キャンパス内駐車スペース等に関する基本方針」に基づき、吹田キャンパスにおける駐車場の一部共用化を試行的に開始することとし、令和6年12月の部局長会議において全学に周知した。令和7年度から開始する調整駐車場試行運用の効果について検証を行い、今後の方策を検討する予定。
 - 令和5年度に続き、土地現況調査により部局での管理が困難な竹林等の区域が存在することから、一部の土地管理を本部で本部で行うこととした。【3-4-③再掲】
- (部局提案型スペース創出支援事業)

 - 令和6年度は本事業の募集に対し1件の応募事業があり、審査のうえ採択とし、未利用スペースの改修費等の一部の補助を行い、今年度中に改修工事が完了した。
 - 今年度の未利用スペースの改修目標面積は、400㎡と設定していたが、上記により、56㎡の未利用スペースを創出することができた。
 - また、全学的な用途に供するスペースの目標面積については、200㎡と設定していたが、56㎡のスペースを拡充することができた。
- 豊中共創環境形成拠点（豊中共創棟B）の令和6年度未完成に向けて入居者の公募を行い、想定稼働率である90%以上の稼働を確保できる見通しとなった。

また、利用計画の立案、設備等の調達、維持管理業務の契約や各種施設の利用に係る届出関係の調整が完了し、令和7年度6月からの稼働の見込がたった。

運用面においては、豊中共創棟Bの規程を整備するとともに豊中共創棟A及び共創イノベーション棟（6、7F）の規程等を整理・統合し運用の統一化が進んだ。
- 各アゴラプロジェクトチームにおける施設管理担当部署として、吹田アゴラ2については、施設運用面の方針に合わせて建物仕様を決定し、豊中アゴラについては、共創スペース及びラボスペースの施設運用面の方針を検討し、設計・施工業務発注の要求水準書へ反映した。
- グローバルビレッジ構想第Ⅱ期については、学寮及び教職員宿舎整備運営事業に係るアドバイザー業務の報告結果を元に、検討事項を再整理の上、「グローバルビレッジ構想第Ⅱ期事業計画に向けた基本方針」を改定し計画案の策定を進めた。

今後の対応・課題

- 土地の利活用・有効活用の観点から、「キャンパス内駐車スペース等に関する基本方針」に基づき、必要な駐車場台数の確保に務めるとともに、将来のキャンパス整備・運営も見据えた駐車スペースの適正な規模等について、総合的に検討を行う予定としている。
- なお、令和7年度から開始する調整駐車場試行運用の効果について検証を行い、今後の方策を検討する予定。【3-4-③再掲】
- 部局提案型スペース創出支援事業
 - 令和6年度は応募件数が少なかった原因を究明するため、全部局に対して本事業についてアンケートを実施した。以下の原因を改善することで、応募部局が増えることが見込まれる。
 - ◆原因
 - ①事業の募集が遅く十分に計画・設計・工事期間が確保できないため。
 - ②補助額が少ないため、部局予算での工面ができないため。
 - ③部局が管理しているスペースに「未利用スペース」・「全学的な用途に供するスペース」が少ない。
 - ◆改善策
 - ①令和7年2月の予算内示後に速やかに事業を募集を実施する。（3月上旬に募集予定）
 - ②令和7年度重点投資枠で追加で要求する。
 - ③対象範囲（利用頻度が低下しているスペース、屋外等）を拡充する。
 ※改善策①、③については、すでに募集要項の見直し完了している。
- 吹田アゴラ2及び豊中アゴラについては、建設に向けて、施設運用面の方針・計画の検討を引き続き行う。
- グローバルビレッジ構想第Ⅱ期については、留学生受入等の将来構想と建築費高騰による事業採算性を勘案しつつ、計画見直しの元となる項目の再検討を行い、計画案の策定を進める必要がある。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 土地の利活用・有効活用の観点から、将来のキャンパス整備・運営を見据えて、吹田キャンパスにおける駐車場の一部共用化を試行的に開始している。 令和6年度末に完成する豊中共創環境形成拠点（豊中共創棟B）の入居者公募を実施し、想定稼働率である90%以上の稼働が確保できる見込みである。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 「キャンパス内駐車スペース等に関する基本方針」に基づき、必要な駐車場台数の確保に努めるとともに、将来のキャンパス整備・運営を見据えた駐車スペースの適正な規模等について総合的に検討することが期待される。 吹田アゴラ2、豊中アゴラの建設に向けた施設運用面の方針・計画、およびグローバルビレッジ構想第Ⅱ期については、留学生受入等の将来構想と建築費高騰による事業採算性を考慮した検討が求められる。 部局提案型スペース創出支援事業については、良い取組であることから、今後の改善が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-1-①
	主要取組	入学前から在学中、卒業後まで「阪大生」を重要なステークホルダーとしてサポートする基盤の構築
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報基盤課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に構築した学生向けダッシュボードの検証と検証結果に基づく改修と機能拡張 令和5年度に策定されたeポートフォリオシステムの仕様に基づき、プロトタイプを選定 問い合わせの一元管理システムを用いた学生向けワンストップサービスを一部部署で試験導入 学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤の整備計画等について検討・実施する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>学生向けダッシュボードについては、SLiCSセンター、D3センター、情報推進部の連携のもと、令和7年度からの実運用に向けてシステムの拡張・調整を進めた。マイハンダイアプリとの連携も行き、計画通り、令和7年度からサービス提供を開始する予定である。また、学生支援担当教職員の問い合わせの一元管理システムについては、情報推進部、全学教育推進機構教育学習支援部と連携し、本学の学習管理システムCLE、Echo360のサポート業務について、フォームを用いた問い合わせおよびマニュアルの廃止とヘルプページへの完全移行ができた。翌年度から問い合わせの一元管理システムを導入予定の学生用電子メールサービスOUMailについても、運用体制およびヘルプページの整備を進めることができた。eポートフォリオシステムについては、SLiCSセンターと連携し、学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤の整備の計画を整理した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>令和7年度に試行を開始する計画であったSLiCSセンターと連携して開発を進めている学生向けダッシュボードは、マイハンダイアプリと連携させることができたため、より多くの学生にシステムを試用いただけることになった。</p>	
今後の対応・課題	
令和7年度においても、計画どおり進めるよう、学内リソースの優先順位を踏まえ実行する予定である	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・学生向けダッシュボードは、令和7年度の実運用開始に向け、システム拡張・調整、マイハンダイアプリとの連携を着実に進めている。
今後期待する点	・システム整備に加え、各システムがより効果的になるようコンテンツの検討も進め、学生をサポートする基盤構築と学生のエンゲージメント向上に寄与することが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-1-②
	主要取組	学修データを収集・利活用するための教育用情報基盤の整備、制度設計、人材養成
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報基盤課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・初年次必修の一般情報教育科目「情報社会基礎・情報科学基礎」のデータを活用し、令和5年度に開発した教員向けダッシュボードのプロトタイプ構築を引き続き進める。 ・ラーニングアナリティクス（LA）基盤の運用ルールの見直し、整備を進める。 ・学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤の整備計画等について検討・実施する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>SLiCSセンター、D3センター、情報推進部の連携のもと、SLiCSシステム（LA基盤システム）を開発し、データレイクに収集している本学の学習管理システム CLE、講義動画視聴システムEcho360、VilOGのログデータを分析し、SLiCSシステムの教員向けダッシュボードに可視化すべき学習支援に必要な学修データを分析・整理を進めている。令和6年度は、ダッシュボードのプロトタイプを設計し、可視化に必要なデータを拡充できた。教育・学習データ利活用ポリシーについては、OU人財データプラットフォームの構築と並行して、関係者で実運用に向けた課題の洗い出しを行った。また、他大学での利活用ポリシーの運用状況について調査を行った。R7年度から試行運用を開始するSLiCSシステムの運用状況に合わせて、適宜ガイドラインの修正を行う。</p>	
令和7年度においても、計画どおり進めるよう、学内リソースの優先順位を踏まえ実行する予定である。	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・SLiCSシステム（LA基盤システム）の教員向けダッシュボードのプロトタイプを設計し、可視化に必要なデータを拡充している。
今後期待する点	・学修データを収集・利活用するためのシステム構築へ向けて、より具体的な工程を示すことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-1-③
	主要取組	ブレンデッド教育、オンライン・エンロールメントを支える安心・快適な情報インフラの整備
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報基盤課
年度計画	令和6年度の計画	令和6年度においては、同年度に稼働が開始する次期学習管理システム（LMS）の運用について、運用面の整備を進めていくとともに、他サービスとの連携について検討していく（個別取組4-1-③-1）。また、語学学修においては、メディア授業を支援するアプリケーションの導入と効果的な授業実践方法についてのFDを年に10回程度実施し、学内の特に語学教育におけるブレンデッド教育の基礎を築く（同4-1-③-2）。具体的には、サービスを活用したブレンデッド教育実施科目の割合が全開講科目の30%程度となることを目標とする。オンライン学力評価については、ロックダウンブラウザの導入を検討するとともに、オンラインテストセンターの仕様詳細について検討を進める（同4-1-③-3）。学生のキャリア・ライフパス支援を中心とした教育体制を支援する教育情報システムの課題を洗い出し、OU人財データプラットフォームを中心とした情報基盤の整備計画等について検討・実施する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用するためのFDを毎月1回継続して実施し（R6年度12回実施）、ブレンデッド教育を支援するとともに科目の特性に応じたメディア授業への転換をサポートした。 ・FD研修については、オンデマンド形式による開催を大阪大学CLE上で周知した。また、今年度より大阪大学CLEがニューサインタフェースに移行したことを受けて、引き続きCLE講習会を実施することで、構成員のニューサインタフェースへの習熟を図った。 ・サポートツールとしてのZendeskの導入範囲を検討し、支援体制の強化を図った。 ・VDIによるロケーションフリーな学修環境を全学規模で導入するとともに、情報教育教室の提供を行っている。 ・大阪大学CLEを安定して運用し、高い利用率（定量KPI①を参照）を達成しており、ヘルプデスクによるサポートやZendeskによる一元化したヘルプページへの移行・運用なども含めサービス品質の向上を行っている。また、講義映像収録配信システムEcho360も同様に安定的に稼働している。これらはブレンデッド教育を支えるインフラとして重要な役割を果たしている。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブレンデッド教育関連のFD研修としてiPad Café（主に語学教育・学修においてメディア授業を支援するアプリケーションや授業実践方法についてのFD）やPLS講習会、CLE講習会を継続して行っている。 <p>以下、2024年度の実施回数と参加者</p> <p>iPad Café：11回、80名 PLS 講習会：4回、25名 CLE 講習会：3回、76名</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <p>ブレンデッド教育関連のFD研修・イベントを継続して行う。 オンデマンド形式のコンテンツは、今後の状況の変化に対応すべく引き続き定期的なアップデートを続けていく。 オンラインの相談会は参加者が減少傾向にあるので、内容を検討し、ブレンデッド教育で利用できるツールの情報公開や利用支援を継続して行う。 PLS 講習会など、教室の利用に関する技術的サポートと協働学習を実現するためのFDを実施する。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・CLEがニューサインタフェースに移行に伴い、継続的なCLE講習会を開催し、情報インフラの整備に加え利用者の習熟を促進している。
今後期待する点	・ブレンデッド教育関連のFD研修・イベントの継続開催等、ブレンデッド教育を支える取組が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-2-①
	主要取組	研究・実験機器の自動化、遠隔化、共用化を支えるプラットフォームの構築
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	4-2-①-1 コアファシリティ機構、サイバーメディアセンター、情報推進部、附属図書館等の連携により試験実装した「測定データ集約配信システム」（セキュアLAN・セキュアネットワークデータ配信システム）を介した測定データ共有等の本格稼働 4-2-①-2 本システムを本格稼働し、測定データを活用したデータコラボレーションやオープンイノベーションを推進

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】 「測定データ集約配信システム」（セキュアLAN・セキュアネットワークデータ配信システム）を、令和6年度にはレーザー科学研究所（第2機器分析室）、歯学研究科（共通顕微鏡室）、理学研究科（XPS室）の3部局の共用分析室に導入し、合計8部局の11共用分析室に導入を終えた。基礎工学研究科や歯学研究科においては、ほぼ全ての共用分析室に「測定データ集約配信システム」が整備され、研究データの集約・配信がネットワーク経由で効率良く行えるようになった。 加えて、測定データのネットワーク流通だけでなく、3次元空間情報だけでなく時間や波長といった4つ目の情報次元を持つ4次元画像データ（光学顕微鏡・電子顕微鏡・CT・MRIなどから得られる）を解析できる全学プラットフォーム「全学画像解析クラウドシステム」に関して、その構築準備をD3センター・附属図書館・WPI-Prime・理化学研究所などと協働で始めた。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 研究データに関する研究DX推進では「研究データは、ネットワークの枠内で生み出され、すぐにネットワークを介して利活用できる」という前提で進められている。しかし、実験系の研究データの場合、実験データを生み出す分析機器の多くは「ネットワークに接続されていない」。そのため、実験（測定）データの取得・利活用には、まず人が手動で分析機器から実験データをUSBメモリ等でPC等に移動させるプロセスが必要となり、手間の大きさと相まって、大きな障壁となっていた。 この研究者の手間を省き、効率的に実験データをネットワーク上に移動させる「測定データ集約配信システム」を、他に先駆けて開発・整備し、令和6年度時点で合計8部局の11共用分析室に導入を終えている。全学データ集約基盤であるONIONと共に、ネットワーク経由で研究（実験）データを効率良く集約・配信するシステムを全学的に整備している大学は他になく、非常に先駆的な取組である。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <p>測定データ集約配信システム（セキュアLAN・セキュアネットワークデータ配信システム）の導入拡大を継続すると共に、研究データに関わる学内部局（D3センター・附属図書館等）と密接な連携を継続し、測定データ集約配信システムや全学データ集約基盤ONIONに集約された実験系研修データの高度な解析等ができる全学的な共通環境等の整備を進めていく。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・他に先駆けて開発した「測定データ集約配信システム」により、実験データをネットワーク経由で効率良く集約・配信するシステムを全学的に整備しており、先進的な研究環境を構築している。
今後期待する点	・「測定データ集約配信システム」の導入により、測定データの利活用促進、データコラボレーションやオープンイノベーションの推進が期待される。また、今後その成果について定量データで示されることを期待する。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-2-2
	主要取組	オープンサイエンス（オープンデータ&オープンアクセス）研究環境の強化
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部情報基盤課
年度計画	令和6年度の計画	4-2-2-1 ・「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」（令和5年10月30日）をはじめとする国の方針等を踏まえた、大阪大学研究データポリシーの運用（データ管理・公開に関する環境の整備、FDの実施等） ・研究データ管理基盤（GakuNin RDM）とONIONとの連携等の推進 ・研究データ公開試行の継続（ONIONとの連携含む） 4-2-2-2 ・大規模・大容量データ収容部局への学内ネットワークおよびONION構成ストレージの拡充・整備 ・ONIONの利活用支援を通じたONION-2（仮称）に向けたオープンサイエンス関係の技術課題検討 ・ONIONの利活用支援に基づく研究データ集約基盤の事業化の検討 ・ONION拡張に向けたネットワーク棟改修、光ファイバー敷設、ONION拡張整備 4-2-2-3 ・民間クラウド、データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム（MDX）との連携基盤整備による広域連携環境整備・拡充 ・スーパーコンピュータ「高性能計算・データ分析基盤システム（SQUID）」の運用 ・スーパーコンピュータOCTOPUSの運用

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	V：計画を大きく上回って達成している
【自己評価の理由】 （計画の実施状況等）	4-2-2-1 ・大阪大学研究データポリシーに基づき、研究データ管理・公開に関する教材（基礎編・実践編）の開発及び同教材を用いたFDを実施するとともに、他大学等との連携によりその取組実績を国立情報学研究所（NII）事業である「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」の推進に繋げた。 ・文部科学省のオープンアクセス加速化事業により、以下の事業を実施した。 ・D3センター、OUDX推進室、コアファシリティ機構、歯学部附属病院、研究推進部、情報推進部、附属図書館が連携し、本学のオープンアクセス・オープンデータ推進のための基盤となる研究マネジメント総合支援システムを構築 ・オープンサイエンス・オープンアクセスについて研究者に向けて支援活動を包括的に紹介する専用のウェブサイト構築 ・質保証推進室と附属図書館の連携のもと、研究成果及び研究シーズの可視化のため、研究者総覧と機関リポジトリOUKAの間での連携機能を追加 ・オープンアクセス推進に関連する戦略的な情報収集・分析のための情報収集用インターフェースをOUKAに追加 ・オープンアクセス推進のためのAPC支援・転換契約に係る環境整備・効率化のため、APC支援業務システムを構築するとともに、電子情報資源管理システム（ERMS）を導入 ・ビデオカメラシステムを導入して、学内研究者向けのオープンアクセス講習会を複数キャンパスで同時開催するための環境整備を実施 4-2-2-2 ・ONION試験環境を提供し令和6年度は16件（2/19時点）の研究課題・グループの利用があり、利用者からフィードバックを受け、利便性の向上や利用者の拡充を図った。 ・研究データ集約基盤の事業化に向け、非スーパーコンピュータユーザに対するONION I/F（インターフェース）サービスの試験提供を開始している。 ・大学債で予算化されたONION整備に関してD3センター、施設部、情報推進部からなるプロジェクトチームにおいてネットワーク棟改修を設計し令和6年9月に工事着工した。 ・大容量研究データをONIONに収容するため、D3センターITコア棟に高速データ転送処理が可能なストレージ・ネットワーク機器を整備した。 4-2-2-3 ・データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム（mdx）との連携基盤整備として、令和5年度に本学に設置したmdx II を令和6年度に拡張整備し学際大規模共同利用・共同研究拠点に参加する8大学（北海道、東北、東京、東京科学、名古屋、京都、大阪、九州）によって共同運用を開始した。 ・令和6年度は引き続きスーパーコンピュータSQUIDの運用を行い、オープンサイエンス研究環境として高性能計算機環境を継続的かつ安定的に提供し定期的な高い利用率（93.7%）での運用を行っている。 ・次期OCTOPUSに関しては仕様策定委員会で更新計画を策定して仕様策定を完了し、導入作業に着手した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 D3センター、OUDX推進室、コアファシリティ機構、歯学部附属病院、研究推進部、情報推進部、附属図書館が連携して文部科学省のオープンアクセス加速化事業に申請し、採択額の最も大きい「区分1」での採択を得た。同事業を活用し、令和6年度内に研究マネジメント総合支援システムを構築する等の実績をあげている。本システムにより、研究データ管理計画書（DMP）の作成や機関リポジトリOUKAでの論文公開が容易になるなど、オープンサイエンスに向けた研究環境整備が加速した。
今後の対応・課題	4-2-2-1 ・研究マネジメント総合支援システム構築は複数部局が関係するプロジェクトであり、限られた期間の中で、主要メンバーがリーダーシップを発揮し、関係者間の情報共有をきめ細かく行うことで、ユーザビリティが高いシステムとなるよう開発検討を行った。今後、システムの運用を検討し、試行運用を開始し、ユーザからの意見等を踏まえ、改善点の洗い出しとさらなる機能改善を実施する。 4-2-2-2 ・研究データ集約基盤の事業化について、ONIONの利用者からフィードバックを受け、利便性の向上を図り、非スーパーコンピュータユーザに対するONION I/F（インターフェース）サービスの試験提供に取り組んだ。今後、本格稼働に向けて利用者が拡大できるよう、利用者の要望を踏まえて、ONIONの環境整備を図る。 ・高速データ転送処理が可能なストレージ・ネットワーク機器を整備したことから、まずは大規模な研究データを取扱い、高速データ転送処理を必要とする研究者を対象に利用促進を図る。 4-2-2-3 ・令和6年度から東京大学に次いで、mdx II を本学に設置し運用を開始した。学際大規模共同利用・共同研究拠点の8大学が共同運用するため、運用開始までに運用体制や規定整備などを検討し、他機関との調整や取りまとめを行った。今後、学内研究者のみならず企業を含む研究機関等からの利用拡大を図り、様々なデータ活用の取組に提供し、さらにはデータ活用のコミュニティーを形成して分野・セクタを横断した連携を触媒するハブとなることを目指す。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、特筆すべき進捗状況にある。	
優れた点	・本学の複数の組織の連携により、文部科学省のオープンアクセス加速化事業「区分1」（最大採択額）に採択された。また、同事業を活用して、研究マネジメント総合支援システムを構築したことにより、研究データ管理計画書（DMP）作成や機関リポジトリOUKAでの論文公開が容易化し、オープンサイエンスに向けた研究環境整備を加速させた。 ・データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム（mdx）との連携基盤整備として、mdx II を拡張整備し、学際大規模共同利用・共同研究拠点参加8大学による共同運用を開始した。また、スーパーコンピュータSQUIDの高い利用率（93.7%）で定常的に運用している。
今後期待する点	・令和6年度から運用開始したmdx II について、学内研究者のみならず企業を含む研究機関等からの利用拡大により、多様なデータ活用の取組への提供、さらには分野・セクタを横断した連携を触媒するハブとなることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-2-③
	主要取組	学際融合研究、共創活動を加速する、各部署のURA活動を含めた全学的な支援環境の整備
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	4-2-③-1 卓越した研究者の獲得や高度な経営判断支援等に向けた、国際URA、経営IR、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直し、URA×IRのためのURAディベロップメントの実施（「URA×IR業務を担う事務職員育成プログラム」の継続実施とキャリアパスの構築を含む）

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営企画オフィスの基盤的経費を拡充的に確保し、経営IR・研究IR機能等の強化を実施した。本学の経営力・研究力を分析・可視化するツール"ReCo"の本格運用を開始するとともに、コストの可視化と最適な資源配分の実現に向けて、財務部等の若手事務職員と経営企画オフィスのプロジェクトチームを設置し、「ReCo-asset」を活用してコストパフォーマンスの測定が可能となるデータベースを構築した。 経営企画オフィスにおいて学内公募により「URA×IR業務を担う事務職員」の育成を行っており、令和6年度には配属中の計4名のうち1名が優れた成績を収め、修了した。本プログラム初となる専門員（課長補佐級）の修了生となり、大学経営に深く関わる人材としての活躍が期待される。 令和5年度に採択された「はばたく次世代」応援寄付プログラム（第一三共株式会社）の支援の下、研究職、URA職、事務職の3つの職種の若手が集い、「若手発の教職協働による新しい研究スタイル」の実現を目指す「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラムの運営を令和6年度から開始した。14件の異分野融合研究プロジェクトの伴走支援を行うとともに、URA・事務職員ディベロップメントを推し進めた。 経営企画オフィスの提案である「"Naedoko-platform"の構築プログラム」が令和5年度に引き続き「はばたく次世代」応援寄付プログラムに採択となった。全人類の大きな社会課題を解決するためのシナリオ言語化支援や、学際的研究のFS研究費支援等を実施していく。 経営企画オフィスではURA×IRレポートを定期的に発行し、国際卓越研究大学申請に向けたデータ分析支援や、部署の研究費獲得に資する情報（科研費応募奨励対象者リスト）を執行部や部署長に提供することにより、本学の研究力強化、経営基盤強化に貢献した。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> "ReCo"の本格運用を開始。"ReCo"の整備や利用を通じたURA、IRer、事務職員の連携を進めることで、大学の経営力や研究力を向上させる 「はばたく次世代」応援寄付プログラムに2年連続採択。同プログラムを活用し、融合研究・学際的研究のための基盤整備を進める 	
<p>今後の対応・課題</p> <p>経営企画オフィスの基盤的経費を確保したことにより、"ReCo"の本格運用、「はばたく次世代」応援寄付プログラムの採択、URA・事務職員ディベロップメント等の成果が上がっている。これらの成果をアドミニ組織の整備等に還元し、全学的な展開へと広げていく必要がある。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況・研究状況を分析・可視化するツール"ReCo"の本格運用を開始し、コストの可視化と最適な資源配分の実現に向けてコストパフォーマンスが測定可能なデータベースを構築している。 研究職・URA職・事務職の若手による「はばたく次世代」研究者育成3職協働プログラムを始動し、14件の異分野融合研究プロジェクトの伴走支援とURA・事務職員のディベロップメントを推進している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> "ReCo"の本格運用、「はばたく次世代」応援寄付プログラムの採択、URA・事務職員ディベロップメント等の成果を、アドミニ組織整備等へ還元し、全学展開へ広げ、各部署のURA活動を含めた全学的な支援環境の整備に寄与することが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-3-①
	主要取組	OU DX基本方針に基づく各種システムの導入
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	情報推進部OU DX推進対策室
年度計画	令和6年度の計画	<p>(人財データプラットフォームの段階的拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CDOの任命 ・人財データプラットフォームの段階的拡大(教育・研究・経営・業務DX) <p>令和6年度は、SLICSと連携しながら教育面での利活用を開始することに加え、研究分野での利活用方法検討に着手し、令和7年度から研究分野への拡大を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画(BCP)対策の実施検討 <p>重要度の高い業務システムを対象に、要件や実現方式の検討を行い、技術的課題や費用面等の問題を洗い出す。</p> <p>(OU IDシステム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル学生証/教職員証の試運用開始および機能拡充検討 ・顔認証情報を用いた入館システムの運用開始および設置拡大(OUゼロトラスト) ・機微情報を扱う端末へのエンドポイントセキュリティ(EDR)の導入を継続しつつ、Microsoft 365 Intuneを活用したMDM導入によるリモートワイプを実現する。 <p>これにより、事務用ノートPCのセキュリティ対策のさらなる強化が可能となり、紛失・盗難時の個人情報漏えいリスクを大幅に低減することが可能となる。</p> <p>(IT人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITスキルアップ研修の実施。 <p>ITパスポート試験合格を目指したITスキルアップ研修実施による大学職員全体のITリテラシー向上を目指す。加えて、ITパスポートの上位資格である基本情報技術者試験合格を目指したITスキルアップ研修(中級編)の実施を行い、より高度なIT人材育成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IChO活用テック習得研修の実施

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	V:計画を大きく上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>(人財データプラットフォームの段階的拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人財データプラットフォームの段階的拡大(教育・研究・経営・業務DX)について、教育DXは学修環境の高度化を目指し、SLICSにおいて人財データ利活用の検証を開始している。 <p>研究DXでは、医学部付属病院、歯学部付属病院やHaCCとデータ活用について検討しシステム構築等を進めている。また、オープンアクセスに係る研究成果の管理や利活用を推進するため、研究マネジメント総合支援システムの開発当初からプロジェクトに参画し、関係部署と協働しシステム構築を行った。経営DXは経営企画オフィスと生成AIを活用した文書評価・改善システムの構築や人財データ利活用の検討など着実にDXを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画(BCP)対策については、問題の抽出や分析を行い、予算面や実施体制の課題解決には時間を要するため、早期に事業開始することは困難であることが確認できた。 <p>(OU IDシステム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画ではデジタル学生証/教職員証の試験運用としていたが、教育担当理事の強力な後押しもあり、全学生・全教職員を対象とした本番運用開始を令和7年1月から開始した。また、機能拡充について、デジタル学生証/教職員証の開発と並行して、プッシュ通知の機能を実装した。以上、計画を前倒しで実施したこと、機能拡充を検討し実装したことから、計画を大きく上回って達成していると判断する。 ・令和6年6月からOU IDシステム/OU人財データプラットフォームを活用する顔認証入場システムを本部事務機構棟、共創イノベーション棟や歯学研究科、工学研究科、D3センターの屋内外26カ所に導入した。併せて、さらに、セキュリティ強化に資する顔認証入場システムの拡大を図るため広報活動を積極的に行い、産業科学研究所、HaCC、接合科学研究所にも導入した。さらに、附属図書館において、QRコードが利用できる顔認証入場システムの導入、同様の機能を有する図書自動貸出機の設置を進めており、計画を大きく上回って達成していると判断する。 (OUゼロトラスト) ・OUゼロトラストは、EDRを継続するとともに、さらなるセキュリティ対策強化として、内製開発によりMicrosoft IntuneのMDM機能を利用したりリモートワイプ機能の有効化を実現し、緊急時には申請アプリからリモートワイプ申請が行える仕組みを構築し、令和7年2月から主に教職員を対象として運用を開始した。 (IT人材育成) ・ITパスポート試験合格を目指すITスキルアップ研修(初級編)に加え、令和6年度、新たに、ITパスポートの上位資格である基本情報技術者試験合格を目指したITスキルアップ研修(中級編)を情報推進部職員が研修講師となり実施した。さらに、今年度から資格取得に要する費用を補助する制度を設け、ITパスポート試験20名、基本情報技術者試験3名の昨年度を大きく上回る合格者を輩出したことから、計画を大きく上回って達成していると判断する。(累計:ITパスポート試験26名、基本情報技術者試験4名) <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. デジタル学生証/教職員証について、全国の国立大学法人の中では最大規模(教職員/学生、約3万人)を対象として運用開始した。従来のカード型身分証の発行・回収・管理等の業務削減や効率化を達成し、デジタル技術によるセキュアな認証・なりすまし防止による安全面やQRコード表示機能やプッシュ通知機能による利便性の向上など、デジタルで快適なキャンパスライフを実現した。これは、単なる証明書の電子化ではなく、今後の大学全体のDXを加速させる戦略的な取り組みである。 2. IT人材育成においては、昨年度に引き続き情報推進部の事務職員・技術職員が講師として研修を担当し、ITに関する基礎知識の習得や考え方を身近な事例を題材に、講師と受講生が職員同士である関係性を活かしながら、工夫を凝らし実施した。また、昨年度にはない、ITパスポートの上位資格である基本情報技術者試験合格を目指したITスキルアップ研修(中級編)が内製で実施できた点は、より高いレベルの情報系人材の育成に大きく寄るとともに、講師を担当する職員の指導力向上等の効果をもたらした。 	
<p>今後の対応・課題</p> <p>デジタル身分証の導入において、全学展開に向け各部署との連携や体制づくりが重要なポイントであった。本プロジェクトは大学全体の重要施策と位置付けられ、田中理事(教育担当)をはじめとする各理事や総長からの強力な支援の下、プロジェクト推進体制を構築することができた。本体制は、教務・人事・広報・情報といった各事務部門の担当者から幅広い意見を取り入れることができ、これまでにあったカード管理業務や紛失盗難リスク・携帯性など多くの課題を共有し解決すべく、チーム一丸となって取り組んだことが、導入を成功に導いた大きな要因と思われる。今後は、本デジタル身分証が大学の様々な情報システムと連携し、将来的には地域連携サービスへの展開が期待されるため、より一層多くの部署間連携を強めていくことで、プロジェクト推進を加速化させていく。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント	
<p>OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。</p>	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人の中で最大規模の人数を対象とするデジタル学生証/教職員証の運用を開始している。効率化に加え、安全性・利便性の向上は、大学全体のDX加速に繋がる戦略的な取り組みである。 ・情報推進部による、身近な事例を用いた実践的な研修は、職員の基礎知識習得とスキルアップを促進している。また、新たに内製化された基本情報技術者試験対策研修は、高度なIT人材育成と講師の指導力向上に貢献している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル学生証/教職員証が大学内の様々な情報システムと連携し、将来的には地域連携サービスへの展開も期待され、更なる部署間連携強化によるプロジェクト推進の加速化が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-3-②
	主要取組	学生サービスの向上を見据えた教育研究活動支援業務のオンライン効率化
	担当理事	田中理事、尾上理事
	記載担当事務	教育・学生支援部教育企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>○各業務システムの最適化あるいは新システム導入の検討継続 学生サービス（入学希望者・在学生・卒業生、留学生）の向上に向けたオンライン効率化対象業務の整理とオンライン導入に向けた検討の継続</p> <p>(1)学務情報システム ・学務情報システムとOU人財データプラットフォームの連携強化を踏まえた情報基盤整備計画の検討・実施</p> <p>(2)学生へのサービスのデジタル化・ネットワーク化 ・証明書発行サービス 証明書コンビニ発行サービスについて、実際の導入に向けた業務フロー及び運用課題の整理、検討 証明書発行サービスで導入可能なデジタル証明書（PDF）の課題整理及び導入の検討</p> <p>・デジタル学生証の導入 デジタル学生証の試行及び正式導入に向けた課題整理、検討</p> <p>・入学手続きシステムの導入 2025年度入学者を対象とした入学手続きシステムの導入（学部1年次対象入試を除く）及びOUIDシステムとの連携検討</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】 以下の具体的な成果により、計画以上の達成状況であったと評価した。</p> <p>(計画の実施状況等) (1)学務情報システム 学務情報システムとOU人財データプラットフォームの連携強化を踏まえた情報基盤整備計画を検討し、学務情報システムとOU人財データプラットフォームと連携する仕組みの構築等を行った。</p> <p>(2)学生へのサービスのデジタル化・ネットワーク化 証明書発行サービス：証明書発行サービス（コンビニ発行及びデジタル証明書）の導入に向け、現状の証明書発行プロセスにおける課題やボトルネックを洗い出し、証明書申請者の利便性向上、大学における証明書発行業務の負担軽減等を踏まえ検討した結果、導入するメリットが大きいと判断し、令和8年度中にサービスを導入することとした。 ・デジタル学生証の導入：デジタル学生証の導入に向け、現状の学生証発行プロセスの課題及び社会的認知に係る課題の検討、学生証を提示する機関に必要に応じて直接説明を行った結果、デジタル学生証を速やかに導入することが利用者にとって大きなメリットとなると認められたため、令和7年4月以降の導入予定としていたものを、令和7年1月に前倒しして導入することとした。 入学手続きシステムの導入：令和7年度入学者（学部1年次に入学する者を除く）を対象として入学手続きシステムの構築を行い、令和6年12月から入学手続きをWEBで行えるようにした。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 ・デジタル学生証について、当初の予定より早期に正式導入することができた。 ・入学手続きシステムの導入について、当初令和7年4月以降の入学者を対象としていたが、システムリリース以降に行う全ての入学手続きを対象範囲としたことにより、令和6年度に入学者の非正規学生から入学手続きシステムの利用が可能となった。</p>	
今後の対応・課題	
<p>(1)学務情報システム 引き続き学務情報システム及びOU人財データプラットフォームの連携強化を促進していく。</p> <p>(2)学生へのサービスデジタル化・ネットワーク化 証明書発行サービス：令和7年度中のサービス開始を目指し、関係部局とも連携し対応を行う。 入学手続きシステム：令和8年度から学部1年次まで対象を拡大して運用を行う。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・デジタル学生証、入学手続きシステムの導入を早期に実現し、学生サービスの向上を促進している。
今後期待する点	・証明書発行サービスは、関係部局と連携し、令和7年度中のサービス開始が期待される。 ・入学手続きシステムは、対象を拡大し、令和8年度から学部1年次までの運用開始が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	4-3-③
	主要取組	戦略的資源配分を支えるIR活動の全学展開に向けた環境の整備
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	企画部質保証推進室
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部等とのコミュニケーションを通じた必要なデータの把握と収集、データ提供 ・進捗管理ツールの稼働、自己点検・評価への活用 ・進捗管理ツールの利用方法の普及 ・部局のニーズに応じたデータ分析手法、活用事例の展開

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>学内外に点在する各種データを集約し、可視化・分析が可能な経営企画DXシステム"ReCo"を構築しており、令和6年度は、主に以下に示す事項に取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ReCoデータを用いた分析レポートを執行部等へ定期的に報告した（担当理事へは毎週報告、担当統括理事へは毎月報告） 2) ReCoデータを用いた部局運営方針等ヒアリング用資料を作成し執行部へ提出した（計31部局） 3) 本学の研究力等を定点観測した月次レポートを発行し関係者へ展開した（計12件） 4) URA×IRレポートを計55本発行した 5) 部局執行部をはじめとする学内関係者にReCoデータを閲覧可能にする閲覧システム（ReCo-viewer）を開発し、事務職員など計43名に試行提供した 6) 本学のIR活動の取り組みを学外ステークホルダーに伝えるべくプレスリリースを実施した（1回） 7) ReCo開発等に関し学会発表を計7件実施した <p>このように、戦略的資源配分を支えるIR活動の全学展開に向けた環境の整備を進めており、計画を上回って達成している。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新聞記事掲載1回 2) 文部科学省の審議会資料に掲載2回 3) 他大学からの来訪計7機関 4) 大阪大学賞（大学運営部門）を受賞 5) RA協議会第10回年次大会において口頭発表最優秀賞を受賞 6) URA×IRレポートを計55本発行 	
<p>・今年度目標値（URA×IRレポート50本以上発行）を達成できたのは、本部事務機構の研推部・総務部・財務部・共創推進部・企画部との対話を重ね、最新の学内データの提供を受けるとともに、学内の分析ニーズを把握できた点が大い。</p> <p>・また、OUDX推進室の教員と対面での打合せを毎月行い、最新テクノロジーに関する情報交換をしつつ、「戦略的資源配分を支えるIR活動の全学展開に向けた環境の整備」に向けた実務的な議論をできた点が大い。</p> <p>・このように、IR活動の全学展開を推進するには、ステークホルダーとの対話が極めて重要であり、次年度以降も継続実施する所存である。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	・経営企画DXシステム"ReCo"のデータをもとに、執行部をはじめとした学内関係者に分析レポート等の報告を行い、またそれらの成果を学外にも発信して成果を得ている。
今後期待する点	・ステークホルダーとの対話を継続することで、学内の分析ニーズを把握し、引き続きIR活動の全学展開を推進することが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-1-①
	主要取組	優秀な留学生を戦略的に受入れるための学内外連携体制の整備充実
	担当理事	宮本理事
	記載担当事務	国際部国際学生交流課
年度計画	令和6年度の計画	<p>■5-1-①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学から就職までの一貫した支援の充実に資するため、引き続き、既存の日本語プログラム（予備教育、在学生対象）を実施するほか、学生間の交流支援、生活相談、就職支援といった留学生支援を実施する。また、留学生支援の満足度の検証を行う。 学外機関との連携により日本語教育を取り入れた就職支援プログラムを実施する。 <p>■5-1-①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 受入数と派遣数のバランスも考慮しつつ交換留学プログラムを推進する。また、海外キャンパスを活用した現地での教育を含めた短期プログラム等、多様な短期プログラムを実施する。 引き続き、海外協定大学等と連携したバーチャル留学（受入）プログラムを実施するとともに、受講状況等の検証を行う。 <p>■5-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地あるいはオンラインでの留学フェアへの参加、本学独自のオンライン留学フェアを開催するなど、多様なリクルート活動を展開する。 アンケート結果の継続的な分析に基づき、優秀な留学生の受入に繋がるよう、留学フェアのコンテンツを見直すとともに、戦略的に留学フェアに参加、またはオンラインフェアを開催する。 アドミッション支援デスクによる出願支援、申請資料等のチェックと受入教員への情報提供等を通じて、優秀な留学生の受入推進、受入教員の負担軽減に取り組む。また、活動強化に向けた情報収集とノウハウ蓄積、学内における更なる周知活動等に取り組む。 Global Admissions Support Office(GASO)の整備に向けて、組織・人員体制、事業計画（必要経費を含む）の具体案を策定する。 オンライン出願システムの整備に向けて、システム採用の選考に向けた調査（対象となる選抜、出願状況、選抜状況の洗い出し）を実施する。 <p>以上の取組等により、3,200名程度の留学生数（バーチャル留学（受入）含む）（うち交換留学プログラム等受講者数340名程度）の達成を目指す。</p>

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>■5-1-①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学から就職まで一貫した支援として日本語予備教育（受講者は38名）を実施するとともに、在学中の生活相談、就職支援等を継続して実施した。 一部の日本語プログラムを留学生向け揭示板（KOAN）や教職員向け揭示板（ICHO）に掲載することにより、日本語学習支援について広く学内周知を図った。 留学生対象の就職支援については、キャリアセミナーやキャリア相談会を実施し、延べ396名が参加した。キャリア相談会の参加者アンケートでは、5段階評価の上位2項目を選んだ学生が97%と非常に高い満足度を得ている。 対面開催で実施していたサポートオフィス職員向け研修会をR6年度よりオンライン及び動画視聴で開催することにより、部局担当者に外国人研究者や留学生のビザ申請手続きや住宅支援情報について学内で情報共有することができた。 <p>■5-1-①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学間学術交流協定大学との学生交流人数枠の運用に関する基本方針を策定し、受入人数と派遣人数との均衡、学生派遣先としての展望、協定締結からの期間等、多面的な要素から協定大学からの受入可能人数を設定することを規定し、派遣を含めた視点からより戦略的かつ効果的な交換留学プログラムの推進体制を整備した。 上記方針に基づき、受入・派遣人数のバランスを考慮して協定校からの受入可能数を設定し、双方向の視点からより効果的な交換留学生の受入れを実施できた。 ASEANキャンパスを活用した現地での教育、オンライン講義及び海外実習で構成される双方向のハイブリッド型教育を行うOUICP（Osaka University International Certificate Program）で連携大学院から41名、学部生を対象としたOUICP-Sプログラムで2名を受け入れたなど、海外キャンパスを活用した活発な交流が実施できた。 各部局から提供科目を募り、バーチャル留学プログラムを春夏、秋冬に計画通りに実施した。77名が受講し、本学の講義等を海外大学の学生に周知することができた。 「SDGs国際学生交流プログラム」の一環として開講した「SDGs夏季集中講義」（オンライン）に海外からバーチャル留学プログラム受講生を含め、海外協定校、コンソーシアム加盟校（APRU）及び本学から49名（9カ国・地域）が受講し、SDGsをテーマとしたディスカッションを通じた学生交流が実施できた。 バーチャル留学科目受講状況を検証の上、内容が類似した科目の整理を実施し、プログラムとして効率化を行った。 <p>■5-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 対面型やオンライン型の留学フェア等による多様な留学生リクルート活動を実施した。本学が主催したバーチャル大学ツアーにおいては、全国から16大学の参加があり、全世界からの参加者は延べ2851名に上った。その他、計30回の留学フェアを開催し、延べ2,925名を超える参加があった。加えて、各部局と連携し、海外からの学生訪問団を16団体受け入れ、約357名の学生に対して本学の紹介を行った。さらに、交換留学生の正規生への還流を目的とする大学院説明会等を実施し、より高い確度で優秀な留学生を受け入れるための取組を進めた。 アドミッション支援デスクにおいて、新たに大使館推薦による国費外国人留学生の内諾支援を開始し、申請者数は1,381件に上った。また、システム利用者へのアンケートを実施し、システムの機能向上のための情報収集を行うとともに、研究科へのヒアリングを通じてオンライン出願支援を行うための申請システムの改修を行った。 データ分析に基づく優秀な留学生の戦略的リクルート、出願前問い合わせ窓口、受入指導教員への支援等を一体的に担う留学生数の増加と質と多様性の向上、留学生及び受入指導教員の負担軽減を実現するため、グローバルイニシアティブ機構と国際教育交流センターを統合して設置する「国際機構」にGASOを整備する手続きを進めた。 <p>上記の取組等を通じて、本学の留学生数（R7.5.1時点、バーチャル留学（受入）等含む）は2,830名となった。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> AAD申請システムを活用した大使館推薦による国費外国人留学生の内諾支援を実施することにより、全学の受入教員の申請書類確認及び部局担当事務の受入内諾発行に伴う負担軽減を実現した。これにより、学内のすべての学部・研究科がAAD申請システムに加入し、同システムを活用した出願支援の基盤が整った。 研究科のオンライン出願支援を実施するためのシステム改修を行い、出願手続きの効率化を促進した。 	
<p>今後の対応・課題</p> <p>■5-1-①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生支援関係の情報提供方法を見直すことで留学生支援の充実化を図る。また、今後の留学生増加に対応できる支援体制確立のために、留学生支援に必要なリソースを継続的に確保することが課題である。 <p>■5-1-①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> OUICP、OUICP-Sでは学生申請時に受入教員に関するプレマッチングを実施し、受入後のミスマッチを予防するなど、プログラムの満足度を高めることで優秀な学生の参加を促し、最終的な本学大学院への進学（還流）を見据えてプログラム運営を行う。 <p>■5-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構成員がデータ分析に基づく課題意識を共有し、緊密な連携のもとで役割を分担しながら事業を推進することができている。次年度は新設する国際機構に全学の国際戦略の司令塔として設置する「国際企画・DX推進本部」と緊密に連携し、本学の海外拠点やASEANキャンパスを活用し、現地での説明会や研究交流会等の実施を通じて、優秀かつ研究志向の強い留学生のリクルートに取り組む。また、アドミッション支援デスクのノウハウを活かしつつ、アドミッション支援システムを整備し、留学生のアクセス向上と留学生入試のDXに取り組む。 	

今後の対応・課題

<p>■5-1-①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生支援関係の情報提供方法を見直すことで留学生支援の充実化を図る。また、今後の留学生増加に対応できる支援体制確立のために、留学生支援に必要なリソースを継続的に確保することが課題である。 <p>■5-1-①-2</p> <ul style="list-style-type: none"> OUICP、OUICP-Sでは学生申請時に受入教員に関するプレマッチングを実施し、受入後のミスマッチを予防するなど、プログラムの満足度を高めることで優秀な学生の参加を促し、最終的な本学大学院への進学（還流）を見据えてプログラム運営を行う。 <p>■5-1-①-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構成員がデータ分析に基づく課題意識を共有し、緊密な連携のもとで役割を分担しながら事業を推進することができている。次年度は新設する国際機構に全学の国際戦略の司令塔として設置する「国際企画・DX推進本部」と緊密に連携し、本学の海外拠点やASEANキャンパスを活用し、現地での説明会や研究交流会等の実施を通じて、優秀かつ研究志向の強い留学生のリクルートに取り組む。また、アドミッション支援デスクのノウハウを活かしつつ、アドミッション支援システムを整備し、留学生のアクセス向上と留学生入試のDXに取り組む。 	
--	--

計画・評価委員会 検証コメント

<p>OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 留学生支援、優秀な留学生を受け入れるための取組として、様々な取組が行われている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> OUICP、OUICP-Sにおいて、学生申請時の受入教員とのプレマッチングなどを通じたプログラム満足度の向上により、優秀な学生の参加を促し、最終的な本学大学院への進学促進につなげることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-1-②
	主要取組	学生の国際性を涵養する短期海外派遣体制の整備充実
	担当理事	宮本理事
	記載担当事務	国際部国際学生交流課
年度計画	令和6年度の計画	5-1-②-1 ・短期海外研修のプログラムを拡充する。 ・現在実施中のバーチャル留学（派遣）プログラムをより長期の海外留学への準備・動機付けとして継続的に実施する。 5-1-②-2 ・海外留学経験者の帰国報告会や交流会を実施する。 ・海外留学に関心がある学生に対し、海外留学経験者の体験談をウェブや冊子等で紹介するとともに、海外留学経験者による個別相談を実施する。 以上の取組等により、1,300名程度の日本人海外派遣学生数（バーチャル留学（派遣）等含む）（うち大学提供の短期語学研修参加者数100名程度）の達成を目指す。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	<p>■5-1-②-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的に実施する短期海外研修のプログラムについて、令和6年度の参加者は102名となった。交換留学等の本格的な長期留学に比べて参加しやすい短期海外留学の機会を提供することで、学生の国際性涵養に資することができた。 バーチャル留学（派遣）については、個別の協定を締結している8大学に加え、APRU（環太平洋大学協会）が実施するVirtual Student Exchangeへの参加校9大学を対象として引き続き実施し、5名の学生が参加した。海外大学の講義を体験を通じて本学学生の国際性涵養に寄与した。 <p>上記の取組等を通じて、令和6年度の本学の日本人海外派遣学生数（バーチャル留学（派遣）等含む）は年間1,188名となった。</p> <p>■5-1-②-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換留学から帰国した学生による留学相談を実施した。これから留学を目指す学生に対し各種アドバイス等を提供することで、学生の不安解消を図るとともに、海外留学を通じた学生のネットワークづくりに寄与した。 交換留学に係る派遣・受入学生の交流会も実施し、留学予定の本学学生、留学から帰国した学生、本学への留学生という3者間のネットワーク形成の場を提供した。 海外留学案内のパンフレットに交換留学や短期海外研修プログラム参加者の体験談を掲載し、情報発信を推進した。 海外留学オリエンテーションについては、過去4年間はコロナの影響によりオンライン開催とされていたが、対面開催を再開し、毎回70～90名の学生が参加があった。対面開催により、学生から海外留学に関する問い合わせが増え、今後の派遣増加が期待できる。特に、大学間交換留学オリエンテーションにおいては、交換留学経験者に体験談の発表の機会を設け、他の学生への海外留学意欲の醸成を図った。 本学北米拠点の協力の下、北米地域へ交換留学中の本学学生と現地の本学卒業生との交流の場を設けた。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 円安傾向により海外研修に係る費用が高騰していることから、比較的安価に参加できるフィリピンでの現地渡航型の英語語学研修を新たに企画・実施した。初めての実施にも関わらず、14名の学生が参加した。 本学北米拠点の協力の下、大阪大学北米同窓会の会合がロサンゼルスにて5年ぶりに対面開催されたことに合わせて、北米地域に交換留学中の本学学生に参加を呼びかけ、3名の参加があった。参加学生の中には、継続的に北米拠点や現地の本学卒業生と交流を続けている者もあり、学生と海外在住卒業生との人的ネットワーク形成のきっかけとなった。
今後の対応・課題	<p>短期海外研修の参加者数は今後増加していくことが期待でき、卒業生と現役学生の交流についても目標を達成できる見込みである。一方で、海外に派遣する学生の増加に伴い現地でのトラブル等のリスクも拡大しており、今後は海外留学に関する危機管理体制の再構築が重要課題となる。この観点から、令和7年度においては、下記2点を実施する計画である。</p> <p>①海外渡航届システムのアプリケーション更新 海外渡航中の学生に対する有事の際の安否確認手段として、海外渡航届システムを運用しており、渡航目的に関わらず学生は入力が必要となっている。安否確認は危機管理の基本であり、同システムを継続的に運用していくことが危機管理体制維持の前提条件となる。次年度にアプリケーションの更新を確実に実施し、次年度以降も安定的に同システムの運用を担保する必要がある。</p> <p>②危機管理マニュアルの更新 「大阪大学・国際交流等に伴う危機管理対応マニュアル」により、有事の対応の基本事項を定めている。3～5年のペースで内容の見直し・更新を行っており、次年度に見直しを開始する。</p>

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・4年ぶりに再開した対面開催の各種海外留学オリエンテーションは、毎回70～90名の参加者を集め、問い合わせ増加から今後の派遣増加も見込まれる。また、大学間交換留学オリエンテーションでは、留学経験者による体験談を通して、学生の海外留学意欲の醸成を促している。
今後期待する点	・海外派遣学生数の増加に向け、留学相談や学生間ネットワーク構築の効果検証を行い、学生の国際性を涵養する取り組みのさらなる充実が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-2-①
	主要取組	海外の有力大学等との戦略的組織間連携（GKP）による世界的に卓越した研究拠点の形成
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>本学の重点研究領域等における研究活動の国際展開のため、GKPの枠組みによる海外有力大学との連携を推進し、国際的な研究ネットワークの拡大を図る。具体的には、GKP校との共同シンポジウム開催支援を通じて研究交流を活性化するとともに、若手研究者の受入派遣支援を行い国際共同研究のスタートアップを促進する。</p> <p>上記の取組を通じて、以下の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携のパートナー大学数：2大学の増加 戦略的パートナーとの国際共同研究実施数：40件程度 戦略的パートナーとの国際共同研究への本学学生の参加者数：100名程度

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携のパートナー大学数（令和6年度末時点5大学）を増やすことはできなかったが、既存のGKP校とは順調に連携を拡充することができた。 UCLとの認知症分野における合同シンポジウムの開催を支援し、新規参加者を含む共同研究を促進した。 ストラスブール大学と、分野横断型シンポジウム「From Innovations to Applications」及びカデットワークショップを開催し、今後の連携強化を図った。 マンチェスター大学との共同シードファンドを開始し、共同研究の促進に向けた支援を実施した。 若手研究者を中心としたGKP校との派遣及び受入れに関する支援事業を実施し、計8件を支援し、研究活動の国際展開を推進した。 	
<p>【今後の対応・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究拠点形成につながる特定分野での連携の拡充に向けたGKP候補校との協議を継続し、研究連携に向けた予算を確保したうえで、限られた人的・資金的リソースを有効に活用する必要がある。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。

優れた点	・GKP校との合同シンポジウムの開催、若手研究者の派遣・受入の支援事業等を行い、研究活動の国際展開を推進している。
今後期待する点	・取組を通じて、重点研究分野等の国際的なプレゼンス向上、世界的な研究拠点形成といった将来構想への貢献に向けた、具体的な方策の提示が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-2-②
	主要取組	高い独創性を有する研究を推進できるグローバル若手研究者育成制度の整備充実
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和6年度の計画	海外大学等での研究交流を通じて研究活動の国際展開を推進できるグローバルな若手研究者を育成するため、若手研究者の海外派遣を支援（渡航費、滞在費、派遣中の教育研究業務代行人件費等）するとともに、帰国後の成果報告会の開催等を通じて研究活動のさらなる国際展開に繋げる。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 ・「若手研究者海外派遣支援プログラム」事業として、対象となる若手研究者を学内募集、選考の上、5名を海外大学に派遣した。 ・一昨年度、昨年度派遣した若手研究者が海外研究機関での派遣中の活動を通じて、共著論文の執筆を行う等の研究成果に繋がっている。	
今後の対応・課題	
・本事業の継続的推進のための予算確保が課題となる。	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・5名の若手研究者を学内募集、選考の上、海外大学に派遣している。また、過去2年間に派遣した若手研究者において派遣先の海外研究機関との共同研究に発展する等の成果を上げている。
今後期待する点	・派遣された若手研究者へのインタビューや、共同研究による成果を定量データで示すことで、取り組みの効果をより具体的に示すことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-2-3
	主要取組	海外への戦略的な情報発信の強化
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和6年度の計画	①優秀な留学生受入のためのウェブサイトでの留学生向け情報発信、オンライン説明会の実施 ②本学の研究成果の国際的な認知度向上を目的とした取組の実施 ・米国・英国の媒体等を通じた研究成果の配信 ※本学研究紹介サイト（英語版）のユーザー数：62,636（前年度比2%増）を目指す。 ・ウェブ英字ニュースレター「Global Outlook」の作成、配信 ※ページビュー数：26,052（前年度比1%増）を目指す。 ・グローバルナレッジパートナー（GKP）等の戦略的パートナーとの連携活動を中心としたウェブサイトにおけるグローバル・エンゲージ活動の情報発信

【自己評定、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評定の理由／特記事項	
自己評定	Ⅲ：計画を達成している
【自己評定の理由】 ・グローバル学生アンバサダーによる本学の魅力紹介動画の掲載や対面型及びオンライン型の留学フェアの実施等により、優秀な留学生受入のための情報発信を行った。 ・本学ホームページやSNS等を活用し、積極的な研究成果の配信を行った。研究紹介サイト（ResOU）のユーザー数は、前年度比約0.1%増となり、Global Outlookでは、若手、外国人、女性研究者に焦点を当て、研究者が関心を寄せる戦略的なPR活動を行うことにより、ページビュー数は前年度比約10.8%増となった。これらの情報発信により、オルトメトリックスコアの飛躍的上昇、海外主要メディアでの研究情報掲載、世界規模の学会ホームページでの記事掲載などの成果があり、本学のレピュテーション向上と国際産学連携促進にも寄与した。 ・GKP校との連携活動をグローバルエンゲージメントとして集約して情報発信するとともに、研究者に焦点を当てた記事や月別の注目記事を作成するなど、コンテンツの配信方法を工夫し、効果的な情報発信を推進した。 ・多国間コンソーシアムであるAPRUの学長会議等に参画し、GKPを含めた協定校や今後の連携が見込める海外の大学とのネットワーキングに努め、また、セミナー等にも参加し、現在の世界的な教育活動研究の状況を調査し、今後の連携活動の参考とした。	
今後の対応・課題 ・海外に向けた情報発信や新規コンテンツの制作が継続できており、引き続き研究者や留学生が関心を寄せる戦略的なPR活動を推進する。 ・より多様な情報媒体を活用し、安定的に多くのターゲットに研究成果の広報を行うために、学内関係部署との連携に基づく効果的な情報発信の強化、財源の確保が必要である。	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ホームページやSNS等を活用し、グローバル学生アンバサダーによる魅力紹介動画、研究紹介サイト（ResOU）、Global Outlookによる戦略的PR等を通じ、本学のレピュテーション向上と国際産学連携促進にも寄与している。
今後期待する点	・海外に向けた情報発信や新規コンテンツ制作を通じ、研究者・留学生の関心を惹きつける戦略的なPR活動の継続的な推進が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-3-①
	主要取組	海外の有力大学等との戦略的組織間連携（GKP）による最先端の共同研究、グローバル人材育成を通じた、グローバル課題への挑戦
	担当理事	林理事、宮本理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和6年度の計画	<p>本学の研究力強化に向けて、GKPの枠組みによる海外有力大学との組織間連携により、本学の重点研究領域等における研究活動の国際展開を推進する。具体的には、GKP候補校との新たな連携合意を目指すとともに、教育研究連携を促進する。また、国際共同研究促進のため、連携に参画する本学研究者に対し国内外の外部資金獲得のための情報提供等の支援を実施する。さらに、ネットワーク事業については、次年度開催の大阪・関西万博での連携成果等の情報発信に向けて連携大学と協議し準備を進める。</p> <p>上記の取組を通じて、以下の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的パートナーとの国際共同研究実施数：40件程度 ・戦略的パートナーとの国際共同研究への本学学生の参画者数：100名程度

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UCLとの共同シードファンドに基づく共同研究の促進支援によって、新たな研究連携の創出及び共著論文発出等の成果に繋がった。 ・UCLとの認知症分野における合同シンポジウムの開催を支援し、若手研究者の積極的な参加を促し、共同研究を促進した。本取組の具体的な成果として、①生命系世界トップジャーナルThe Lancet誌での共著論文採録、②外部資金（a. UCLを主申請者とする海外助成財団のファンド、b. 観光庁による国際会議主催助成）の獲得、③部局若手研究者による外部資金を活用したUCLへの長期留学が挙げられる。 ・日独6大学アライアンス(HeKKSaG0n)において、3年間の共同プロジェクトの募集を行い、採択された6プロジェクトのうち、本学がリードを務める2プロジェクトにつき支援を行い、共同研究を促進した。 ・上海交通大学と上海にて開催した学術セミナーでは、7つの分野から合計100名以上の研究者が参加するとともに、さらなる研究連携、研究成果の創出に向けた協議を行った。また、グローバルイニシアティブ機構との協働により、バーチャル留学プログラムの3つのコース（Creative Media Project、Effectively Communicating Your Science & Research、Climate Change in Asia Pacific - Science and Solutions）を実施した。 ・2025年の大阪・関西万博に向け、「いのち会議」の国際部門にGKP校等から研究者が参画し、社会課題の解決に向けた未来社会提案書の提出を行った。 ・2025年の大阪・関西万博に向け、GKP校等（UCL、上海交通大学、グローニンゲン大学、UBC、マヒドン大学及びUCデービス）と副学長会議を開催し、連携に係る協議を行った。 ・2025年の大阪・関西万博に向け、戦略的パートナーであるGKP校やASEANキャンパス設置校に各大学のグローバル課題への取り組みに関する情報発信について協力を呼び掛けた。 ・グローニンゲン大学との連携において、①基礎工学研究科におけるDDPの構築に向けた協議の支援、②同大学薬学専攻との協力の下、本学薬学研究科全体での研究者マッチング支援、③PRIMEとの共同研究および教育連携支援、④人文学研究科との研究者マッチング支援を行った。 ・ストラスブルグ大学と、分野横断型シンポジウム「From Innovations to Applications」及びカデットワークショップを開催し、今後の連携強化を図った。 ・マンチェスター大学との共同シードファンドを開始し、共同研究の促進に向けた支援を実施した。 <p>上記の取組等を通じて、戦略的パートナーとの国際共同研究実施数は年間86件となった。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定国立大学法人構想で掲げる20大学とのパートナー連携に向け、GKP候補校との連携合意に向けた協議を継続する。 ・GKPとの国際共同研究の拡充に向けては、プロジェクトの立ち上げ・実施を支援するためのシードファンド等の予算確保や人員等のリソースの確保が必須である。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
<p>OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。</p>	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・イギリス、ドイツ、中国等のGKP校との共同研究が進展し、2025年大阪・関西万博へのGKP校参画にも見られるように、GKPによる共同研究、グローバル人材育成を通じた社会課題の解決に向けた挑戦が進んでいる。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・GKP候補校との連携合意により、指定国立大学法人構想で掲げる20大学とのパートナー連携が進展することが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-3-②
	主要取組	ASEANキャンパスの深化・広域化、現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究・高度人材の育成の推進
	担当理事	林理事、宮本理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ASEANキャンパスのフィリピンへの設置について、設置候補機関との交渉を続け、条件が整えば、年度内に設置を実現する。 ASEANキャンパスを活用した現地での教育、オンライン講義及び海外実習で構成される双方向のハイブリッド型教育を行う「Osaka University International Certificate Program」(OUICP)等の学生交流プログラムの企画や学生募集等について設置校及び連携機関と交渉し、学生交流の拡充を図る。(ASEANキャンパスに係る交流学生(受入・派遣)数(バーチャル留学等含む)年間180名を目標とする。)

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> フィリピンにおいては設置候補校のデラサル大学と条件面等の交渉を継続した。連携大学・機関については、マレーシアのマラヤ大学が新たに加わり、合計で18機関となった。 Osaka University International Certificate Program (OUICP)、Osaka University International Certificate Program-S (OUICP-S)の参加者をさらに拡充すべく、OUICP/OUICP-Sに係る学生交流の附則を10機関と新たに締結した。 令和4年度にキャンパスを新設したマレーシアからの参加者を募集し、令和6年度はOUICPで9名の新たな参加者を得た。9名のうち2名はマレーシア科学大学の若手教員が社会人学生として参加したもので、プログラム修了後、設置校におけるASEANキャンパス事業現地協力者としての役割が期待でき、研究交流を含めた同事業の持続的発展に繋がる契機となった。 SDGs共創フォーラム「大気とプラネタリーヘルス共創フォーラム：サステナビリティと健康Ⅱ ～健康になれるエコ住環境デザインの研究と実践～」を開催。260名の参加があり、フォーラムの内容は英語字幕にて各国のASEANキャンパスにも同時配信された。 既存のASEANキャンパス設置大学・機関及び連携大学・機関との継続的なコミュニケーションを通じてダブル・ディグリー・プログラムやOUICPの参加人数の拡大を図り、ASEANキャンパスに係る交流学生(受入・派遣)数(バーチャル留学等含む)は314名(令和4年度からの累計で698名)となった。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ブルネイのASEANキャンパス設置校であるスルタン・シェリフ・アリー・イスラミック大学にジョイントラボを設置した。ジョイントラボでは共同研究と人材育成を行い、ASEAN諸国とグローバルな社会課題解決のための共創活動展開を計画している。本学の教職員・学生だけでなく、ASEANキャンパスの様々なステークホルダー(教員、学生、政府、企業、NPO、NGO、学生、地域住民など)との協働が期待される。 ASEANキャンパス設置校であるタイのマヒドン大学にてダイバーシティをテーマとしたシンポジウムを開催した。本学のGK校でもあるオランダのグローニンゲン大学と3大学の合同開催となり、マルチラテラルな学術交流の契機となった。 OUICPの学生を対象とした本学への進学説明及びキャリア相談会を令和6年度に初めて企画・開催した。5名の学生から本学とのダブル・ディグリー・プログラムも含めた正規課程への進学相談を受けるなど、優秀な留学生の獲得につながる取組となった。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は、ASEANキャンパスのフィリピンへの設置に向けて具体的な内容等について調整を進め、第4期末までに設置完了を目指す。 教育の比重が大きい事業であるため、外部資金を獲得することが難しく、学内予算に限られる中、教育プログラムの運営に最低限必要な人員と予算を安定的に確保していくことが大きな課題となる。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	ASEANキャンパス事業のすそ野拡大と、ダブル・ディグリー・プログラムやOUICPへの参加者の増加を図り、ASEANキャンパスに係る交流学生数は令和4年度からの累計で698名に達しており、グローバル人材の育成に大きく貢献している。
今後期待する点	ASEANキャンパス設置、連携大学・機関とのさらなる連携強化による、本学関係者とASEANキャンパス関係者との協働が一層促進されることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-4-①
	主要取組	全学的な国際戦略の立案機能の強化
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な留学生の戦略的リクルート、本学学生の海外派遣促進等に関する新たな戦略及び施策・取組の立案 ・全学的取組に関するグローバルイニシアティブ機構（GI機構）と連携部局等との連携・情報共有強化 ・学内外先進事例・グッドプラクティスの情報収集・共有、施策への反映 ・「国際サポート統括センター（仮称）」の整備に向けた組織・人員体制、業務内容等（必要経費を含む）案の策定

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生比率の向上、特に優秀な留学生の戦略的リクルートに関して、留学生の成績に関する広範なデータ分析を実施し、現状を可視化して執行部に報告するとともに、留学生のリクルート対象国・地域等の重点化の検討に貢献した。 ・グローバルイニシアティブ機構が中心となり、主要連携組織との緊密な連携体制の下で主要事業の推進、諸課題への対応に取り組んだ。具体的には、国際教育交流センターとは交換留学（受入・派遣）に関する課題や戦略的推進に向けた検討について協働した。また、日本語日本文化教育センター、生物工学国際交流センター、インターナショナルカレッジとは特にASEANキャンパスを活用した教育プログラムの企画開発、ASEAN拠点と連携した留学生リクルート推進等に取り組んだ。 ・グローバルイニシアティブ機構国際企画推進本部及び海外拠点が国内外のグローバル連携の現状及び動向に関する情報や先進的な事例について継続的に情報収集を行い、学内関係者に情報提供を行った。 ・「国際サポート統括センター（仮称）」の整備については、全学の外国人研究者及び留学生に対するビザ申請や学寮・宿舍等の住居支援を担う国際教育交流センターのサポートオフィスを機能強化する方向で業務内容や体制について具体案を策定した。 ・令和7年4月1日に設置する国際機構に国際企画・DX推進本部を整備し、データ分析に基づく国際戦略立案、戦略に基づくグローバル人材の獲得・支援・育成のための各種取組の実践・評価・改善及び全学展開を推進できる体制を構築することで、国際戦略の立案機能の強化を進めた。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度以降は、グローバルイニシアティブ機構と国際教育交流センターの統合により整備する国際機構において、国際企画・DX推進本部や各海外拠点を中心となり、学内及び国内外の教育研究機関等における国際的活動に関する情報やデータの収集、分析をより強力に推進する。また、分析の成果について関係部局等への情報提供を行うとともに、全学的な国際戦略の企画立案に活用する。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・留学生比率の向上、優秀な留学生の戦略的リクルートに関して、現状を可視化して執行部に報告するとともに、留学生リクルートの重点化の検討に貢献している。
今後期待する点	・令和7年度から整備される国際機構が、全学的な国際戦略の立案機能強化という構想を具現化し、具体的な成果を上げることを期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-4-②
	主要取組	全学的な国際連携体制の強化
	担当理事	林理事
	記載担当事務	国際部国際企画課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会における全学的課題（優秀な留学生の戦略的リクルート、本学学生の海外派遣促進等）に関する意見交換の活性化 各部署等におけるグローバル連携・学生交流推進等に関する課題やグッドプラクティスの情報共有・可視化と全学的な取組強化・改善への活用

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会において、国際学生交流等に関する全学的課題について活発に意見交換や情報共有を行った。具体的には、留学生受入促進のための英語ホームページの現状と課題、各部署における留学生受入の現状と課題、大学間学術交流協定大学との学生交流人数枠の運用に関する基本方針、留学生の身分・在籍段階別の日本語教育ニーズなど、多岐にわたる意見交換・情報交換を実施し、その成果を全学的取組や方針の見直しや改善に活用した。例えば、大学間学術交流協定大学との学生交流人数枠の運用に関する基本方針制定にあたっては、国際交流委員会において各部署の学生交流に関する実情等について意見交換を複数回行い、それらを踏まえて更なる検討を行ったうえで、より戦略的かつ持続可能な学生交流が実現可能となる同基本方針を令和6年度中に制定し、以降は同基本方針に基づき、戦略的に学生交流人数を設定のうえ、協定締結・更新を実施している。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 優秀な留学生の戦略的リクルート、本学学生の海外派遣促進等の重要課題について、国際交流委員会の枠組みや国際機構を中心とした部局等との連携ネットワークを通じて引き続き全学的な課題の把握と分析に取り組み、取組の強化・改善や課題の解決につなげていく。 グローバルなキャンパス環境実現のための基盤として、国際機構が中心となり、留学生支援（相談対応等）、海外留学（派遣）支援、言語学習（日本語、英語等）支援等について、部局やキャンパスを超えた実務者ネットワークを構築するとともに、全学の利用者に対する支援の可視化に取り組む。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・学生交流委員会において、留学生受入等における多岐にわたる現状・課題の意見交換・情報交換を実施しており、その成果を全学的取組や方針の見直しに活用している。
今後期待する点	・グローバルなキャンパス環境実現のための基盤として、部局やキャンパスを超えた実務者ネットワークを構築するとともに、全学の利用者に対する支援の可視化が進むことが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-5-①
	主要取組	女性比率が低い分野における戦略的なすそ野拡大
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・女性比率が低い分野において戦略的にすそ野を拡大するため、アンコンシャス・バイアスの克服、小中高生に対する理工系分野の進路選択支援及び経済的不安の解消による博士後期課程進学等の促進を行う。 ・ジェンダー、SOGI等に対するアンコンシャス・バイアスを自覚し、その影響を最小限に抑えるため、学部段階からアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会として、全構成員を対象とするe-learningによる研修を継続実施し、受講率を公表することにより各組織での意識啓発を行う。また、部局横断科目「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」についても継続開講する。さらに、マジョリティを対象とした意識改革のための研修やセミナーを計画、実施する。 ・女子学生割合が低い学部の学生の多様化・女子学生割合の向上による大阪大学のダイバーシティの推進及び活性化を目的として、入学支援金制度を継続実施する。 ・自然科学系学部・研究科に所属する女子学生によるネットワーク (asiam:アザイム) による入試広報、小中高生及び保護者への働きかけをさらに進め前年度より女子学生入学者数増を図る。(例:小学生向け実験教室、母校派遣、女子高校生向けイベントへの参加、女子学生だけが登場する女子中高生向けの広報誌の配布等)

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ:計画を達成している
【自己評価の理由】	<p>女性比率が低い分野におけるすそ野拡大やアンコンシャス・バイアスの克服等に向け予定していた計画を遂行した。KPIとして設定した「アンコンシャス・バイアス研修受講率」100%の達成に向けた対策が必要である。</p> <p>(計画の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に開始したアンコンシャス・バイアスに関する全構成員対象のe-learning研修「導入編」の未受講者に対し、受講を促進した。令和5年度には「導入編」を受講済みの教職員向け、アンコンシャス・バイアスの影響を受けやすい「採用・評価のプロセス」に焦点を置いた「採用・評価編」を作成し、受講を促している。「導入編」の受講率は51.7%(教職員89.6%、学生33.9%)であった。 ・令和5年度から継続し、全学共通教育科目に部局横断科目「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」を開講した。学部段階からジェンダー、SOGI等に対するアンコンシャス・バイアスについて学ぶ機会となった。 ・6月から10月にかけて、教職員・学生を対象としてマジョリティを意識したSOGI、アンコンシャス・バイアス、働き方改革、Well-beingに関する計4回の研修プログラムを実施した。参加者は延べ人数659名(アーカイブ視聴322名)となり、DE&Iについての意識啓発の拡大に努めた。 ・女子学生割合が低い学部の学生の多様化、女子学生割合の向上による大阪大学のダイバーシティ推進及び活性化を目的として、入学支援金制度を実施し、理・工・基礎工学部へ入学した優秀な女子学生50名に支援金を授与した。受給者の満足度は約85%であった。 ・女子学生によるネットワーク (asiam:アザイム) が、女子高校生向けオンラインイベント(参加者125名)及び小学生向け実験教室(参加者56名)などの場で活躍した。自治体による実験教室のアンケートでの満足度は100%であった。 ・asiamの活動に積極的に取り組んだ者を表彰する「asiam活動奨励賞」を設置し、令和6年度は5名の学生を表彰した。 ・これまでの大阪大学のイメージを刷新する女子中高生向けの広報冊子「will」を作成し、全国の入試説明会(約1,000部)やオープンキャンパス(約400部)、SEEDSプログラム(約500部)をはじめ、年間計3,000部を配布した。 ・工学部オープンキャンパスにおいて、大阪大学のDE&Iの取組を紹介するブースを出展し、女性学生の理工系分野進学促進を支援した。 ・女子学生支援策として生理用品提供事業を継続し、学内の女子トイレ及びオールジェンダートイレへの生理用品ディスペンサー設置を拡大した(令和6年度21台増設、計204台を設置)。令和6年度は月経のあるトランスジェンダーの方等の利用を想定し、学内で初めて男性トイレへも生理用品ディスペンサーを設置した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から開講する「ダイバーシティ&インクルージョンの世界」は毎年度約200名の学生が受講し、D&Iに関する深い理解と新たな気づきを与えるきっかけとなっている。受講生の中には、興味や理解を深めるため、D&Iセンターが実施するセミナーやイベントに参加する者もあり、学内における意識啓発に結びついていると考えられる。 ・6月から10月に開催した教職員・学生を対象とした研修プログラムへの参加者は昨年度の同プログラムへの参加者(373名)と比べ286名増加した。本学構成員がDE&Iを考える機会が増えたことで、学内の意識啓発に結びついていると考えられる。
【今後の対応・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・令和9年度末のKPIとして掲げたアンコンシャス・バイアス研修(e-learning)受講率100%の達成に向け、これまで教職員や学生の所属部局において受講促進に努めているものの、毎年度多くの学生の入れ替わりがあり、受講率が上昇しない。令和7年度以降、段階的に施策を実施していく計画である。 ・令和7年度は、学部新入生の受講率100%を目指し、全学必修講義「大学生生活環境論」内で研修を実施し、次年度以降もこの取組を継続するとともに、未受講者の受講の促進を図る。 ・入学支援金制度の継続のため、「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」参画企業に対し大阪大学未来基金への寄附を募る。 ・女子学生支援策としての生理用品提供事業の拡大のため、構成員に対するセミナーの開催など意識啓発に努める。

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員・学生を対象に、SOGI、アンコンシャス・バイアス、働き方改革、Well-beingに関する計4回の研修プログラムを実施し、延べ659名(アーカイブ視聴322名)が参加し、DE&Iについての意識啓発を促進している。 ・女子学生によるネットワーク「asiam(アザイム)」が、女子高校生向けオンラインイベント(参加者125名)や小学生向け実験教室(参加者56名)などの場で活躍し、自治体と連携した実験教室では、アンケートで100%の満足度を得ている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・アンコンシャス・バイアス研修(e-learning)の受講率100%達成に向けて、全学必修講義「大学生生活環境論」内で研修を実施し、段階的な施策を講じることにより、受講率の向上が期待される。 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」参画企業からの寄附金獲得により、入学支援金制度の継続が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-5-②
	主要取組	女性リーダー育成に向けた産学連携事業の推進
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、研究機関及び企業等における指導的地位（リーダー層）の女性比率が低いと、令和5年度に新たに構築したDE&Iコンソーシアム・ハンダイを継続し、参画する企業等の協力を得ながら、産学連携事業としてイノベーション女性活躍推進プログラムにより企業の女性研究者と学生の交流を通じて人材育成を図る。また、理系女子学生と企業等との交流会等を実施して、企業で活躍する女性研究者によるロールモデル提示と女子学生のキャリアパス構築を支援する。 ・女子学生によるネットワーク（asiam：アザイム）が企業と協働で中高生向けイベントを実施することで、すそ野拡大とアンコンシャス・バイアス払拭に貢献し、併せて女性リーダーとしての資質を醸成する。 ・クロス・アポイントメント支援制度の実施により、産学クロスアポイントメント（企業とのクロスアポイントメント）を推進し、研究の場のダイバーシティ確保により研究を活性化するとともに、受け入れた女性研究者の研究等を学内に示すことで女子学生や女性研究者のロールモデルとする。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」において、大学、研究機関及び企業等における指導的地位（リーダー層）の女性比率向上のため、産学が連携して女性リーダー育成に取り組んできた「大阪男女協働推進連携会議」を維持、発展・拡大させることを目的に令和5年度に設立した「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」を通じ、参画機関とともに産学共創事業を実施した。
（計画の実施状況等）	<ul style="list-style-type: none"> ・産学共創教育事業として「理系女子学生と企業等との交流会」を実施し、企業等8社、学生13名が参加した。博士課程修了後の企業就職というキャリアパスと女性研究者のロールモデルを提示し、博士課程進学を後押しした。 ・産学共創教育事業として「イノベーション女性活躍推進プログラム」を実施し、企業から28名、学生13名の合計41名が受講した。変化の時代に対応し、新しい価値創造（イノベーション）につなげることでできるインクルーシブなリーダーとしての姿を探究し、企業女性社員、女子学生それぞれが新たな気付きを得る機会となった。 ・産学クロスアポイントメントにより7名の企業の女性研究者を受け入れることにより、様々なロールモデルを学生に提示できた。 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」に参画する企業等が、D&Iセンターが主催する研修やセミナー、授業に参加した。 ・女子学生のネットワーク「asiam」による小学生向け実験教室の開催に当たり、「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」に参画する企業から実験方法や実験材料の提供を受けた。女性研究者が少ない分野へのすそ野拡大に向けた産学連携の取組となった。 ・大学の女性活躍推進事業に賛同いただいた企業からの寄附により「入学支援金制度」を実施した。女性研究者のすそ野拡大、次世代育成に向けて産学が連携する取組となった。
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション女性活躍推進プログラム参加者から100%という高い満足度を得た。また、「本プログラムの受講をきっかけに社会でリーダーシップを発揮できそうである」とその成果を感じた者は92%となっており、学内外での女性リーダー育成に大きく貢献した。 ・女性研究者のすそ野拡大は、産学ともに課題となっており、連携して支援することが必要との認識が共有し、「入学支援金制度」を実施し、理工系学部に進学した50名の女子学生を支援することができた。
今後の対応・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とともにカリキュラムを作り上げてきた「イノベーション女性活躍推進プログラム」の継続のため、引き続き「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」参画企業からニーズを引き出す。 ・定量的KPIにも関わる「育休中キャリアアッププログラム」の実施は、企業・育休中の社員・本学ともに負担が大きいため、負担を減らしながらより有益なプログラムとして実施できるよう産学連携で検討を継続する。 ・入学支援金制度の継続のため、「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」参画企業に対し大阪大学未来基金への寄附を募る。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・イノベーション女性活躍推進プログラムは、参加者から高い満足度を得ており、92%の参加者が「本プログラムの受講をきっかけに社会でリーダーシップを発揮できそうである」と回答している。本プログラムは、学内外での女性リーダー育成に大きく貢献している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・「育休中キャリアアッププログラム」の実施には、企業・育休中の社員、本学にとって大きな負担が伴うため、負担を軽減し、より有益なプログラムとして実施できるよう、産学連携による継続的な検討が期待される。 ・「DE&Iコンソーシアム・ハンダイ」参画企業からの寄附金獲得により、入学支援金制度の継続が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-6-①
	主要取組	ライフイベントを迎えた研究者の研究活動の円滑化を支援する取組の強化
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究と育児・介護等を両立する施策として研究支援員を配置する「研究支援員制度」及び短期的・集中的な支援である「プラスONE（短期教育研究支援）制度」を引き続き実施する。 ・ 妊娠期間から代替教員の補充が可能となるよう、出産予定女性教員の代替教員補充の弾力的運用制度を継続実施する。 ・ 任期付き研究者が、産前・産後休暇や育児休業を取得しやすくなるよう支援する制度を検討、実施する。 ・ ライフイベントにより研究を中断した者及び一旦退職して復帰する者について、進歩する研究技術・知識を習得するサポートについて、学内の声を集約する取組を構築していく中で、別の両立支援施策も含めて引き続き検討する。 ・ 民間の保活・子育て支援サービス（一時預かりや子育てみらいコンシェルジュ）を活用し、0～1歳児の待機児童解消を図る。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>「研究支援員制度」「プラスONE（短期教育研究支援）制度」や産休前から代替教員の補充ができるような金銭的な支援とともに、任期付き研究者が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に雇用契約期間を延長できる「ストップ・ザ・クロック制度」や学会参加のために子を帯同する場合の帯同費用の研究費からの支出を認めるなど、研究者が安心して研究を続けることのできる制度の整備を新たに設けるなど、支援制度の充実を図っている。</p> <p>（計画の実施状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産前休暇前の妊娠期間から代替教員の補充が可能となるよう、出産予定女性教員の代替教員補充の弾力的運用制度を継続実施した。 ・ ライフイベントと研究の両立を支援する研究支援員制度及びプラスONE（短期教育研究支援）制度により、合計28名の研究者に支援員36名を配置し、研究の継続を支援した。 ・ 本学の研究者が学会参加等のために出張する際に養育する子を出張に帯同する必要がある場合に、研究費から帯同費用を支出できるよう取扱いを制定した。 ・ 全教職員を対象とした「特権から考えるアンコンシャス・バイアス研修」を実施し、計188名（アーカイブ視聴68名）の参加があった。マジョリティである男性研究者が持つ特権について及びアンコンシャス・バイアスへの気づきを促す機会となった。 ・ 男性の育児休業等取得の促進のために、男性教職員と管理職を対象に、民間から講師を招き「働き方改革研修」（男性育児取得促進）を実施し、計199名（アーカイブ視聴86名）の参加があった。 ・ 令和6年度の一時的預かり保育室の利用者は、延べ464名（吹田384名、豊中18名、箕面62名）となり、研究と育児の両立をハード面から支援した。また、一時預かり保育室を学会等開催時の保育室としての使用は、3件（計8日間）であった。 ・ 大学入学共通テスト当日に入試業務等に従事する教職員の子育てと就業の両立を支援するため、一時預かり保育サービスを実施した。延べ3名の利用があった。 ・ 令和5年度に吹田キャンパス共創イノベーション棟1階に設置した完全個室のベビーケアルーム「mamaro」を、産後まもなく復帰する女性研究者が安心して教育研究業務に従事できるよう授乳やさく乳できるスペースを確保した。令和6年度、延べ222件の利用があった。 ・ 保活、子育てをサポートするサービス「子育てみらいコンシェルジュ」を導入し、新たにパパ・ママになる教職員向けメールマガジンやHPでフローを提示し利用促進を図り、4件の企業主導型保育施設入園につながった。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所期の計画にはなかったが、本学構成員からの要望に応え、研究者が学会参加等のために出張する際に養育する子を出張に帯同する際の帯同費用を研究費等から支出できるよう取扱いを制定した。令和5年度に整備した任期付き研究者が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に雇用契約期間を延長できる制度とあわせ、育児をする研究者が研究を継続できる制度の整備は、本学の研究力強化につながる事が期待される。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学のDE&I推進にかかる取組についてのアンケートを実施し、引き続き構成員のニーズ把握に努める。 ・ 保育施設運営委員会の機能を強化し、（待機児童解消を含めた）学内保育施設の安定的運営を目指す。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・ 本学構成員からの要望に応え、研究者が学会参加等で子どもを出張に帯同する際、帯同費用を研究費から支出できる取扱いを制定し、育児中の研究者の研究活動を支援している。
今後期待する点	・ DE&I推進にかかる取組について、アンケートを通じて構成員のニーズを把握し、任期付き研究者が産前・産後休暇や育児休業を取得した場合に雇用契約期間を延長できる『ストップ・ザ・クロック制度』等、育児中の研究者が研究を継続できる体制を推進することで、本学の研究力強化につながる事が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-6-②
	主要取組	インクルーシブ・マネジメント力の向上及びDiversity & Inclusionの推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> DE&I実装キャンパスの実現のため、DE&Iエコシステム確立に向け学内の声を集約する取組を構築、実施する。 ポジティブアクションとして、クローアボ支援、上位職支援を継続して実施する。 教員選考において、選考にあたる者の性別等の多様性を確保し、アンコンシャス・バイアスの研修受講率100%を達成できるよう検討する。また、選考にあたり出産・育児等のライフイベントを配慮できるように選考委員への研修、人事選考マニュアルの作成を検討する。 部局の特性に合わせたFDを継続実施する。 海外から優秀な女性研究者を採用する際に、パートナーも同時に招へいする制度について、教員ポストの制度設計見直しにあわせて検討する。(パッケージオファー) 女性教員の研究力向上のため、女性教員を対象とする研究費支援を継続して実施する。 女性研究者の外部資金獲得状況等のデータベースの活用を検討する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>DE&I実装キャンパスの実現のため、女性研究者の支援に向けたポジティブアクションを実施するとともに、女性研究者活躍の妨げとなるアンコンシャス・バイアス払拭のために計画していた取組を遂行した。</p> <p>(計画の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性研究者比率向上のため、令和4年度に各部署が設定した第4期中期目標期間最終年度までの6年間を見通した人事計画に基づく各部署の自己点検・評価を促すため、部局長会議で令和6年5月1日時点の女性研究者比率を示した。 部局運営方針等ヒアリングの際に、女性研究者比率向上に向けた各部署の取組を確認するとともに、D&Iオフィスが8部署を訪問し、各部署の部局長、評議員、部局のD&I担当教員らと本学のD&I施策について意見交換を実施した。 クロス・アポイントメント制度により優秀な女性研究者を52名(国内29名、海外23名)採択し、研究環境のダイバーシティを実現した。本制度による女性研究者数は本学の女性研究者826名(R6.5.1現在)の6.3%となっている。 教員の上位比率(教授・准教授)向上のために実施した上位職支援制度(差額人件費支援制度)により、令和4年度・5年度に選定された5名の女性研究者の教授昇任を継続支援し、令和6年度には新たに2名の教授昇任支援を行った。 令和4年度に開始したアンコンシャス・バイアスに関するe-learning研修の続編として、教職員向けに、アンコンシャス・バイアスの影響を受けやすい「採用・評価のプロセス」に焦点を置いた「採用・評価編」も引き続き実施し、研究者選考時のアンコンシャス・バイアスについて理解を深める機会となった。受講率は74.3%(R7年3月末時点)であった。 6月から10月にかけて、教職員・学生を対象としてマジョリティを意識したSOGI、アンコンシャス・バイアス、働き方改革、Well-beingに関する計4回の研修プログラムを実施した。参加者は延べ人数659名(アーカイブ視聴322名)となり、DE&Iについての意識啓発の拡大に努めた。 アンコンシャス・バイアス払拭のため、部局の特性にあわせたFDとして「部局研修等支援事業」を実施し、計2部署の独自研修を支援した。合計197名が各部署での研修に参加し、アンコンシャス・バイアスを理解し、気づくことの重要性を共有できた。 木下事業団(木下基礎科学研究基金助成事業)の助成金を活用し、女性研究者4名への研究支援により、キャリアの構築に貢献した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に開始したアンコンシャス・バイアスに関する全構成員対象のe-learning研修「導入編」に加え、令和5年度から研究者採用選考時のアンコンシャス・バイアス払拭のため、アンコンシャス・バイアスの影響を受けやすい「採用・評価のプロセス」の場面に焦点を置いた教職員向けのe-learning研修「採用・評価編」を作成し、継続して実施した。 国内で唯一、本学が採択された文部科学省 科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))」(事業期間:平成30~令和5年度)の事後評価がなされ、本学は最高のS評価を得た。本学が幹事機関となり、女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む全国の機関を繋ぐ全国ネットワークを構築するとともに、ウェブサイト「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」を活用し、全国初の大規模アンケート調査の実施やその分析結果の発信、各参画機関の好事例の共有を行ったこと等が高く評価された。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画の指標ともなっている女性研究者比率向上に向け各部署による積極的な取組の結果、令和4~6年度については順調に計画を達成している。引き続き、この状況を維持するために部局等との意見交換を行い、必要な施策を講じる。 採用・評価のプロセスに特化したe-learning研修の提供に加え「人事選考マニュアル」を提供することで、研究者の採用時のアンコンシャス・バイアスの払拭に努め、女性研究者採用比率の向上を目指す。 若手女性研究者を対象とした研究支援策を継続する。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 女性教員の上位比率(教授・准教授)向上を目的とした「上位職支援制度」において、令和4・5年度に選定された女性研究者5名の継続支援に加え、令和6年度は新たに2名の教授昇任を支援している。 国内唯一、本学が採択された文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」事業(平成30~令和5年度)で、事後評価において最高のS評価を獲得している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 女性研究者比率向上に向けた各部署の積極的な取組の結果、順調に計画を達成しており、引き続き、部局等との意見交換を通して必要な施策を講じることが期待される。 採用・評価プロセスに特化したe-learningや「人事選考マニュアル」の提供により、研究者採用時のアンコンシャス・バイアス払拭が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-7-①
	主要取組	SOGI、障がいと尊重するDiversity&Inclusionの基盤整備
	担当理事	林理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> DE&I実装キャンパスの実現に向け、DE&I実装センターの設置について検討し、改組の時期を見極める。 多様な個性が輝くキャンパスを実現するため、SOGI及び障がいに関する意識啓発のためのセミナーを継続して実施し、施設等のハード面（学寮等）での整備を検討、拡充する。 大学内外に取組について周知するため、PRIDE指標のゴールを継続して獲得する他、広報を強化する。 障がいのある学生・教職員が学修、研究、就業に取り組めるよう、関係部署と横断的に意見交換し、また当事者の声を集め、意識改革に取り組み、必要な環境整備及び支援体制等の仕組みについての提言を検討、拡充する。 人間科学研究科と協働して、人文社会学系オナー大学院プログラムに特に障がい領域におけるDE&Iを目指す文理融合型研究の研究基盤の構築を目的とした「DE&Iデザイン」ユニット開設に向け準備を行う。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>DE&I実装キャンパス実現に向け、本学の障がい者差別解消に関する推進体制の見直しを実施した。</p> <p>(計画の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> DE&I実装キャンパスの実現に向け、本学の障がい者差別解消に関する推進体制の見直しを行い、障がい者差別解消にかかる「総括監督責任者となる総長が指名する理事」を人事・労務担当理事からD&I担当理事へ変更した。 多様な個性が輝くキャンパスを目指して、SOGIの多様性と権利を認識し、偏見と差別をなくす啓発活動の一環として認定NPO法人虹色ダイバーシティから講師を招きSOGI多様性の理解促進研修「LGBTQについて考えよう～違いを認め尊重し合う社会の実現のために～」を実施した。104名（アーカイブ視聴92名）が参加し、参加者からは「基礎知識に加えて、今後の行動につなげる実践的なヒントも得ることができた」など前向きな感想が多く、LGBTQについて理解を深め気づきを与える機会となった。 D&Iのさらなる推進のため、令和6年度においてもPRIDE指標※ゴールの獲得に向け様々な施策を実施した結果、大学では初となる6年連続でのゴールを獲得した。 ※PRIDE指標は、各企業・団体等の取組状況を5つの評価指標（①Policy（行動宣言）、②Representation（当事者コミュニティ）、③Inspiration（啓発活動）、④Development（人事制度・プログラム）、⑤Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動））に基づき評価し、その達成度に応じてゴールド、シルバー、ブロンズが与えられる。 性的指向・性自認、国籍や文化的背景、年齢、価値観、障がいの有無等の属性を超えたコミュニケーションの場として誰でも利用できるD&Iスペースの書籍コーナー及び学内の4つの附属図書館にて、LGBTQ関連図書の企画展示（7～9月）及び障がい関連図書の企画展示（12月）を企画・実施した。 「国立大学法人大阪大学における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する規程」に規定する本学の障がい者差別解消に関する推進体制における「総括監督責任者」を人権問題担当理事からダイバーシティ&インクルージョン担当理事とすることとし、D&I推進宣言のもと障がいの有無を超えて各人がその能力を存分に発揮できるより公正な学修・研究・就業環境を整備できる体制とした。 障がいのある学生・教職員が学修、研究、就業に取り組めるよう、必要な環境整備及び支援体制を拡充するため、複数の学内関係部署のメンバーで構成される大阪大学就労支援研究会との情報交換を行った。 人間科学研究科と協働して、人文社会学系オナー大学院プログラム「DE&Iユニット」を開設し、ジェンダー及び障がい領域におけるDE&Iを目指す文理融合型研究基盤を構築した。 生理用品提供事業の効率的な運営のため、障がい者雇用対策チームと連携して、全学の生理用品の配送作業をエコ・レンジャーが担う体制を継続した。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> PRIDE指標6年連続（全国の大学で唯一）ゴールド獲得 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> DE&I実装キャンパスの実現に向け、推進体制の見直しを踏まえた組織再編等の検討を進める必要がある。 引き続き、マジョリティの意識変革につながる機会（研修・企画図書展示等のイベント）を設ける。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 人間科学研究科との協働により、人文社会学系オナー大学院プログラム「DE&Iユニット」を開設し、ジェンダー及び障がい領域におけるDE&Iを目指す文理融合型研究基盤を構築している。 PRIDE指標において、全国の大学で唯一、6年連続ゴールドを獲得している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> DE&I実装キャンパスの実現に向け、推進体制の見直しを踏まえた組織再編等の検討を進めることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	5-7-②
	主要取組	構成員の子育て支援の強化ならびに心身の健康づくり施策の推進
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	企画部ダイバーシティ推進課
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 性別にとらわれず個性と能力が発揮できるインクルーシブな職場環境を実現するため、男性の育児休業等取得を促進するために、男性教職員と管理職を対象に研修を実施するとともに、男性育児取得率100%の実現に向けて検討し、学内に取組内容を周知する。 上記とあわせて、男性の家事・育児への積極的な参加への意識啓発について継続して促進する。 育児休業等取得を推進するための施策を実施した部局に対する評価について検討する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> インクルーシブな職場環境実現のための研修等の実施により構成員の意識改革が進み、男性教職員の育児休業等取得率は順調に向上している。 <p>(計画の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業等取得の促進のために、男性教職員と管理職を対象に、民間から講師を招いて「働き方改革研修」(男性育児取得促進)を実施した。 研究支援員制度及びプラスONE(短期教育研究支援)制度により、男性の家事・育児への積極的な参加の促進を継続、令和6年度において7名(25%)の男性研究者への支援を実施した。 育児・介護の両立支援の制度やその内容について解説した「次世代育成支援に関する手引き」を改訂し、更なる両立支援に役立てた。 子育てと就労の両立支援のための施策として、令和4年度から導入した、居住地域で企業主導型保育施設を検索・利用申込ができる「子育てみらいコンシェルジュ」の利用促進を図り、新たに4件の保育施設が利用できるようになった。 令和6年度の一時預かり保育室の利用者は、延べ464名(吹田384名、豊中18名、箕面62名)となり、研究と育児の両立をハード面から支援した。また、一時預かり保育室を学会等開催時の保育室としての使用は、3件(計8日間)であった。 大学入学共通テスト試験当日に試験監督業務等に従事する教職員の子育てと就業の両立を支援するため、一時預かり保育サービスを試行実施した。延べ3名(豊中地区)の利用があった。 積水ハウスが9月19日を「育休を考える日」として記念日に制定し、様々な立場の方々と共に、育休を考えるプロジェクト「IKUKYU. PJT」を実施しており、本学は全国の大学としては唯一これに賛同した。令和6年9月19日には、同プロジェクトのPR映像(TV放映あり)の公開や本学及びD&IセンターHPで周知するなどPR活動に協力し、男性の育児休業取得に対する意識啓発とすることができた。 新たにパパ・ママになる教職員向けメールマガジンを計4回発信し、本学の子育て支援施策を周知した。 <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業等取得の促進のために、男性教職員と管理職を対象に実施した「働き方改革研修」(男性育児取得促進)には、199名(アーカイブ視聴86名)の参加があった。アンケート回答者のうち91%が「参加して良かった」と回答しており、男性職員と管理職の男性育児取得促進に対する意識啓発の推進に大いに貢献した。 9月19日「育休を考える日」への賛同は、154(昨年度119)の企業・団体のうち国立大学としての賛同は本学が唯一であり、アカデミアのD&Iを牽引する本学として重要な一歩を踏み出すことで、その意思及び存在感を改めて全国に示すことができた。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、性別にとらわれず個性と能力が発揮できるインクルーシブな職場環境を実現するための研修や意識啓発の機会を設ける。 D&Iセンターホームページを改修し、本学の育児・介護両立支援制度等の利用促進を目指す。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 9月19日「育休を考える日」への賛同企業・団体数は154件(昨年度119件)にのぼり、国立大学としては本学が唯一の賛同となった。これは、アカデミアにおけるD&I推進を牽引する本学として重要な一歩であり、本学の意思と存在感を改めて全国に示すものである。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 性別にとらわれず個性と能力が発揮できるインクルーシブな職場環境実現のため、研修や意識啓発の機会を継続して設けることが期待される。 D&Iセンターホームページを改修し、本学の育児・介護両立支援制度等の利用促進を図ることが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6-1-①
	主要取組	事務・事業の見直し、効率化
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和6年度の計画	<p>(情報系人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報系人材の育成・DX内製化の促進 →令和5年度から開始したIT関係研修を継続的に実施することにより、DXを推進するためのスキルを持ち、実行できる情報系人材の育成及びDX内製化の促進に繋げる。(令和5年と同規模で実施予定。ITスキルアップ研修80名程度、IChO(Microsoft365)活用テク習得研修 Teams69名/Forms80名/Power Automate約50名) <p>(働き方改革とデジタル化推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボットの導入による問合せ対応業務の軽減 →教務窓口業務対応チャットボットの導入拡大(費用対効果の検証を踏まえて、効果が見込める部局への展開) →教務系以外の業務へのチャットボットの導入 ・RPAの積極的活用 →第3期タスクフォースによる普及活動。(係長級以下の50%以上がRPAフローを利活用できることを目指す。)RPAの操作を学ぶことにより、情報系人材を育成する。 ・Teamsの利活用拡大 →Teamsを学べる環境を拡充させ、Web会議・音声通話・情報共有などを含めた、Teams活用に向けた指針制定 ・生成AIの事務業務への導入 →業務効率化とあわせて、企画業務への活用の素地づくりを目指す。必要な予算を確保し、全事務職員が生成AIを利用できる環境を構築。 ・電子決裁システムにおける法人文書管理に係る機能強化に向けた検討 →令和7年度より、電子決裁システムにおける法人文書の廃棄に係る取扱いを新たに定めることから、電子決裁システムの機能強化に係る検討を行う。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	IV:計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>(情報系人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報系人材の育成・DX内製化の促進 <p>当初計画にあった各種研修については、情報推進部職員自らが講師として実施した。加えて、より高度な情報系人材の育成として、新たに、ITパスポートの上位資格である基本情報技術者試験合格を目指したITスキルアップ研修(中級編)を実施した。</p> <p>(働き方改革とデジタル化推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボットの導入による問合せ対応業務の軽減 <p>学生対応チャットボットは、新たに1部局への導入を完了し、現在、計4部局において稼働中である。特に学生からの問合せが集中する履修登録期間中には、チャットボットの利用が大幅に増加しており、窓口業務の軽減に効果を発揮している。2月末日時点の総会話数は65,473回、延べ利用者数は13,914人に達している。教職員対応チャットボットについては、1月に旅費手続き関係のものを新たに導入した。これは、昨年度導入済みの全学IT認証基盤サービスに関するチャットボットと同様に、日常的に多数の問合せに対応しており、質問者である教職員及び導入部署双方における業務効率化と余剰時間の創出に大きく寄与している。2月末日時点の総会話数は14,900回、延べ利用者数は4,413人になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPAの積極的活用 <p>令和6年1月から9月にかけて設置された第3期RPA推進タスクフォースには、学内各部署より36名の教職員が参加し、RPA活用推進に資する活動に精力的に取り組んだ。参加メンバーにはRPA未経験者が多数を占めていたが、習熟度に応じた集中研修を実施することで、必要な知識・技能の習得を促進した。活動内容は、全学的な共通RPAフローの作成、RPAに関する学内からの問合せ対応、そして、特に重点施策として、RPA活用促進に向けた広報活動の企画及び実行に取り組んだ。広報活動においては、メンバー自身が初めてRPAに取り組む際に抱えていた疑問や障壁を踏まえて、初心者目線の情報発信に注力した。また、RPAポータルサイトについては、一層の利用促進を目的として、構成及び内容の全面的な刷新を実施した。これらの活動の結果、学内におけるRPAの利用者数は着実に増加した。令和6年12月時点におけるフロー作成者数は826人、フロー作成数は7,282個に達しており、第1期タスクフォース活動開始前と比較すると、作成者数は約43倍、作成フロー数は約165倍に増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Teamsの利活用拡大 <p>全学事務における業務効率化を目的とし、Microsoft Teamsの機能を最大限に活用すべく、オリジナルパンフレット「Teams活用のすゝめ」を作成した。これは、Teamsの便利な使い方や活用のコツを紹介することで、職員の積極的な利用を促すものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生成AIの事務業務への導入 <p>令和6年5月、全学事務において、生成AIツール「Knowledge Stack」の本格導入を実施した。本ツールは、入力情報が生成AIの学習に利用されることがなく、かつ外部に公開されないよう厳重に保護された環境下で、ChatGPTおよびGeminiの利用を可能とする本学専用のシステムである。現在、パンター、情報推進部、事務改革推進室による3者定例ミーティングを毎月開催し、ツールの機能性及び操作性の向上に取り組んでいる。これまで、利用者の意見を踏まえ、画面の視認性向上、データ容量の増強、LLMの追加を実現した。今後は、より高度な情報活用を可能とするため、RAG機能の追加を予定している。また、生成AIの一層の活用促進を目的として、効果的なプロンプト例を集約したページを事務改革ポータルサイトに公開した。このページを参照することで、職員は容易にプロンプトを作成し、生成AIを活用することが可能となる。今後も、充実した生成AI利用環境の提供を通して、業務の効率化・高度化を継続的に推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁システムにおける法人文書管理に係る機能強化に向けた検討 <p>令和7年度以降必要となる電子決裁システムにおける法人文書の廃棄に係る取扱いについては、電子決裁システムの機能強化に係る検討を行った結果、RPAを使用したネットワークフォルダ上での管理へ移行する方向で各部局への通知準備を進めている。また、令和9年度以降に法人文書の移管に係る対応が必要となることから、電子決裁と法人文書管理を統合したシステムの導入準備を進めるにあたり、パンター候補社からの製品紹介を受けるなど、システム導入に係る検討を開始している。</p> <p>【特記事項(アピールできるアウトカム等)】</p> <p>(情報系人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報系人材の育成・DX内製化の促進 <p>ITスキルアップ研修(中級編)は、より高度な情報系人材の育成に大きく寄与した。加えて、情報推進部職員自らが講師として各種研修を担当したことで、指導力向上等の効果をもたらした。さらに、今年度から資格取得に要する費用を補助する制度を設け、ITパスポート試験22名、基本情報技術者試験3名の昨年度を大きく上回る合格者を輩出したことから、計画を大きく上回って達成していると判断する。(累計:ITパスポート試験26名、基本情報技術者試験4名)</p> <p>また、IChO活用テク習得研修については、Forms188名、SharePoint54名、PowerAutomate54名が受講し、延べ人数は昨年度を上回る人数が受講した。</p> <p>(働き方改革とデジタル化推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生成AIの事務業務への導入 <p>本格導入から2か月後となる7月に、15分×6回シリーズの入門講習を企画・実施した。本講習は、生成AIの利用経験がない職員や具体的な活用方法に悩んでいる職員を対象とし、生成AIに関する基礎知識や業務における活用イメージの提供を通して、利用促進の一助とすることを目的とした。事務改革推進室自らが講師を務め、実際の業務で想定されるケースに基づいた「効果的なプロンプト」のテンプレート紹介・解説を行った。延べ約2,000名の職員が受講し、生成AIへの理解を深め、大きな反響を得た。講習終了後、事務改革ポータルサイトに当日の動画と資料をアーカイブ掲載し、職員がいつでも内容を振り返られるようにした。</p>	

今後の対応・課題

(情報系人材育成)

・情報系人材の育成・DX内製化の促進

各種研修を外部講師ではなく、本学職員自らが進んで担当し、取り組んでいることが効果を上げていく大きな要因と思われる。情報系人材の不足を解決すべく、各自が使命感を持ち、ITに関する解説を単に教科書どおりに説明するのではなく、身近なものとして、親しみや興味をもつよう創意工夫を凝らした講義が、受講者にも伝わり、モチベーションの向上につながっている。次年度以降も引き続き、受講者の声に応えながら、よりよい研修を目指していく。

(働き方改革とデジタル化推進)

・AIチャットボットの導入による問合せ対応業務の軽減

学生対応チャットボットについては、各部署の事情を考慮し、費用対効果を十分に見込める部署への導入に注力することで、着実な成果を創出してきている。一方、教職員対応チャットボットについては、二重規模の大きさ及びすでに導入したチャットボットの高い利用率を鑑み、対象業務の一層の拡大を図っていく。現在試行期間中の運用体制を精査した上で、令和7年度から本格導入へと移行する。

今後、利用状況や効果を継続的に検証し、必要に応じてより高度なシステムへの乗り換えを図る等、柔軟な対応を行うことで、一層のサービス向上及び業務の効率化を実現していく。

・RPAの積極的活用

第3期RPA推進タスクフォースの活動は、参加メンバーへのRPAに関する知識・技能習得の機会提供に留まらず、活動終了後も、各部署におけるRPA活用促進の推進役として、更には学内全体のRPAリテラシー向上に寄与する人材育成の場としての役割を果たしたと言える。具体的には、タスクフォースメンバーが、培ったスキルを活かし、所属部署内、あるいは他部署からの相談対応や問合わせ対応、ニーズに即したフロー作成等の草の根的な普及活動を通して、学内におけるRPA活用を促進した。

こうした成果を踏まえ、次年度以降は、RPA活用を一層推進し、業務の自動化・効率化を加速させるため、以下の取組を実施する。一つ目は、業務の系統に応じたオンライン講習や、具体的なフロー作成を学ぶ対面講習を新たに企画・実施することである。個々の業務内容に合わせた実践的な研修機会を提供することで、RPA活用の裾野を拡大していく。二つ目は、全学共通業務における一連の業務フローに、RPAを標準的に組み込むことである。これにより、RPAの利用機会増加と、業務の効率性・正確性を飛躍的に向上させる。

・Teamsの利活用拡大

次年度は、Microsoft Teamsにおいて外線・内線発信機能の導入を予定している。この機能の実装により、在宅勤務の更なる活用促進と、それに伴う業務効率化を期待できる。

・生成AIの事務業務への導入

「Knowledge Stack」の本格導入により、全学的な生成AI活用基盤の構築は順調に進捗している。今後、一層の事務業務の効率化・高度化を達成するためには、「Knowledge Stack」の機能拡充に加え、職員一人ひとりの生成AI活用スキルを継続的に向上させていく必要がある。具体的には、より実践的な活用方法に焦点を当てた研修プログラムの開発や、各部署における効果的な活用事例の共有などを推進していく。

今回の「Knowledge Stack」導入における着実な進捗の要因としては、情報系人材育成時と同様に、研修の内製化や情報発信を積極的に実施し、外部講師や業者に依存することなく、事務改革推進室が主体となって推進してきたことが挙げられる。また、情報推進部と連携し、ベンダーとの定例ミーティングを継続的に開催することで、常に最適なシステム環境を模索する体制を構築してきたことも成功に大きく貢献したと言える。

次年度以降も、情報推進部との強力な連携体制を維持しつつ、生成AI活用による一層の業務効率化・高度化を達成すべく、全学を挙げて取り組んでいく。

・電子決裁システムにおける法人文書管理に係る機能強化に向けた検討

ベンダー選定に向け、機能面、予算面、システム面から検討を引き続き進めていく。検討にあたっては、システム面の制約等により導入遅延を防ぐため、情報推進部情報基盤課にも当初段階から参画している。

計画・評価委員会 検証コメント

OUMマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>優れた点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学内RPA利用者数は着実に増加しており、令和6年12月時点でフロー作成者数826人、フロー作成数7,282個に到達、第1期タスクフォース活動開始前と比較し、作成者数は約43倍、作成フロー数は約165倍に増加しており、業務の効率性・正確性を飛躍的に向上させている。 ・令和6年5月、全学事務部にて生成AIツール「Knowledge Stack」の本格導入を実施した。本システムは、入力情報が生成AIの学習に利用されることなく、かつ外部に公開されないよう厳重に保護された環境下で、ChatGPTおよびGeminiの利用を可能とする本学専用システムであり、事務業務の高度化・効率化に大きく貢献している。
<p>今後期待する点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボット、RPA、Teams、生成AI等の利用拡大・促進を通して、事務・事業の見直し、効率化の一層の進展が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6-1-②
	主要取組	働き方・働く場所の弾力化
	担当理事	武田理事
	記載担当事務	総務部人事課
年度計画	令和6年度の計画	新たな在宅勤務制度の運用状況、オンラインによる研究活動の状況等を確認・把握するとともに、KPIの目標達成に向けて障害となっている事情を把握し、必要な見直しを行う。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <p>在宅勤務の取得をする上で障壁となっている事情や課題を把握し、見直しに向けた検討を行った。</p> <p>(計画の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「職場環境等に関するアンケート調査」や「仕事と育児の両立支援に関する学内アンケート調査」を実施し、在宅勤務取得に関する支障や課題等を洗い出した。 在宅勤務にかかる検討課題を整理するとともに、取得促進に資する取り組みを事務改革推進セクションと連携して行っていくという方向性を確立した。 	
今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 教員の在宅勤務の位置づけを整理する（コロナ期の特例的な取扱いを過渡的に続けている状況から、恒常的な制度として再整理）。 在宅勤務を大学側が命じることができるケースを拡充させる 「在宅勤務に係る費用と通勤手当等の調整」という課題に対する解決策を定める 特に事務系部署において、合理的理由なく一律的に取得を認めないといった運用が一部見られるため、管理職や中間管理職等の理解を深め、合理的な理由なく取得が制約されている状態を改善する。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・在宅勤務の検討課題を整理し、事務改革推進セクションと連携し、取得促進に向けた取り組みの方向性を確立している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 教員の在宅勤務について、コロナ禍の特例措置を恒常的な制度として再整理することが期待される。 「在宅勤務に係る費用と通勤手当等の調整」に関する課題解決策の策定が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6-1-③
	主要取組	豊かで自由な時間を創出するための快適で魅力あるオフィス環境の整備
	担当理事	井上理事
	記載担当事務	総務部総務課
年度計画	令和6年度の計画	・令和5年度に策定した本部事務機構棟及びICホールを対象とした、オフィスレイアウトの変更・家具更新・改修工事に係る全体計画に基づき、資材高騰による予算超過を考慮しながら、新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進める。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 予算が確保できた場合に令和5年度に策定した全体計画に基づき迅速に実行できるよう、新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進めた。	
今後の対応・課題	
・予算が確保できた場合に令和5年度に策定した全体計画に基づき迅速に実行できるよう、引き続き新たなオフィスレイアウト導入に向けた準備を進める。	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・オフィスレイアウトの変更・家具更新・改修工事に係る全体計画は策定済である。
今後期待する点	・主要取組の達成には予算確保が期待されるが、予算確保の見通しが不透明なことを踏まえ、代替策を幅広く検討することが期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6-1-④（研究企画課）
	主要取組	各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	6-1-④-2 パイアウト制度…実績を精査し、教育企画課と連携しながら、授業等の教育活動等及びそれに付随する事務等の業務代行の件数を増加させる 直接経費からのPI人件費の支出…制度見直し後の制度利用者拡大の状況等を精査しつつ、引き続き制度利用者の増加を図るとともに、捻出された雇用財源の活用施策の見直しを実施する

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイアウト制度について、令和5年度の利用実績は12件であった。 ・PI人件費について、制度について積極的に周知を行い、前年度に引き続き利用者が増加した（R4年度：73名→R5年度：108名〔48%増〕→R6年度：127名〔18%増〕）。 <p>なお、このうち、大学運営人件費以外で雇用されている研究者は11名であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PI人件費のさらなる利用拡大等を目指し、インセンティブである特別手当の支給上限の撤廃、特別手当の支給対象者の拡大（研究担当者等にも支給可能とする）、企業との共同研究費等への制度導入等、大幅な制度改正を行った。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PI人件費制度のさらなる利用拡大を目指し、大幅な制度改正を行った。PI人件費の利用により確保された財源から、日本学術振興会特別研究員の機関雇用化等の研究環境整備が進んでいる。 	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PI人件費に関して、R7年度より共同研究費等も制度対象に追加するとともに、競争的資金版においては特別手当の支給上限の撤廃を行うことで、さらなる利用者の増加、効果的な活用に取り組む。 ・利用者の増大に伴い、より効果的な使途を検討する必要がある。 	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・PI人件費制度の利用拡大に向け、特別手当の支給上限撤廃、支給対象の拡大（研究担当者等を含む）、企業との共同研究費制度導入など、大幅な制度改正を行い、研究者へのインセンティブ向上や研究力強化に繋げている。
今後期待する点	・PI人件費は、R7年度より共同研究費等を制度対象に追加するとともに、競争的資金において特別手当の支給上限を撤廃することで、さらなる利用者の増加、効果的な活用による研究力強化が期待される。また、制度利用者（教員等）のニーズに沿った更なる改正も期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	6-1-④（人事課）
	主要取組	各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映
	担当理事	武田理事、井上理事
	記載担当事務	総務部人事課
年度計画	令和6年度の計画	<p>【事務職員の新たなキャリアデザイン制度の実装】 事務職員人事制度基本方針等に基づき、令和5年度に実施した業務調査の結果を踏まえ、新たなキャリアデザイン制度を順次実施していく。そのうえで、専門職として活用し得るポストを少なくとも5ポスト選定し、当該ポストを戦略的に活用する。また、各業務分野の職種等に応じた採用、人材育成、キャリアの方針を検討し、順次、処遇、評価制度等を構築していく。併せて、サクセッションプランの策定に着手する。併せて、組織全体のコストパフォーマンス向上や適正な処遇の観点等を踏まえ、事務職員の評価基準、評価結果の給与への反映方法の見直しを検討する。</p> <p>【教員の役割明確化と処遇】 教員評価制度、役割分化制度について、教員評価実施状況等を踏まえたうえで、個々の教員の活動の実績をより適切に評価し、処遇に反映できるよう見直しを行うとともに、啓発活動等を通じて制度の定着を図る。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】	<p>学内における専門職人材ポストは合計6個となっているが、専門職人材・企画系人材などの高度アドミニストレーターの採用・育成に関する構造的な改革やシステム構築に向けて着実に進捗を進められたため。</p> <p>（計画の実施状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務系URA制度の継続実施、「はばたく人材」PJの開始などの新たな取組みを実施。 アドミニ改革（事務組織改革、高度アドミニ人材獲得育成構想など）に関する制度設計や本部事務機構各部における人材育成方針を共有。 キャリアデザイン研修を行った タレントマネジメントシステムを導入した。次年度のシステム実装を経て、本格稼働させる。これにより、本人と上司、人事部門が連携したキャリア形成のシステムが構築されることが期待される。 職場環境アンケートを2年連続で実施し分析。 キャリアデザインに関する各種取組を経営協議会において報告し、高い評価を得た。 本学独自の高齢者雇用制度（定年延長と再雇用の併存）を設計して導入した（令和7年度から施行。実質的に対象者が生じるのは令和8年度以降）。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>基盤的業務に従事するテニユア人材を確保するため、特定業務職員制度（特任事務職員を対象とした無期雇用職員）を設計し、12月から導入（新規配置は令和7年度～）した。この制度の活用を通して基盤的業務に従事するテニユア人材が確保されることにより、承継職員ポストの高度アドミニ人材分（総合職、専門職）への活用が拡充されていくことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務評価の適正化に向けた取組みや、勤務成績不良者に対する改善措置制度の構築を行った。 本学独自の高齢者雇用制度の導入とあわせて、昇給制度の見直しを行い、年功型の人事給与制度から成果や業績等をより重視する制度への移行を図っている。
今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度からの大学の組織改革（学術研究機構等）と併せて行われるアドミニ改革（事務組織改革、高度アドミニ人材獲得育成構想など）において、高度アドミニ人材（総合職、専門職）の配置計画を検討する。 高度アドミニ人材への処遇のあり方について、研究者向け人事給与制度改革プランの中でパッケージとして検討していく。 エフォートの一部を割いて所属業務以外の業務に従事する取組は浸透しつつあるが、それらを全学的に展開する仕組みの検討。 タレントマネジメントシステムの実装（勤務評価制度の見直し、拡充） 事務系職員の上位職位登用選考試験における年齢要件を見直すなど、年功型人事制度からの脱却に資する取組の検討、実施 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・基盤的業務に従事するテニユア人材確保のため、特定業務職員制度（特任事務職員対象の無期雇用職員）を設計し、12月より導入（新規配置は令和7年度～）している。
今後期待する点	・特定業務職員制度の活用により、承継職員ポストの高度アドミニ人材（総合職、専門職）への活用拡充が期待される。 ・令和8年度からの大学の組織改革（学術研究機構等）と連携したアドミニ改革（事務組織改革、高度アドミニ人材獲得育成構想など）において、高度アドミニ人材（総合職、専門職）の配置計画策定が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-1-1-①
	主要取組	OUグローバルキャンパスの持続的発展のための活動
	担当理事	竹村理事、宮本理事
	記載担当事務	OUGC運営会議（人文学研究科質面事務部、附属図書館）
年度計画	令和6年度の計画	<p>学内外の関係機関と連携しつつ、全学的な観点から管理・運営ができる環境・システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪大学グローバルキャンパス（OUGC）運営会議の適切なガバナンスのもとで、所定の施策を円滑に推進するとともに、前年度の取組のフォローアップを踏まえつつ、当該年度以降の取組計画を策定する。 ・外国学図書館における本学教員・学生及び地域の諸団体と連携した活動を安定的・継続的に実行する体制を構築するとともに、これに資するグローバルな資料の整備推進、及び多様な研修を通じた職員のスキルアップを図る。 ・令和5年度末の鉄道延伸等による環境変化も踏まえ、質面キャンパスのセキュリティ機能を向上させ、学生の安心・安全なキャンパスライフを確保する。 ・地域の関係団体と連携した街づくりの在り方について引き続き検討を進め、質面キャンパスを活用した事業の誘致も進めるとともに、主催イベント、シンポジウム等を積極的に開催する。 ・3階ピロティの利便性向上のため、多機能を有する環境を整備する。 ・COM3号館設置のサテライトラボを活用して、日本語・日本文化を学ぶ留学生による地域連携型PBL活動を推進し、学学共創基盤を強化する。 ・外国語・外国学研究等の実績を踏まえつつ、人文学研究科に設置された複言語・複文化共存社会研究センターを中心に、外国にルーツを持つ子どもたちへの支援を進め、一層の社会貢献を果たす。 ・外国語・外国学研究等に係る文献、音声データ等を附属図書館との連携のもとにデジタル・コレクションとして整備する。

【評価、今後の対応・課題及び重点投資枠の要望】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に引き続き、毎月の運営会議により関係者同士が密に情報共有を行い、年度毎の計画および進捗状況を相互に把握しながら部署を超えたつながりを強めた。 ・質面キャンパスのセキュリティ機能向上のため、まだ大学では導入事例の少ないAI機能を搭載した警備用カメラを設置し、安心・安全な環境づくりを進めた。 ・質面市国際交流協会との連携協定のもと、学生と地域をつなぐ各種イベントの定着、学生インターンの派遣、授業における「多文化共生の地域づくり」に関する知見の共有、外国人市民向けの日本語講座など、さまざまな形で協力しながら地域の多文化共生に寄与した。 ・地域企業等と連携したイベント・シンポジウムを積極的に開催し、数多くの市民に学びの場を提供した。 ・ピロティの利便性向上を目指して、キッチンスペースを新たに施工した。 ・複言語・複文化共存社会研究センターの活動普及に努め、事業を拡大させ、一層の社会貢献を果たした。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業である株式会社質面ビールの協力のもと、7月20日にはベトナム料理と質面ビールを楽しむ会、10月5日にはオクトーバーフェストin阪大船場を開催し、市民との交流の場を提供した。イベントの開催にあたっては、地域との協議体（真面市、船場組合、まちづくり協議会等）を活用し、周辺住民へのチラシ配付を進め、ベトナム料理と質面ビールを楽しむ会には約300人、第2回大阪大学外国語学部・外国学専攻シンポジウムには約900人、オクトーバーフェストin阪大船場には約850人と、前年度を大きく上回る来場者が訪れた。 ・外国学図書館で大阪大学の教員や学生と連携した市民向けのイベントを以下のとおり8件実施した。質面キャンパス以外の教員による講座も開催し、前年度と比較して件数が増加した（5件→8件）。概要は以下の通り。 <ol style="list-style-type: none"> ①「サワッディ！もっと知りタイ・タイの文化！」（6/8開催 40名参加） ②「大丸の顧客と競合店」（6/22開催 36名参加） ③「子どものことばの世界に飛び込む」（6/30開催 30名参加） ④「親子で学ぶ台湾」（7/27開催 15名参加） ⑤「あそんで学ぼう！ハンガリーの料理」（12/7開催 37名参加） ⑥「第2回 遊んで学ぶXin chào ベトナム！」（12/21開催 30名参加） ⑦「阪大生がリポートするベトナム」（2/15開催 35名参加） ⑧「日本文化紹介講座「日本写真史の謎」」（2/23開催 39名参加） ・外国学図書館で地域の諸団体と連携したイベント7件を実施した。特に、昨年度まで情報交換を行ってきた質面市国際交流協会(MAFGA)、質面船場まちづくり協議会との連携イベントを表現した。 ・外国語学部教員と連携した「専攻語収集計画」（第4期）に基づき、4専攻語図書（モンゴル語、インドネシア語、ヒンディー語、フランス語）の選定・収集を計画通り実施した。 ・事業に関わる人材育成の一環として、外国学図書館（質面図書館課）職員が大阪府立図書館の研修を4件受講し、公共図書館業務についてスキルアップを図った。 ・複言語・複文化共存社会研究センターには、2024年度年間220件の相談が寄せられる状況となり、昨年度に比べて2倍以上に増加している。また、阪大生・卒業生・教職員の115名がメディアエーター登録を行っており、昨年度末から30名以上増加している。 ・MLEに「ハンガリー語・ハンガリー研究」を新規開設した。 ・外国学研究の貴重な資料である島中光亨先生所蔵にかかる貴重なインド細密画556点を撮影、公開した。 ・質面市立船場生涯学習センターの指定管理者として、年間24回の生涯学習講座を開催した。 ・日本語日本文化教育センターにおいて、PBL型授業を組み込んだ「日本語日本文化専門演習」を継続実施し、その成果として7月9日に質面市立船場生涯学習センターで発表会を開催した。授業および発表会の実施にあたっては、地域の13団体や住民の協力を得た。 ・日本語日本文化教育センターにおいて、質面船場まちづくり協議会及びクルト社と連携し、「No Boarder Fest in Minoh」の第2回開催（2025年5月31日）に向けた準備を進めた。また、当該事業を単位化するために「多文化・地域共生科目」（タム科目）を冬学期から新設した。 	

今後の対応・課題

第2回や3回を数える活動・事業が増え、「新箕面キャンパス」の認知も広まり、定着が進んだと考えられる。事業拡大の流れを止めないためには、拡大に必要な基盤を再度整え、広報強化に努める必要があると考えられる。

●各事業の拡大が進む中、継続するための安定した基盤確保が課題となっている。
 ・複言語・複文化共存社会研究センターでは、増大する依頼件数に対し、人的リソースが変化しないままの状況が続いており、教員が教育・研究活動の傍らで割く時間も増大している現状がある。運営事務体制も専任は教務補佐員のみという状況であり、センター専任の常勤教員の配置が早急に必要状況となっている。
 ・「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」の推進に寄与するために、日本語日本文化教育センターが開設する地域連携型PBL授業の多文化共修化への改編を進めていく過程においては、OUグローバルキャンパス内での組織連携が不可欠である。
 ・船場図書館と船場生涯学習センターの維持管理のための機器更新、及び、特に、大学の方針に基づき、船場生涯学習センターの指定管理を無償で引き受けているために生じている膨大な赤字を補填するための予算措置が必要。そもそも生涯学習センターは箕面市民のための施設であり、自己収入で運営できるような構造になっていないため、他の施設は箕面市から支給される指定管理料によって運営しているが、船場の場合はキャンパス移転後の蔵書保管スペースと学生の課外活動施設の確保を目的に、無償で指定管理を引き受けた経緯がある。収入増・支出減の努力は引き続き必要ではあるが、大学として2026年度からの5年間についても指定管理を継続することを決定した以上、一部署に赤字削減の負担を強いるのではなく、必要経費としてしかるべき予算措置が不可欠である。
 ・「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」及び「Academic English Support Desk」の運用・利用拡大が進む中、令和5年度まではスーパーグローバル大学創成支援事業の予算が配分されていたが、スーパーグローバル大学創成支援事業は令和5年度に終了した。令和6・7年度は大学本部に予算要求を行い配分されたが、令和8年度以降は未定であり、毎年、年度末まで、翌年度以降の予算措置が行われるかどうか不明瞭な状態である。プログラムの開設以来、多くの部局の協力を得ながら拡充を行い、全ての学部、研究科の学生が多様な学びの機会を得ることができるプログラムとなっている。今後、恒常的な予算を確保することが課題である。

●各事業が第2回、3回開催等を迎え通例化し、地域との共生が進む一方で、「大阪大学グローバルキャンパス」としての発信力に欠けている。
 ・広場を含めた箕面キャンパスでの数々のイベントが徐々に市民に認識されるようになったが、多くの市民が来場する好機をさらに有効活用し、大阪大学のブランド力発信に努める必要がある。
 ・日本語日本文化教育センターにおける留学生リクルートの推進に向けて、本学への進学意欲をさらに高めることを目的として、ホームカミングデーなどのイベントを通じた魅力発信強化が重要である。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。

<p>優れた点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体との連携体制構築を進め、箕面キャンパスを活用した主催イベント・シンポジウム等を積極的に開催している。 ・大学では先進的なAI機能搭載の警備用カメラを設置し、安心・安全な環境づくりを進めている。 ・外国学図書館では、教員・学生との連携による市民向けイベントを8件開催(前年度比3件増)している。
<p>今後期待する点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「新箕面キャンパス」の認知拡大・定着を踏まえつつ、更なる事業拡大に向けた基盤整備及び広報強化が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-1-②
	主要取組	ミュージアム・リンクス及び21世紀懐徳堂による社学連携の総合的展開を軸にした社学アウトリーチ活動全体の活性化
	担当理事	竹村理事
	記載担当事務	共創推進部博物館・適塾記念センター等事務室
年度計画	令和6年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀懐徳堂において、中之島エリアにおける社学共創活動を継続するとともに、2025年をマイルストーンとしたクリエイティブアイランド中之島（CI中之島）のシンボル事業の準備を進める。 ・ミュージアム・リンクスの人的リソースや予算の充実を図りつつ、アウトリーチ活動や資料の集約化・デジタル化の取組等を推進する。また、重要文化財である適塾の保存・活用のための取組を推進する。 ・総長裁量経費によりワンストップWebプラットフォームシステムを構築し、社学アウトリーチ活動の総合的な展開を目指す。 ・ミュージアム・リンクスと人文学研究科との共催により、懐徳堂創立300周年記念事業の一環として待兼山修学館において特別展を開催するとともに、21世紀懐徳堂が広範囲で支援するなど、部局と連携したアウトリーチ活動を強化する。

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	IV：計画を上回って達成している
【自己評価の理由】 (計画の実施状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀懐徳堂では中之島センターや箕面キャンパスにおいて第56回大阪大学公開講座を実施し、若年層を取り込むために高校生以下を無料としたことから、参加者数は前年度に比べさらに増加した。(参加者数：対面392人+オンライン577人=計969人、2023年度：対面491人+オンライン302人=計793人) ・クリエイティブアイランド中之島事業については、大阪・関西万博を見据えた中之島パビリオンフェスティバルの開催を軸とした中長期ビジョン等を継続して検討するとともに、昨年引き続き科学技術振興機構（JST）との共催による「サイエンスアゴラin大阪」を開催した（参加者数：第1部60人・第2部130人）。 ・ミュージアム・リンクスでは2025年度OUマスタープラン実現加速事業（活性化C）に採択され、ミュージアム・リンクス独自の事業を実現するための初期費用を確保することができた。 ・2025年度総長裁量ポストによりミュージアム・リンクス教授ポスト（エデュケーション部門・任期なし・当人限り）を獲得し、リンクスの活動の実質化に資する新たな事業を分野横断的に推進する体制が強化された。 ・2022年度に設置した適塾防災対策等検討WGを継続し、適塾の保存・活用の取組について多面的な検討を行い、昨年度実施したクラウドファンディングによる資金も利用しながら対応している。
【特記事項（アピールできるアウトカム等）】	<ul style="list-style-type: none"> ・第56回大阪大学公開講座では、新たな試みとして高校生以下を無料にしたことから、高校生以下が対面26名、オンライン259名と全体の約3割を占め、本学受験を視野に入れた学生を含む若年層へのアプローチに効果が見られた。 ・サイエンスアゴラin大阪も「Playable Island—中之島で実装する創造的なアイデアの提案」と題したラウンドテーブル形式のイベントを開催し、大学生、社会人、クリエイターなど若い世代の意見を聴取る試みを新たに実施した。 ・適塾記念センターでは、昨年度実施したクラウドファンディングの資金を利用して国指定重要文化財・適塾を後世に守り伝えるための適塾建物の3Dデータを2024年6月末に完成させ、公開用プラットフォーム「Sketchfab」上で公開した（2025.2.14時点のアクセス数：内観1128回、外観971回）。併せて、建物の実測調査に基づく各種図面を作成し、3Dデータと合わせて万が一の場合に備えた復元のためのデータを整備した。また、将来に向けた安定的運用の一助とするために参観料を改定するとともに、音声ガイド（日本語・英語）及び来館者用Wi-Fiを整備するなど、サービス面の向上にも努めた。
今後の対応・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・OUマスタープラン実現加速事業で配分された予算によりミュージアム・リンクスのHPを立ち上げ、資料の集約化・デジタル化の取組等を推進する。 ・2025年度からミュージアム・リンクスとして3機関が連携し、新たに資料保存及び資料公開に関する2科目を高度教養モジュールに提供する。 ・2025年度はミュージアム・リンクスと薬学研究科との共催により、待兼山修学館において薬学研究科70周年記念の特別展を開催するなど、引き続き部局と連携したアウトリーチ活動を展開する。 ・2025年度から新入生向けにMA（ミュージアム・アシスタント）による総合学術博物館ガイドツアーを複数回実施する。 ・総長裁量経費（理事企画事業）により、適塾記念会会員の入会や決済等の手続きをオンライン化することで利便性を高め、更なる会員数増加を目指す。 ・2024年度の大阪大学公開講座は広告費の支出が多く赤字となったため、R7年度はパンフレットのページ数を減らすなどして黒字化を目標とする。 ・教員ポストについて、博物館創設時の紐付きポストを段階的に解消しミュージアム・リンクスの活動に専念できる専任教員を確保することが課題であるため、引き続き総長裁量ポストを要求する。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、計画以上の進捗状況にある。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> ・第56回大阪大学公開講座は、高校生以下を無料化したことで受講者数が増加し、うち約3割を高校生以下が占めた。これは、若年層へのアプローチ強化と、社学アウトリーチ活動の活性化につながっている。 ・サイエンスアゴラin大阪では、ラウンドテーブル形式のイベントを新たに開催し、大学生・社会人・クリエイター等の若い世代から意見を聴取している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> ・ミュージアム・リンクスのHPの立ち上げ、資料の集約化・デジタル化の推進、3機関（総合学術博物館、適塾記念センター、アーカイブズ）連携による新たな資料保存及び資料公開に関する高度教養モジュールの提供、薬学研究科の特別展のような、部局と連携したアウトリーチ活動の展開が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-2-①
	主要取組	受験生を対象としたマーケティングに基づいたPR活動
	担当理事	田中理事
	記載担当事務	教育・学生支援部入試課
年度計画	令和6年度の計画	<p>○対面とオンラインを組み合わせた本学の特長に関する積極的な広報活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4期における施策を踏まえた入試広報活動（オープンキャンパス、進学相談会、高校・予備校ガイダンス、模擬講義等）の実施、及びその効果の検証・見直し ・近畿圏外の高校生へのアプローチ機会を増やすため、来場型とオンライン型を組み合わせたオープンキャンパスの実施及び関東地区における高校生向けイベントの開催 ・オープンキャンパス、オンライン進学相談会等で大阪大学に接触のあった高校生と関係性を繋ぎ、出願まで至ったかをデータ的に管理できる仕組みの開発・構築（令和5年度から継続） <p>○入試広報重点地域における高校教員との関係強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試広報重点地域へのアプローチ結果の検証と見直し及び継続的なフォローとアプローチ ・高校からの講師派遣要望・予約等を一元管理する講師派遣・高校訪問等集約システムの維持・管理及び入試広報戦略に基づく効果的な広報活動の実施 ・入試や入学後の学生の状況を高校に還元する高校へのフィードバック方法の検討

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
【自己評価の理由】 (計画の実施状況等)	<p>○対面とオンラインを組み合わせた本学の特長に関する積極的な広報活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス、進学相談会についてはいずれも対面、オンラインを併用して実施したことで、より手軽に本学のイベントへの参加機会を創出するに繋がったといえる。 ・また、高校・予備校ガイダンス及び模擬講義等については今年度より来学型ではなく、本学より講師を派遣する方針としたことで、当該高校等において本学への関心度が高い方のみならず、そうでなかった方々とも出会うの機会創出に繋がった。 ・令和7年度から入学前データ管理システムの試行運用を開始する予定であり、予定通り進捗している。 <p>○入試広報重点地域における高校教員との関係強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学相談会の時期に合わせて高校訪問を実施した。 ・高校の夏季休暇に併せて高校教員向けのオンライン個別相談会を開催した。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施していたメールマガジンに加え、「プッシュ通知」を導入。2025年2月現在で2,900名の登録があり、本学が参加する進学相談会の情報を通知している。高校生を中心に教員や保護者の登録も右肩上がりに増えている。
今後の対応・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・継続的なタッチポイント創出のため、引き続き重点地域を中心に進学相談会への参加及び高校訪問を実施していく。 ・高校教員との関係強化について、高校教員向けのオンライン個別進学相談会への参加率が低かったという課題がある。 <p>高校訪問をしていくなかで、対面での開催を望まれているという高校教員からの声が何件もあったことから、令和7年度はスチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCS）との共催による対面の高校教員向けイベントとして「大阪大学セミナー」を開催予定。</p>	

計画・評価委員会 検証コメント	
OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	・メールマガジンに加え「プッシュ通知」を導入、2025年2月現在で登録者数2,900名に達しており、進学相談会情報の発信を通じ、高校生を中心に、教員・保護者へのリーチも拡大している。
今後期待する点	・高校教員との関係強化に向け、オンライン個別進学相談会に代わり、対面形式の「大阪大学セミナー」（令和7年度、SLiCSと共催予定）等の開催による参加率向上が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-2-②
	主要取組	優秀な研究者が関心を寄せる戦略的なPR展開
	担当理事	尾上理事
	記載担当事務	研究推進部研究企画課
年度計画	令和6年度の計画	7-2-②-1 ・卓越した研究者等の獲得に向けた、国際URA、経営IR機能等の強化のための経営企画オフィスの体制見直しを含む研究戦略の可視化、ならびに部局URAネットワークによる部局執行部支援の実施 ・公式ウェブサイト、プレスリリース、記者発表、研究専用サイトResOU、Dialogue、広報誌等による研究成果や研究支援情報、研究戦略の積極的かつ効果的な情報発信を通じた、優秀な研究者への本学の研究情報へのアクセス機会の提供 ・特に公式ウェブサイトの海外向けコンテンツ「Global Outlook」における、戦略的な若手、女性、外国人研究者の活躍紹介と、外国人研究者の視点からの本学における研究及び生活環境の優位性に関する情報発信

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由／特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営企画オフィスの基盤的経費を経営IR・研究IR機能等の強化を実施し、本学の経営力・研究力を分析・可視化するツール”ReCo”の本格運用を開始した。 経営企画オフィスのホームページ改修が完了し、競争的資金情報の自動配信機能を備えるなど、研究情報へのアクセシビリティ向上を図った。また、本学公式ウェブサイト内の「研究・イノベーション」のページについても研究にかかわる多様な情報を体系的に扱う仕様へリニューアルを行った。 研究紹介記事を掲載した「大阪大学Newsletter」、 「OU RESEARCH GAZETTE」 「スペシャリティ」などの広報誌を手に取りやすいよう、空港のラウンジや大阪モノレール（阪大病院前、千里中央）、湘南ヘルスイノベーションパークに加え、北大阪急行（箕面船場阪大前）及び、首都圏方面へのアプローチとして都営地下鉄（大手町、新橋、神保町）にも配架を増やすとともに、これらの冊子をオンライン上で取り寄せやすいよう取り寄せボタンの視認性を高め、優秀な研究者の研究情報へのアクセス機会の提供とアクセス分析のための資料請求データ収集を強化した。 プレスリリースした研究成果を中心に、本学の研究情報を掲載している研究専用サイト「ResOU」は、2024年度は表示回数：1,745,485（前年度比117%）、セッション：1,280,664（前年度比114%）と利用が増加している。そんな中でも、ユーザーが複数ページを閲覧、10秒以上ページに滞在するなどポジティブアクションをとった場合に計測されるエンゲージメント率は53.09%と、前年度55.62%に引き続き高水準を維持した。（2025年2月25日時点）。 2024年4月から、研究ポータルサイト「ResOU」からの問い合わせメッセージが広報課に加えて当該研究者の所属部局にも同報されるようになったことで、より迅速なレスポンスを実現した。研究情報を通じたステークホルダーとの関係構築やアクセス状況の把握に努めている。 海外への情報発信については、次のとおり成果があった。①研究成果の海外配信によって英国The Guardianや米国NewsWeekなどメジャー紙を含むメディアで紹介され、論文のオルトメトリックがトップ2%になるなどSNSを含むインターネット上での反響が飛躍的に上がった。②公式ウェブサイトの海外向けeNewsletter「Global Outlook」については、ページビュー数が前年度比約10%増となった。これらの情報発信により、オルトメトリックスコアや海外主要メディアでの研究情報掲載に加え、世界規模の学会ホームページでの記事掲載にもつながり、本学のレピュテーション向上にも寄与した。 <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>量子分野に関するシンポジウム開催時には、量子関連分野の広報誌等をラックに配架したり公式ウェブ・公式X等で情報発信するなど努めた結果、これに関する一般の方のX（旧Twitter）の投稿が、1日で3579いいね、539リポスト（シェア）され話題になるなど、ステークホルダーの関心度が上がるタイミングでの効果的な情報発信に繋がった。さらに開催後には、パイドメディアも活用し日経新聞（朝刊・東京本社版）に1面広告で採録記事を掲載するとともに、当日の本学研究者の講演動画を公式YouTube上で公開するなど、本学の卓越した研究力についてさらなる認知と共感獲得に努めた。</p>	
<p>今後の対応・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果のプレスリリース配信数は2025年2月26日時点で405件となり過去最高の配信数になるなど、学内における研究情報にかかる発信意識は高まりつつある。 大学の研究戦略の下、国内外に向け重点的に配信すべき研究成果や研究者紹介の選定・実施体制を整備する必要があり、次年度以降、体制を整えていく。 次年度以降も担当部署との緊密な連携を継続強化し、適切なタイミングでの研究情報の効果的な情報発信に務めることにより、優秀な研究者への本学の研究情報へのアクセス機会の提供を継続する。 	

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 海外向け情報発信において、英国The Guardian、米国NewsWeek等の世界的メディアに研究成果が掲載され、論文のオルトメトリックがトップ2%になるなど、SNSを含むインターネット上で大きな反響を獲得している。また、公式ウェブサイトのeNewsletter「Global Outlook」ページビュー数も前年度比約10%増加している。 量子分野に関するシンポジウム開催時には、広報誌配架、ウェブ・SNSでの情報発信等により、一般の方のXでの関連投稿が1日で3,579いいね、539リポストされ、効果的な情報発信に繋がっている。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 担当部署との連携を強化し、タイムリーかつ効果的な研究情報発信により、優秀な研究者への継続的な情報提供が期待される。

令和6年度OUアクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

【基本情報および計画】

区分	項目	内容
基本情報	主要取組番号	7-2-③
	主要取組	ステークホルダーとの共創を活性化させるためのPR強化
	担当理事	竹村理事、藤尾理事
	記載担当事務	企画部質保証推進室
年度計画	令和6年度の計画	<p>○広報・ブランド戦略本部で定めた広報戦略に則り、役員等と意思疎通をはかりながら、メディアの特性を把握するとともに、特性に応じた広報活動を展開し、ステークホルダーが「研究」「共創」「教育」等に触れる際に「大阪大学」を想起してもらうために社会の中での存在感を高める。具体的には、動画コンテンツの活用、公式ウェブサイト、研究専用サイトResOU、マイハンダイ、マイハンダイアプリ、効果的な広告（看板などを含む）などを用いた情報発信、専用配信サイトを構築した「Dialogue」、 「mappa!」等の各種コンテンツ作成、ならびに安定的なシステム運用を図る。また、広報誌（大阪大学NewsLetter、OU Research Gazette）の発行と送付・配布、報道機関に対するプレスリリース、SNSの活用などにより、学外関係者・学内構成員に大阪大学の活動、取組、特長等を発信し、ステークホルダーとの接触機会を増やすとともに、「ツールの有効性把握のため、まずは読者アンケート等の項目見直しや実施を通じて現状把握を行い、当該アンケート等の継続によりツールの有効性と大阪大学の取組についての理解度の定期的な把握に努める。</p> <p>○学内各部署との連携強化により、特に東京方面での企業経営者層、勤労世代への情報発信の強化を図る。</p> <p>○コンテンツやシステムに対する意見、令和5年度に実施したアンケート結果などを踏まえ、マイハンダイで使用しているコンテンツ・マネジメント・システム（CMS）のバージョンアップによるリニューアルを具体的に進めることにより、より一層安全で利便性が高い運用への改善を行う。</p> <p>○「統合報告書」について、内容の更なる改善を図りつつ、引き続き作成・発行する。</p> <p>○大学と、大学を取り巻く社会の状況や課題を大学役員が産業界・金融界のトップ層と議論し、今後の共創活動の推進、大学の将来構想に生かす『経済界と大阪大学の「連携の場」』を開催し、継続的な連携を行う。</p>

【自己評価、今後の対応・課題】

各責任組織としての自己評価の理由/特記事項	
自己評価	Ⅲ：計画を達成している
<p><広報活動> 【自己評価の理由】 （計画の実施状況等） 令和6年度から、広報・ブランド戦略本部（本部長：広報担当理事）で策定した「広報・ブランド戦略事業計画」に基づき、「未来に強い大学」というブランドイメージ醸成に向け、戦略的かつ計画的に取り組みを推進した。</p> <p><主要な戦略> ・PES0モデルの活用・重点エリア（首都圏）・重点メディア（経済系・業界紙）・重点ステークホルダー（経営者・投資家） ・重点広報領域（「量子」「感染症」「PRIME」）</p> <p>■企業経営者層に向けた広報 ○企業経営者層を主なターゲットとするWEBメディア「Dialogue」においては、記事に対するリアクションを測定できる機能を備え、アクセス分析等によりエビデンスベースで情報発信の効果や社会の関心の傾向などを検証し、当該検証の結果を踏まえた目標・戦略の見直しを行っている。（令和6年12月1日現在実績：コンテンツ数は、15件。1か月の表示回数：29,252回、セッション（アクセス数）：21,434、記事平均読了率：35.84%と、非常に高い値となっている。）</p> <p>■データ分析に基づく広報 ○研究紹介記事を掲載した「大阪大学News Letter」、「OU RESEARCH GAZETTE」「スペシャリティ」などの広報誌を手に取りやすいよう、空港のラウンジや大阪モノレール（阪大病院前、千里中央）、湘南ヘルスイノベーションパークに加え、北大阪急行（真面目船場阪大前）及び、首都圏方面へのアプローチとして都営地下鉄（大手町、新橋、神保町）にも配架を増やすとともに、これらの冊子をオンライン上で取り寄せやすいよう取り寄せボタンの視認性を高め、優秀な研究者の研究情報へのアクセス機会の提供とアクセス分析のための資料請求データ収集を強化した。</p> <p>○広報誌「大阪大学NewsLetter」の最新号の読者アンケートでは、満足度は平均7.90点、中央値8点（10点満点）【2025年2月25日時点】と高く、「興味深い研究がわかりやすく載せられて、面白かったです」「雑誌全体の色遣いやデザインが良く、ページを開いてみようという気持ちにさせてくれる」など、定性的にも高評価となっている。</p> <p>○プレスリリースした研究成果を中心に、本学の研究情報を掲載している研究専用サイト「ResOU」は、2024年度は表示回数：1,745,485（前年度比117%）、セッション：1,280,664（前年度比114%）と利用が増加している。そんな中でも、ユーザーが複数ページを閲覧、10秒以上ページに滞在するなどポジティブアクションをとった場合に計測されるエンゲージメント率は53.09%と、前年度55.62%に引き続き高水準を維持した。（2025年2月25日時点）。</p> <p>■他部署等との連携による積極的な情報発信 ○量子分野のシンポジウムや卒業生・報道関係者等を対象として首都圏で開催した「大阪大学LINKS」など、イベント等開催時には、開催情報に加えて、関連分野の広報誌等をラックに配架したり、公式ウェブ・公式X・公式facebook等での関連情報の発信、採録記事の新聞広告掲載、報道関係者への情報提供など、PES0モデルに基づいた複数メディアによる効果的な情報発信により、各部署の事業がステークホルダーに受け入れられやすい土壌作りに努め、集客や情報発信面で開催部署を支援した。（量子シンポジウム、大阪大学LINKS、ホームカミングデー、りそな銀行連携協定会見、新総長就任会見、経団連視察、連携の場、デジタル学生証・教職員証、など） ○NHKの番組企画や韓国の人気Youtube動画企画における豊中キャンパスでのロケ協力により、本学の「量子研究」、「バイオマスプラスチック開発」、「天津麻婆丼」、クラブ・サークル活動などを紹介したり、お菓子メーカー企業の新入生歓迎駅ポスター企画に協力するなど、地域社会のステークホルダーに大阪大学の特徴を知る機会を積極的に提供した。</p> <p>○報道機関に対するプレスリリースについては、2025年2月26日現在405件を配信し過去最高となった。配信した情報はResOUおよび大阪大学公式ウェブサイトにも掲載し、適時の情報提供を行うことで、ステークホルダーが研究成果や本学の取組を認知する機会を提供した。</p> <p>○2024年4月から、研究ポータルサイト「ResOU」からの問い合わせメッセージが広報課に加えて当該研究者の所属部署にも同報されるようになったことで、より迅速なレスポンスを実現した。研究情報を通じたステークホルダーとの関係構築やアクセス状況の把握に努めている。</p> <p>○公式ウェブや文教ニュース（文教速報）、国大協広報誌「国立大学」等での情報発信についても、担当部署に働きかけてニュース記事化するなど、積極的な情報発信を行った（※2/26時点 公式ウェブNews配信：173件（前年度190件）、文教ニュース（文教速報） 寄稿件数：2件（前年度7件）、国大協広報誌「国立大学」 寄稿件数：1件（うち採択1件））。</p> <p>○スマートフォンアプリ「マイハンダイアプリ」をデジタル時代にふさわしいものに進化させるため、OUDX推進室（情報推進部）と連携して、OUIDを利用したデジタル学生証・教職員証を実装し、2025年1月に公開した。</p> <p>○報道関係者と大学広報担当者（他大学の広報担当者を含む）の良好な関係構築のため懇談会を開催し、広報ネットワークの構築に努めた。</p> <p>■インナーブランディング ○学内広報担当者向けに広報マインドの向上と基本業務の円滑な遂行を目指すオンラインの広報業務研修を開催するなど、学内各部署との連携強化及び全学的な情報発信力の強化に努めた。（広報のいろはは研修、マチカネワニ学習会、情報科学研究科FD研修） ○教職員が奮闘する姿を紹介する「情熱報告書」や、在学生・卒業生の活躍を紹介する「mappa!」「阪スポ」「Handai Sketch」などの記事制作・公開を進め、卒業生メールマガジンなども活用しながら、愛校心の醸成に努めた。「mappa!」では、端材のアップサイクルに挑戦する在学生や、株式会社ポケモン社やANAのパイロットとして活躍している卒業生に関する記事を制作し、社会課題に積極的に挑戦する本学ブランドの醸成に努めた。また、マイハンダイ「役員室だより」や「1CHO掲示板」、総長メールマガジンなども活用し、学内構成員への広報取組の浸透に努めた。</p> <p>○英語名称の変更に合わせて、ヴィジュアル・アイデンティティ・ガイドラインを設定するとともに、各部署のロゴ及びガイドラインのリニューアルを行い、ブランドイメージの統一を進めている。</p> <p>○学内ポータルサイト「マイハンダイ」で使用しているコンテンツ・マネジメント・システムの更新と合わせて、ユーザーインターフェースの改善やカテゴリ別コンテンツ表示やアクセスランキングなどの機能追加を行い、より一層安全で利便性の高い運用ができるようマイハンダイのシステム改修を行った。</p>	

<統合報告書>
 ・ステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、昨年に引き続き統合報告書2024を作成・発行した。
 ・内容の更なる改善を図るため、大阪大学の将来ビジョンや経営戦略などを効果的に伝えるコンテンツとして、「経営顧問と両統括理事による座談会」「特集：多様性から始まる新価値創造」のページを企画・作成した。

<連携の場>
 経済界と大阪大学が社会の課題を共有し、課題の解決と新たな価値を社会に創造するコミュニティを形成し、対話を深めるため、昨年度に続き、2024年11月14日に第2回の経済界と大阪大学との連携の場「新価値×進化知 創造のダイナミズムー2050年 世界を語り切り拓くー」を開催した。会合には21社の企業の経営層と、大阪大学執行部全員及び関係教職員が参加し、種々意見交換を行った。また、次回第3回の開催についての検討を開始した。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】
 量子分野に関するシンポジウム開催時には、採録記事などの新聞広告のほか、量子関連分野の広報誌等をラックに配架したり公式ウェブ・公式X等で情報発信するなど、PES0モデルに基づいた複数メディアによる情報発信に努めた結果、量子分野の本学広報誌に関する一般の方のX（旧Twitter）の投稿が、1日で3579いいね、539リポスト（シェア）され話題になるなど、ステークホルダーの関心度の高いタイミングでの効果的な情報発信に繋がった。さらに開催後には、パイドメディアも活用し日経新聞（朝刊・東京本社版）に1面広告で採録記事を掲載するとともに、当日の本学研究者の講演動画を公式YouTube上で公開するなど、本学の卓越した研究力についてさらなる認知と共感獲得に努めた。

今後の対応・課題

<広報活動>
 ・上記のとおり、令和6年度は関係者との連携強化やデータ活用、PES0モデルに基づいた複数メディアでの情報発信などにより、各ステークホルダーに対して積極的に情報発信できたと考えている。次年度以降も継続して、PES0モデルに基づいた複数メディアによる情報発信と学内関係部署との連携のさらなる強化に努めるとともに、SNS等を活用した戦略的な情報発信をより一層強化し、ステークホルダーが「研究」「共創」「教育」等に触れる際に「大阪大学」を想起してもらえるよう社会の中での存在感を高めていく。
 ・令和6年度にシステム改修を行った「マイハンダイ」について、本番公開に向けたシステム検証および本番環境へのスムーズな移行を実施する。
 ・学内広報担当者向けに広報マインドの向上と基本業務の円滑な遂行を目指すオンラインの広報業務研修を継続して開催するとともに、学内各部署との連携強化及び全学的な情報発信力の強化に努める。
 ・令和7年4月に役員体制が一掃することから、懇談会の開催等により新役員と報道関係者との良好な関係構築に努め、継続して大阪大学の取り組みをメディアを通じて情報発信し、社会からの理解を促進する。
 ・2025年1月のデジタル学生証・教職員証導入をふまえ、マイハンダイアプリを活用した構成員へのインナーブランディングに努める。
 ・広報活動の定性的な評価の実施に向け、その方策や費用などについて継続的に検討していく。

<統合報告書>
 ・今後もステークホルダーに対して「大阪大学」ブランドを強く訴えかけていけるように、統合報告書に盛り込む内容、情報収集の在り方等を、より効果的なものにしていく必要がある。

<連携の場>
 ・今回のテーマ「国際社会を牽引するー世界を巻き込む人材“共育”」が、グローバル、異文化理解、人材育成などの観点から多くの企業が関心を有する内容であり、会合における活発な意見交換に繋がった。
 ・R7年度以降も引き続き本学と経済界との継続的な関係性を構築し発展させるため、定期的な対話を継続し意義のある会合とする取組が必要である。

計画・評価委員会 検証コメント

OUマスタープラン達成に向けて、順調に進んでいる。	
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> 企業経営者層向けWEBメディア「Dialogue」は、リアクション測定機能によるアクセス分析を基に、エビデンスベースで情報発信の効果や社会の関心傾向を検証、目標・戦略の見直しを実施し、情報発信のPDCAサイクルが回っている。令和6年12月1日現在、コンテンツ数15件、月間表示回数29,252回、セッション数21,434、平均読了率35.84%と、高い数値を記録している。 研究専用サイト「Res00」は、プレスリリースした研究情報発信のメインチャネルとして機能しており、令和6年度は表示回数1,745,485回(前年度比117%)、セッション数1,280,664回(前年度比114%)と利用が大幅に増加している。
今後期待する点	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年1月からのデジタル学生証・教職員証導入に伴い、マイハンダイアプリを活用した効果的なインナーブランディング展開が期待される。また、広報活動の定性的な評価方法の確立と実施に向けた、継続的な検討も期待される。